

第1部 青森県経済の動向

はじめに

2023(令和5)年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナ」という。)の世界的な感染拡大から3年を経てようやくその影響は落ち着きつつあり、世界経済には回復の動きがみられました。

日本においても、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことなどにより、コロナ禍で制約されてきた外食や旅行等の消費の動きに回復がみられたほか、半導体の供給制約の緩和等による輸出の増加、インバウンド需要の回復の動きなどもみられ、経済社会活動は緩やかに正常化へと向かってきています。

その一方で、国内では2022(令和4)年2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに進行したエネルギーや原材料価格などの上昇に続き、労働コストやサービス価格が上昇してきており、また海外では、各国が金融引締めを講じているほか、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢などの新たな地政学的問題の高まりなどが下振れリスクとなり、今後の我が国の経済全体に与える影響が懸念されています。

本県においては、2022(令和4)年から続くエネルギーや原材料価格などの物価上昇により、企業収益の悪化、家計の節約志向の強まりなどがみられたことに加え、記録的猛暑によるりんごやほたてをはじめとした農水産物の被害などがあった一方、人流の増加によるサービス業などの業況改善、過去最多となる大型クルーズ船の寄港、青森県産米「はれわたり」の全国デビュー、2022(令和4)年産の県産りんごの輸出量が4万トンを達成するなど、経済の回復に向けて明るい動きもみられています。

このように、本県経済を取り巻く環境は複雑化しており、国内はもとより、国際経済情勢や地政学的問題等の影響、気候変動の影響などのグローバルな視点においても各動向を注視していく必要があります。

本書では、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計をもとに解説し、第2章で最近の本県の経済動向について、2022(令和4)年から2023(令和5)年にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

1-1 最近の世界経済の動向

1-1-1 世界経済の動向

(1) 概況

世界経済は、2020(令和2)年に新型コロナの感染が世界的に拡大し、感染拡大防止のためのロックダウン(都市封鎖)をはじめとした経済社会活動の制限が講じられたことなどにより、極めて厳しい状況に陥りましたが、各国において財政・金融政策による経済の下支えが行われたほか、2020(令和2)年末以降、ワクチン接種の進展により、新型コロナの感染拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことで、同時的に持ち直していきました。

2022(令和4)年になると、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー・食料品価格の高騰や経済全体での労働コストの増加等を背景として、前年からの世界的な物価上昇が一段と進行しました。そのため、物価安定に向けて、急速な金融引締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しがみられました。一方で、新型コロナのワクチン接種の進展等による経済活動の再開、設備投資の増加、雇用の安定、感染症対策等により形成された貯蓄超過や物価高騰対策等により、経済は底堅い動きがみられました。

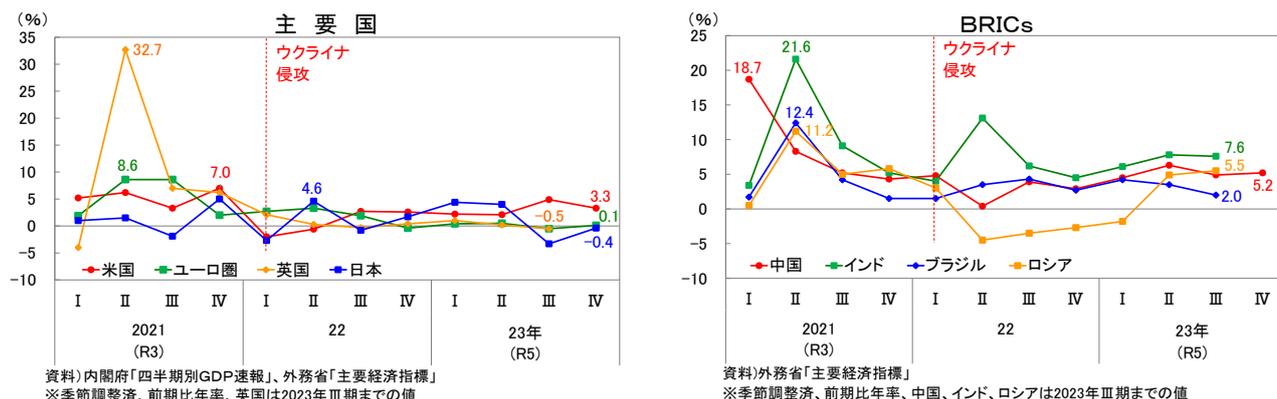
2023(令和5)年は、世界的に進行していた物価上昇を抑制するために主要中央銀行が政策金利を引き上げたことにより、企業投資と住宅投資の低迷の動きもみられましたが、年後半になると物価上昇率が鈍化し、安定的な経済成長がみられました。ユーロ圏では消費者意欲の低迷やエネルギー価格高騰の余波などを受けて、経済が足踏み状態となっていました。米国や一部の主要新興市場国・発展途上国では、政府支出や民間支出が経済の上振れに寄与したほか、実質可処分所得が伸びたことやコロナ禍で蓄積された貯蓄の取崩しが進んだことで、消費が支えられました。また、コロナ禍で停滞していたサプライチェーンが復活し、供給面での拡大が本格化しており、世界経済を総じてみると底堅さを維持している状況となっています。

(2) 各国の経済成長率

2023(令和5)年の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、コロナ禍に形成された貯蓄超過の取崩しが進み、個人消費を下支えしたことなどにより、持ち直しの動きが続き、10~12月期には前期比3.3%増となりました。ユーロ圏では、労働コストが上昇していることから物価上昇を抑制するための持続的な金融引締めが続いているため、景気は足踏み状態となっており、10~12月期は前期比0.1%増となっています。なお、日本はインバウンド需要が順調に回復したことなどにより年初はプラス成長となりましたが、物価上昇による個人消費の停滞に加え、設備投資が拡大されなかったことなどから、7~9月期にはマイナス成長に転じました。10~12月期も7~9月期と同様の傾向が続いたことで成長率の前期比は0.4%減となり、2四半期連続でのマイナス成長となっています。

また、新興国について、BRICs¹各国の成長率をみると、中国では、新型コロナが収束し、経済活動の正常化が進んだことから、プラス成長が進んでいます。インドは個人消費がけん引したことでプラス成長が続いており、ブラジルでは利下げによる効果で安定したプラス成長が続いています。ロシアでは、内需を中心に改善が進んだほか、前年の2022(令和4)年4～6月期にウクライナ侵攻に対する経済制裁を受けて大きく落ち込んだことによる反動で、2023(令和5)年4～6月期に大幅なプラス転換となりました。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4か国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5か国を指す場合もある。

1-1-2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）（以下「IMF」という。）が、2024（令和6年）1月に公表した「世界経済見通し」では、2023（令和5年）年の世界経済全体の成長率は、前年から0.4ポイント減の3.1%に減速すると推計されています。2024（令和6年）年の見通しについても、2023（令和5年）年と同様の3.1%の成長見込みとなっており、金融引締め政策と財政支援の縮小、基調的な生産性の伸びの弱さにより、世界経済成長率は依然として過去20年間（2000（平成12年）～2019（令和元年））の平均である3.8%を下回っています。

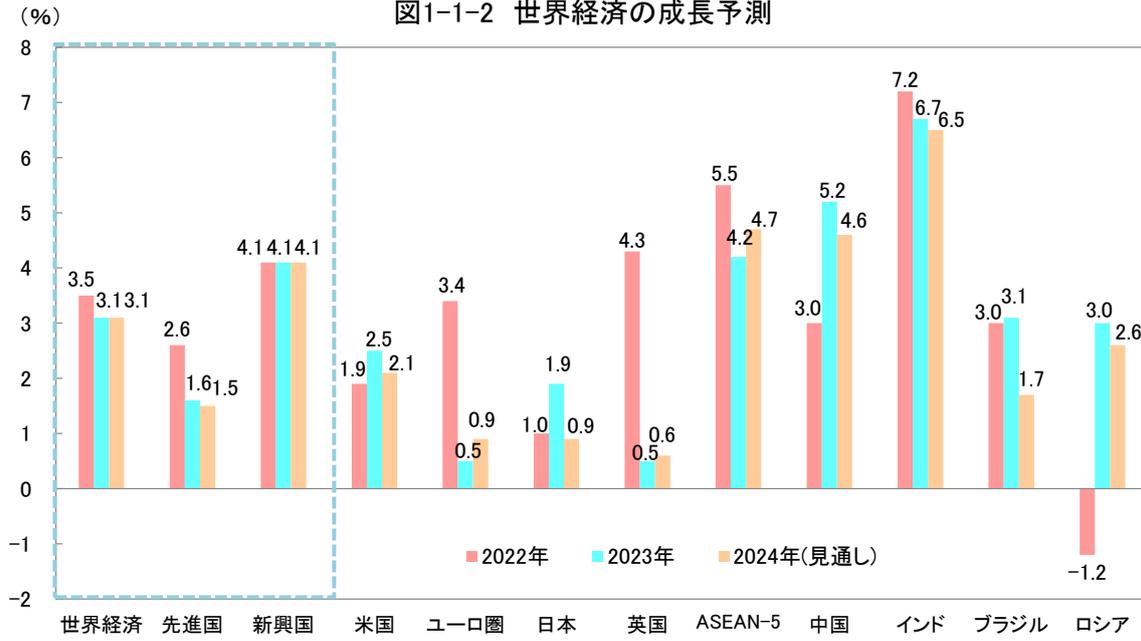
世界の物価上昇率は、エネルギー価格の下落や金融引締めの影響により、2023（令和5年）年の推計6.8%（年平均）から2024（令和6年）年は5.8%、2025（令和7年）年は4.4%と、安定的に鈍化していく見込みとなっています。

IMFは、世界経済成長の見通しに対して、上振れ要因と下振れ要因がおおむね均衡しており、世界経済は景気後退に陥ることなく物価上昇率が縮小していく軟着陸となる可能性があるとししました。世界経済を押し上げる要因としては、物価上昇率の鈍化、予想よりも遅い財政支援の縮小、不動産部門の改革や財政支援が進むことによる中国経済の加速、人工知能の導入による生産性の向上などが考えられる一方で、世界経済を押し下げる要因としては、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学的問題や洪水、干ばつといった気象要因による一次産品価格の高騰、コア指標の高止まりによる金融引締めの強化、不動産部門の改革がなされない場合の中国経済の成長鈍化、債務比率上昇に対処するための財政再建における混乱などが考えられるとしています。

また、国別に2024（令和6年）年の経済成長率の見通しをみると、米国は、金融引締め政策や、労働市場の軟化などによる総需要の減速により、2023（令和5年）年の成長率から0.4ポイント減の2.1%になると予測されています。また、ユーロ圏については、エネルギー価格高騰が落ち着きを見せ、物価上昇率が鈍化することに伴い、実質所得が伸び、その下支えによって家計消費が持ち直すと予測され、同0.4ポイント増の0.9%になるとされています。中国では、同0.6ポイント減となったものの、政府支出の増加などにより堅調に成長すると予測され、4.6%になると見込まれています。英国では、エネルギー価格高騰の悪影響が緩和していくと予測され、同0.1ポイント増の0.6%となり、前年から若干成長が加速すると見込まれています。（図1-1-2）

IMFは、今後の政策上の優先事項として、賃金と物価の上昇圧力が解消しつつある場合は、物価上昇を抑制するための引締めの政策はとらず、中立的に金利を調整し、目標とする物価上昇率まで低下するように管理する必要があるとしているほか、将来起こりうる危機に備えて財政余力を再構築するため、歳入を確保し、財政健全化を行うことに焦点を当てる必要があるとしています。また、気候変動や債務再編などの世界共通で取り組まなければならない分野においては、効率的な多国間協調が必要であるとしています。

図1-1-2 世界経済の成長予測



資料)国際通貨基金「世界経済見通し 改訂版」(2024年1月公表)

※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

1-2 最近の日本経済の動向

1-2-1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、2020(令和2)年の新型コロナの世界的な流行により、甚大な影響を受けました。その後、新型コロナのワクチン接種の進展などにより、ウィズコロナの下で経済活動が再開し、個人消費や設備投資などの内需を中心に、緩やかに回復してきました。

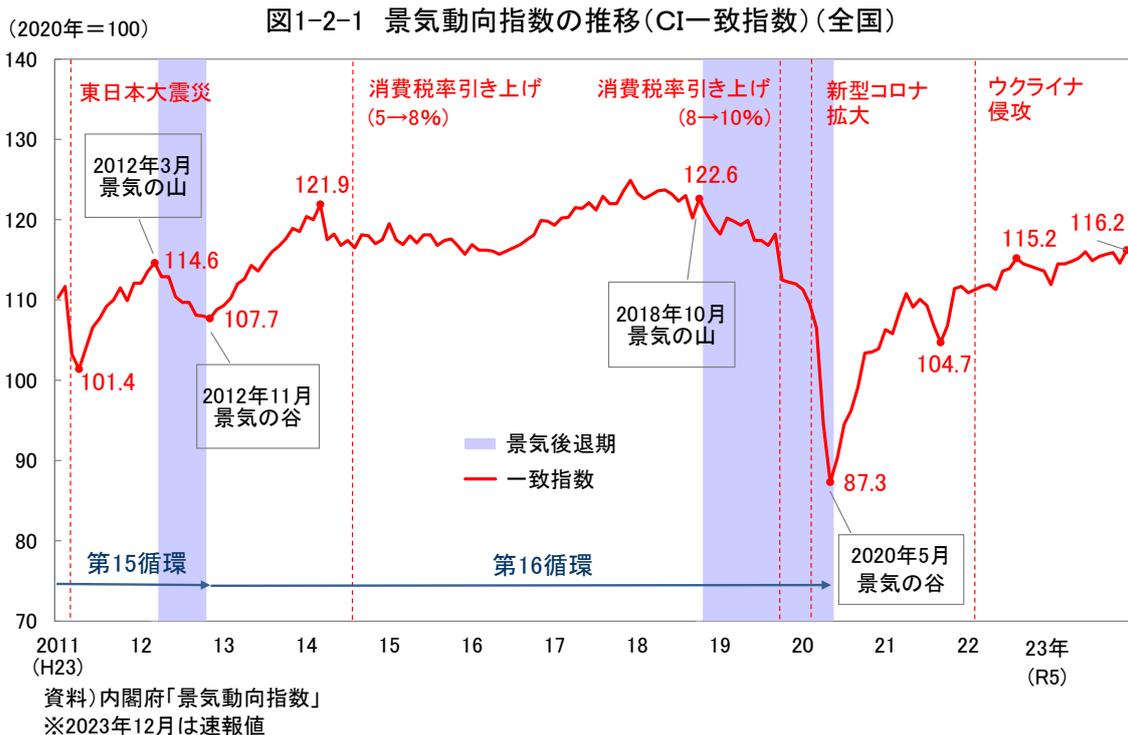
2023(令和5)年になると、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行され、経済社会活動の正常化が進展したことや、半導体の供給制約の緩和に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復などから、外需の伸びがみられました。このように、日本経済がコロナ禍を乗り越え、改善しつつある中、我が国のGDPは実質1.9%、名目5.7%と、実質・名目ともに過去最大水準となっています。その一方で、業況や収益などの企業部門が好調であるものの、こういった動きが賃金や投資に結びつかず、内需の力強さを欠いている状況にあります。

(2) 景気動向指数(CI一致指数)の推移

まず、内閣府が公表している景気の指標である「景気動向指数(CI一致指数)」をみていきます。

指数は、第15循環の景気の谷である2012(平成24)年11月以降、堅調に推移しましたが、2019(令和元)年10月の消費税率の引上げや2020(令和2)年の新型コロナの世界的な流行による緊急事態宣言の発出等で経済活動が停滞し、景気が急速かつ大幅に悪化したことを背景に、2020(令和2)年5月には指数が87.3まで下降しました。その後、5月に緊急事態宣言が解除され、コロナ禍で停滞していた自動車関連産業の生産や輸出、個人消費が回復するなど、経済活動が再開したことにより、指数は再び上昇しました。2021(令和3)年に入ると、需要ひっ迫による世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナの感染拡大による部品供給の滞りによって、自動車関連産業の生産や出荷が落ち込み、再び下降傾向が続きましたが、9月以降おおむね上昇傾向で推移をしました。

2023(令和5)年には、半導体の供給制約が緩和されたことにより自動車関連の生産や出荷が好調だったことなどから、指数は堅調な推移を続け、4月には内閣府が景気動向指数の基調判断を「足踏み」から「改善」に上方修正しました。その後も堅調に推移していることから、基調判断を「改善」で据え置いており、2023(令和5)年12月には、116.2となっています。(図1-2-1)



(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

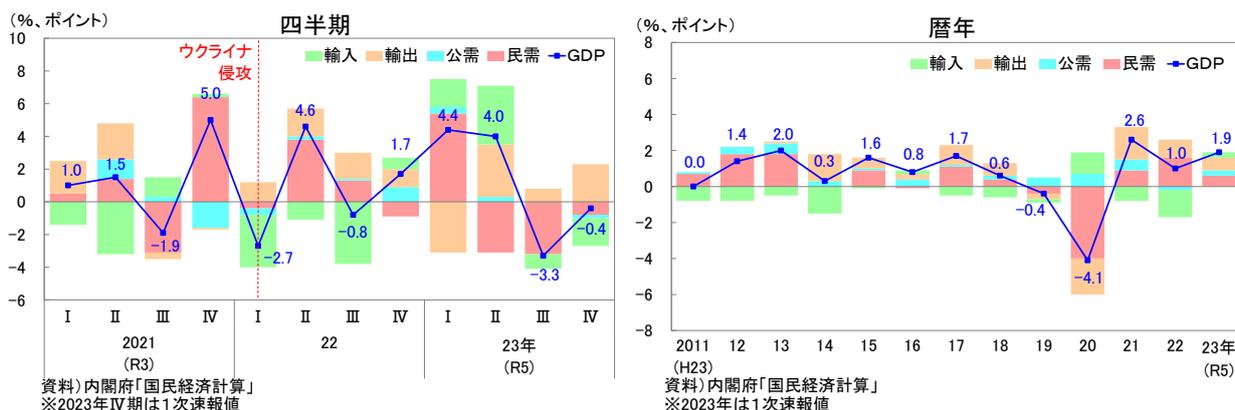
2021(令和3)年は、1～3月期は新型コロナウイルスの感染再拡大によって再び首都圏などで緊急事態宣言が発出された影響により個人消費が冷え込み、民需が伸び悩んだことでマイナス成長となりました。4～6月期は米国や中国、欧州など海外経済の回復を背景に輸出が好調となったことでプラス成長となりましたが、7～9月期はデルタ株による感染が再拡大し、首都圏などで再び緊急事態宣言が発出されたことで、個人消費が振るわず民需が下押しされたことに加え、世界的な半導体不足から自動車が減産され輸出が落ち込んだことで再びマイナス成長となりました。10～12月期は感染状況が落ち着き、緊急事態宣言の解除を受けて個人消費が回復したことからプラス成長に転じています。

2022(令和4)年は、1～3月期は新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が3月下旬まで適用されていた影響により個人消費が冷え込み、民需が下押しされたことや、新型コロナワクチンなどの輸入が増加したことによりマイナス成長となりました。4～6月期はまん延防止等重点措置の行動制限が解除され、旅行や外出などの個人消費が拡大したことで、民需が伸び、プラス成長となりました。7～9月期は物価高を背景に個人消費の勢いを欠き、民需が落ち込んだことに加え、輸入価格が輸出価格を上回り損失が膨らんだことで再びマイナス成長となりましたが、10～12月期は10月に始まった全国旅行支援や新型コロナの水際対策が緩和され、訪日外国人客が回復し、輸出が増加したことからプラス成長に転じています。

2023(令和5)年は、1～3月期は自動車等への民間設備投資が増加したことや、コロナ禍からの経済活動の正常化により外出や宿泊などのサービス関連が伸び、個人消費が拡大したことなどから民需がけん引する形で、プラス成長となりました。4～6月期は物価高で食料品や白物家電

の売上が低下するなど個人消費の動きが弱まったことにより民需がマイナスに寄与した一方で、半導体の供給制約の緩和による自動車の回復や訪日外国人の国内消費の増加により輸出がプラスに寄与したことにより、プラス成長となりました。7～9月期は依然として続く物価高によって節約志向が強まり、個人消費の伸びが鈍化したほか、民間企業設備において半導体製造装置等への支出が減少したことなどから民需がマイナスに寄与し、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。10～12月期においても、個人消費が振るわず、暖冬により衣類等が減少したほか、外食や民間住宅が減少したことなどから民需がマイナスに寄与し、2四半期連続のマイナス成長となっています。(図1-2-2)

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



(4) 経常収支の動向

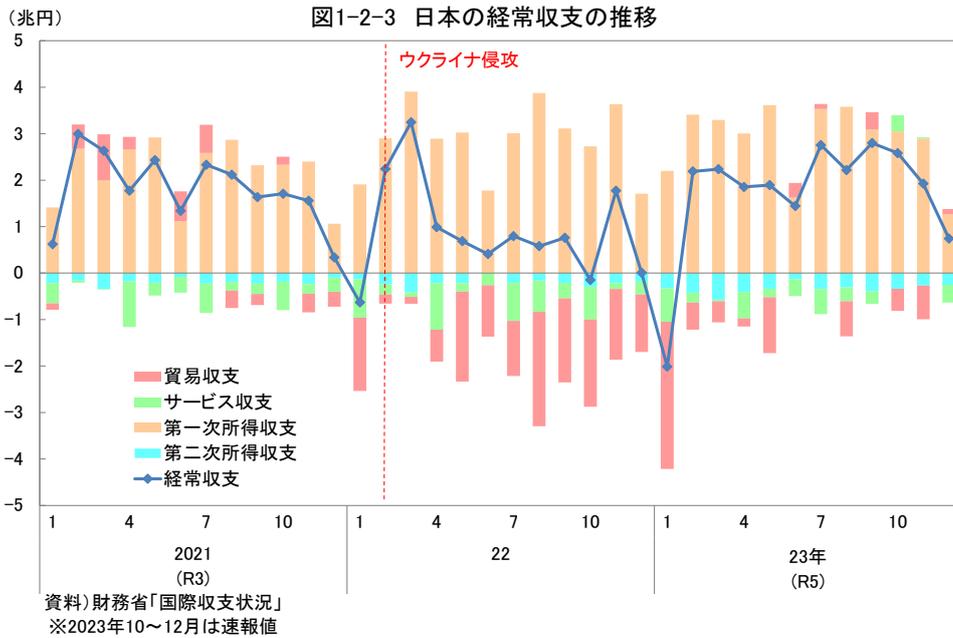
モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみてみます。

まず、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、経常収支の大きな割合を占め、年間を通じて安定して黒字で推移しており、2023(令和5)年は、企業の業績の回復や円安、海外金利の上昇などの影響により海外債券の利子が増加したことや、半導体不足の緩和により自動車などの輸出が伸びたことなどにより、黒字幅が拡大し、過去最高額を更新しました。

次に、旅行などサービス取引の収支を示すサービス収支をみると、2020(令和2)年以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う渡航制限などにより訪日客が激減したことで赤字となりました。2023(令和5)年は、円安を背景に訪日外国人が増加したことで旅行収支の黒字額が拡大しましたが、ネット広告やクラウドサービス等のデジタル関連サービスへの支払が拡大したことでサービス収支は赤字が続いています。

貿易収支は輸出入の動向によって激しく変動していますが、2023(令和5)年は、半導体不足などの改善で自動車や建設・鉱山用機械の輸出が好調だったことに加え、原油価格の下落などにより輸出額の伸びが輸入額の伸びを上回る月もあり、赤字額は縮小傾向となっています。

以上のとおり、2023(令和5)年の経常収支は、第一次所得収支の黒字幅が拡大していることに加え、貿易・サービス収支の赤字幅が縮小していることにより、前年比92.5%増の20兆6,295億円(速報値)となっています。(図1-2-3)

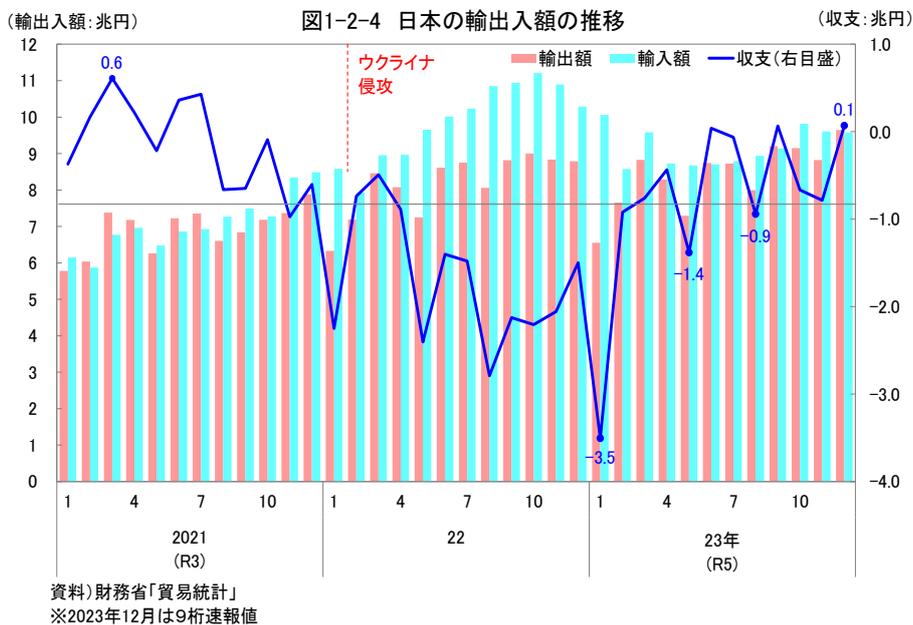


(5) 輸出入の動向

経済のグローバル化が進展していることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみてみます。

まず、貿易収支についてみていくと、2022(令和4)年の貿易収支は、ロシアのウクライナ侵攻による原油・原材料価格の高騰や急激に加速した円安によって輸入額が輸出額を大幅に上回り、赤字幅が過去最大となりました。

2023(令和5)年になると、輸出額が比較可能な1979(昭和54)年以降過去最大となり、前年比2.8%増の100兆8,817億円となりました。また、輸入額は前年から続く原油・原材料価格の高騰が一服してきたことで減少し、前年比7.0%減の110兆1,711億円となりました。その結果、貿易収支は9兆2,894億円と3年連続の赤字となりましたが、赤字幅は前年比54.3%減と大幅に縮小しました。(図1-2-4)

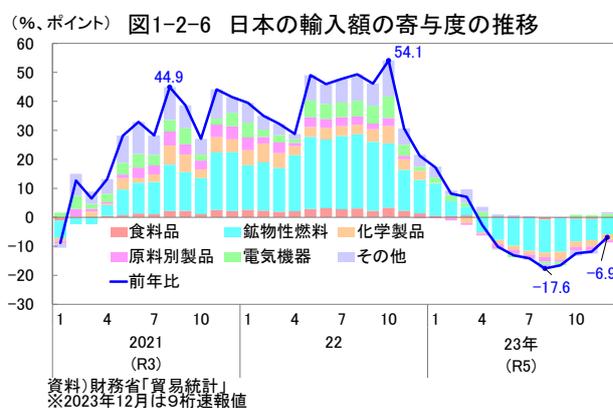
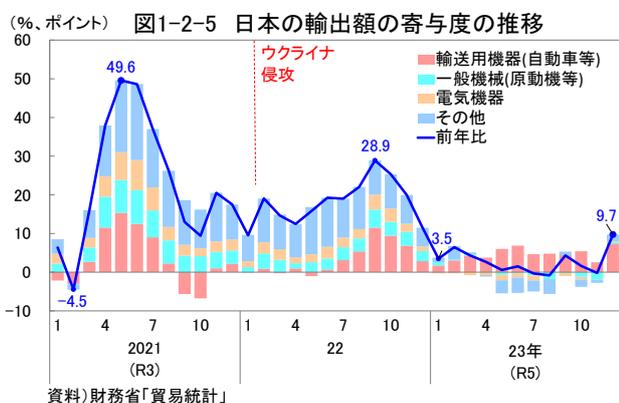


輸出額の推移をみると、2021(令和3)年の上半期にはコロナ禍からの経済活動の再開によって自動車の生産体制が回復したことから輸送用機器(自動車等)の輸出が増加し、輸出額の増加に寄与しました。輸出額は自動車関連の輸出が振るわなかった前年の反動で大きく伸び、2021(令和3)年5月には前年比49.6%増となりました。しかし、下半期になると、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う部品調達難による自動車の減産が影響し、輸送用機器(自動車等)の輸出額が減少し、輸出額を下押ししました。その後、輸出額は鉄鋼が増加に寄与したことにより前年比で伸びがみられたものの、2022(令和4)年は上半期にオミクロン株の感染拡大による国内外での部品調達難やゼロコロナ政策で中国の消費が低迷した影響で輸送用機器(自動車等)の輸出は再び減少し、輸出額が下押しされたことから、前年比のプラス幅は一定の水準で推移しました。9月には、米国向けの自動車輸出が増加したことなどにより、再び輸送用機器(自動車等)の輸出額が全体を押し上げ、前年比28.9%増となりましたが、以降は再びプラス幅が縮小していきました。

2023(令和5)年になると、物価高の影響などにより幅広い品目で輸出価格が上昇したことや、米国向けを中心に自動車輸出が増加したことにより輸出額が増加傾向で推移し、12月には9.8%増となりました。なお、輸送用機器(自動車等)は、全ての月において輸出額の増加に寄与しました。年間を通して輸出額の前年比の伸び率は低い水準となったものの、比較可能な1979(昭和54)年以降過去最大の輸出額となっています。(図1-2-5)

次に、輸入額の推移をみると、2021(令和3)年から2022(令和4)年にかけては、原粗油やLNGの高騰に加え、円安の影響もあり、高止まりの状態が続いていたことから輸入額が増加しました。2022(令和4)年は、最大の貿易相手国である中国の経済活動がゼロコロナ政策で落ち込んだ影響により、同年4月までは前年比の伸び率は縮小傾向でしたが、その後は円安やウクライナ情勢の悪化を背景にした原油価格の高止まりの影響で、プラス幅は拡大に転じ、同年10月には前年比53.7%増となりました。

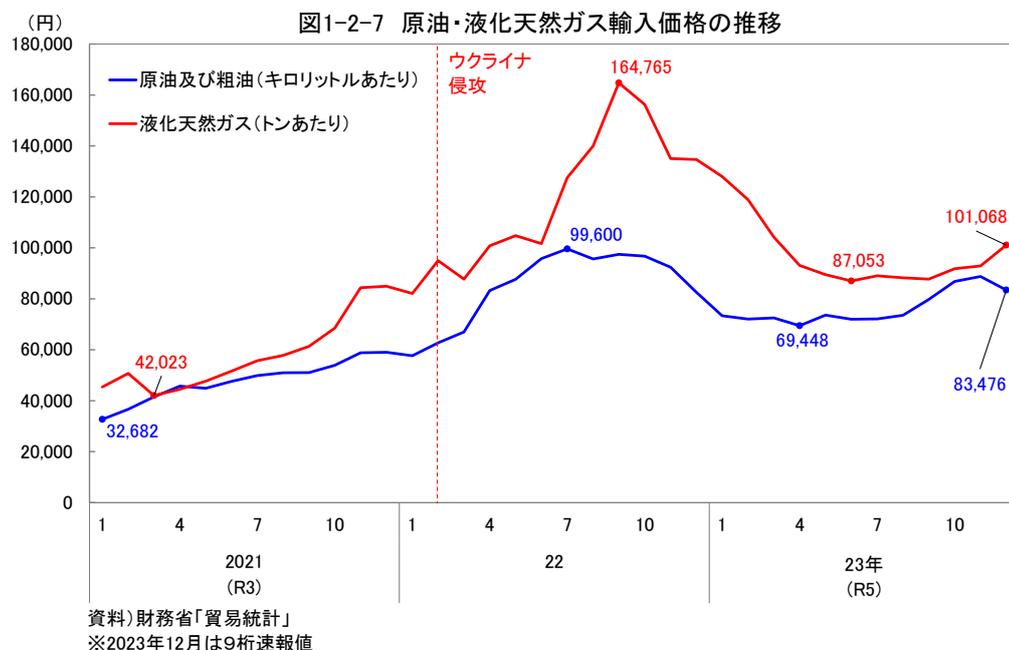
2023(令和5)年になるとエネルギー価格の高騰が一服したことで鉱物性燃料の輸入額が減少し、輸入額全体を押し下げたことから、年間を通して前年を下回って推移しています。特に鉱物性燃料の押し下げが大きかった8月には前年比17.6%減となっています。(図1-2-6)



輸入額を大きく左右する原油及び粗油、液化天然ガス(LNG)(以下「LNG」という。)の輸入価格についてみると、2021(令和3)年に新型コロナのワクチン接種が進展したことで経済活動が段階的に再開し、石油需要が増加したことにより、7月には新型コロナの感染拡大前を上回る水準まで上昇しました。その後、石油需要が増加傾向にあったことで、OPECプラスが減産縮小を決定しましたが、デルタ株の流行で先行きが不透明であることを背景に、協調減産の枠組みは2023(令和5)年末まで延長されました。OPECプラスの大幅な石油増産が見送られたことで、需給が更にひっ迫するとの見方が強まり、2021(令和3)年は原油価格の上昇が続きました。2022(令和4)年は、ウクライナ侵攻を契機とするロシア産エネルギーに対する禁輸措置の影響もあり、原油価格は更に上昇し、同年7月にはピークとなる9万9,600円(キロリットル当たり)となりました。

2023(令和5)年には、原油価格はピーク時からやや下落して横ばいで推移しましたが、年後半に再び上昇傾向で推移し、12月には僅かに下落し、8万3,476円(キロリットル当たり)となりました。

一方、LNG価格も主要国で景気が底入れしたことによる需要増などが押し上げ要因となったほか、欧州で脱炭素社会に向けた低炭素燃料としての需要を背景に、LNGの輸入を拡大したことなどによって上昇傾向になりました。2022(令和4)年には、ウクライナ情勢により、ロシアからのガス供給不安を背景として世界的に需給がひっ迫したことに加え、円安の影響でLNGの価格が、同年9月には16万4,765円(トン当たり)と史上最高値を更新しました。2023(令和5)年になると、価格下落の動きがみられましたが、6月以降は再び上昇傾向で推移し、12月には10万1,068円(トン当たり)となりました。(図1-2-7)



次に、国・地域別の輸出入額の推移をみてみます。まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、2021(令和3)年の輸出額は旺盛なインフラ投資需要を背景に半導体等製造装置やプラスチックなどが増加したことで、前年比19.2%増の17兆9,844億円となりました。一方、輸入

額は、通信機や有機化合物などが増加したことで前年比 16.4%増の 20 兆 3,818 億円となりました。

2022(令和4)年の輸出額は、ゼロコロナ政策で中国の経済活動が落ち込んだ影響により伸び率は鈍化しましたが、音響・映像機器などの輸出が増加したことや円安の影響で、前年比 5.7%増の 19 兆 37 億円となりました。一方、輸入額は、衣類などが増加したことで、前年比 21.8%増の 24 兆 8,497 億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最高となりましたが、輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回ったことにより対中貿易収支は3年ぶりに赤字幅が拡大しました。

2023(令和5)年の輸出額は、鉄鋼や自動車の部分品などの輸出が減少したことから、前年比で 6.5%減の 17 兆 7,624 億円となり、4年ぶりの減少となりました。また、輸入額においても電算機類(含周辺機器)や半導体等電子部品などが減少したことから 1.7%減の 24 兆 4,177 億円となり、3年ぶりの減少となりました。

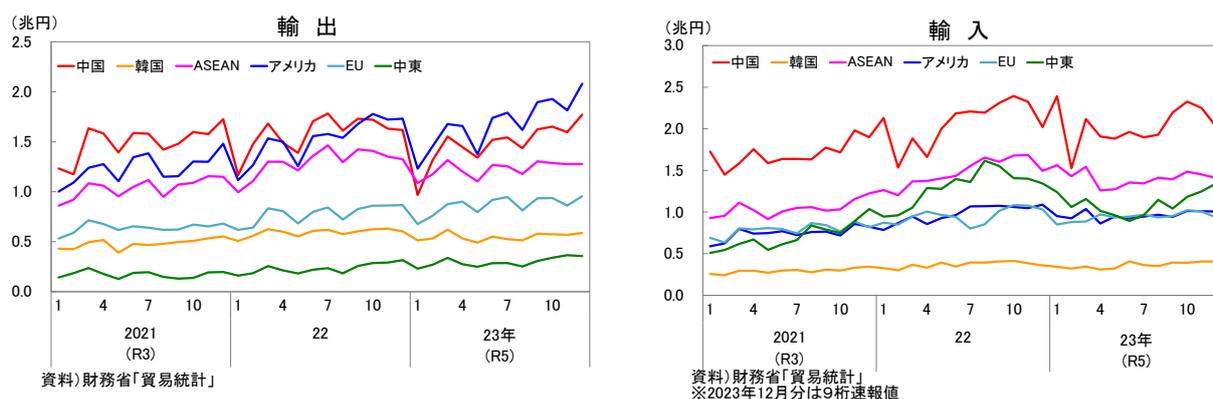
中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、2021(令和3)年の輸出額は、自動車の部分品や原動機などが増加したことで、前年比 17.6%増の 14 兆 8,315 億円となりました。同様に輸入額についても、ワクチンなどの医薬品や価格が高騰している LNG などが増加し、19.6%増の 8 兆 9,156 億円となりました。

2022(令和4)年の輸出額は、自動車や建設用・鉱山用機械が増加したことで、前年比 23.1%増の 18 兆 2,550 億円となりました。輸入額は、医薬品、石炭、穀物類が増加したことで、前年比 31.5%増の 11 兆 7,589 億円となりました。

2023(令和5)年の輸出額は、自動車や建設用・鉱山用機械が増加し、前年比 11.0%増の 20 兆 2,643 億円となり、過去最大の輸出となりました。特に自動車の輸出が前年比 35.5%増と高くなっており、輸出額を押し上げました。一方で、輸入額は医薬品や穀物類等の輸入が減少したことで、前年比 1.9%減の 11 兆 5,336 億円となりました。

また、中東からの輸入額についてみると、原油価格と連動した動きがみられ、2021(令和3)年においては前年比 52.4%増の 8 兆 4,710 億円でしたが、2022(令和4)年は一段と原油価格の高騰が進行したことから、輸入額が前年比 84.2%増の 15 兆 6,078 億円となっています。2023(令和5)年は原油価格が下落傾向にあったことで輸入額が前年比 15.1%減の 13 兆 2,541 億円となっています。(図1-2-8)

図1-2-8 主な国・地域別の輸出入額の推移

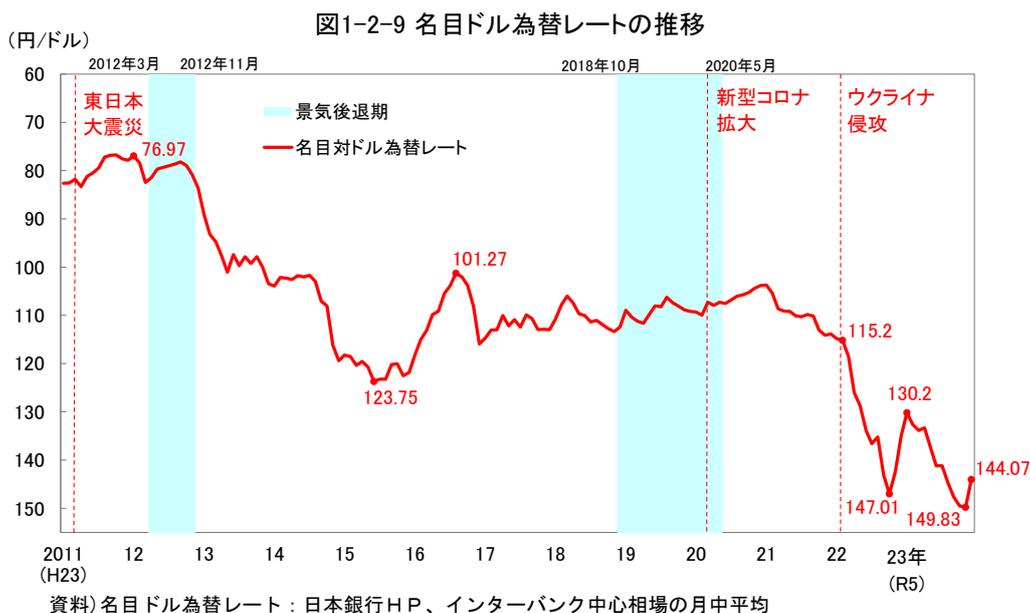


(6) 為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な為替の推移についてみてみます。

為替相場は、2021(令和3)年以降、米長期金利が上昇したことにより低金利が続く日米の金利差の拡大を意識した円売りが優勢となり、円安の傾向で推移しました。2022(令和4)年には、コロナ禍で欧米の経済回復を背景とした需給ギャップに加え、2月にロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰し、急激なインフレを抑えるために更に米長期金利が上昇したことで、円売りが優勢となり、10月には一時147円台と約32年ぶりの円安水準となりました。

なお、円安傾向が続いていたことを受けて、政府は2022(令和4)年9月22日に、ドルを売って円を買う為替介入を1998(平成10)年以来24年ぶりに実施しました。円の買い入れ額は1998(平成10)年4月10日を上回る過去最高額の2兆8,382億円となりました。さらに、32年ぶりの円安水準となった2022(令和4)年10月21日には為替介入を再び実施し、前月の過去最高額を上回る5兆6,202億円で円買いを行ったことで、翌日には円が6円近く高騰しました。これらの施策により円安の進行が抑制され、2023(令和5)年1月には一時130円台となりましたが、為替介入が終了したことで再び円安が進行し、11月には149円台となりました。その後、12月には144円台となり、再び円高方向の動きとなりました。(図1-2-9)



(7) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動や国民経済の基盤となる物価についてみてみます。

物価は、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は2013(平成25)年1月に「デフレ脱却²と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表しました。この中で、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値であ

² デフレ脱却 …内閣府は、2006(平成18)年3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

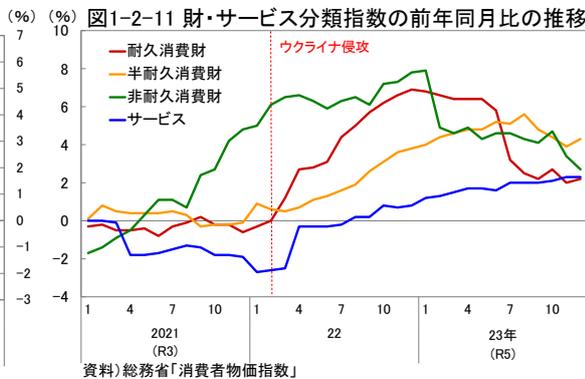
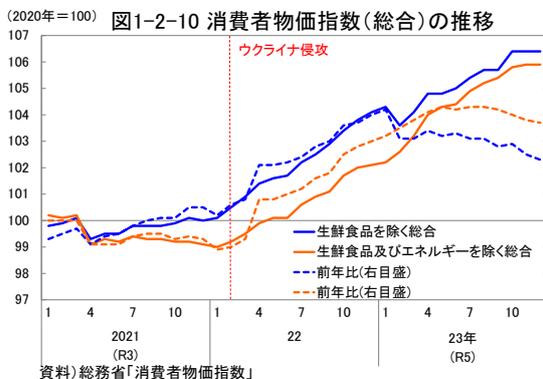
る「2%の物価安定の目標」が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース³・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみていくと、2021(令和3)年は、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料を引き下げた影響から4月にマイナス幅が大きく拡大しました。その後は、原油価格の上昇と円安の影響でガソリン代や電気代などエネルギー価格が上昇したほか、北米の天候不順や新型コロナからの急激な経済回復などによる海上運賃の高騰、中国の旺盛な需要などを背景に輸入小麦の価格が高騰するなど、小麦粉をはじめとした食料品全般の価格上昇が続く、これらの要因に加え、前年度実施されたGo To トラベルの反動により宿泊料が上昇したことなどから、9月以降は前年同月比でプラスとなり、緩やかな上昇傾向が続きました。

2022(令和4)年は、前年から続くエネルギーや食料品全般の価格上昇に加えて、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰や円安の影響から上昇幅が拡大を続け、4月には前述の「2%の物価安定の目標」を突破して2.1%に、12月には第2次石油危機の影響で物価が上昇した1981(昭和56)年12月以来、41年ぶりに4.0%の上昇率となりました。

2023(令和5)年になると、前年から続くエネルギー価格の高騰に対する負担軽減策として、政府が「電気・ガス価格激変緩和対策」を講じ、2023(令和5)年1月以降の使用分から電気料金及び都市ガス料金の値引きが実施されたことで、前年同月からの物価上昇率が抑えられました。食料を中心に指数の上昇が続いたものの、上昇テンポは緩やかになり、前年比の伸び率は縮小しています。(図1-2-10)

2023(令和5)年の消費者物価の動向を財・サービス別の推移をみると、財価格では、非耐久消費財が政府の負担軽減策により電気代が値下がりしたことで前年同月からの伸び率が縮小したほか、耐久消費財が7月以降、前年同月に比べ上昇幅の落ち着きをみせています。財全体としては、指数の上昇率が鈍化しています。一方で、サービス価格は宿泊料の値上げなどにより、緩やかに上昇を続けています。(図1-2-11)



³ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

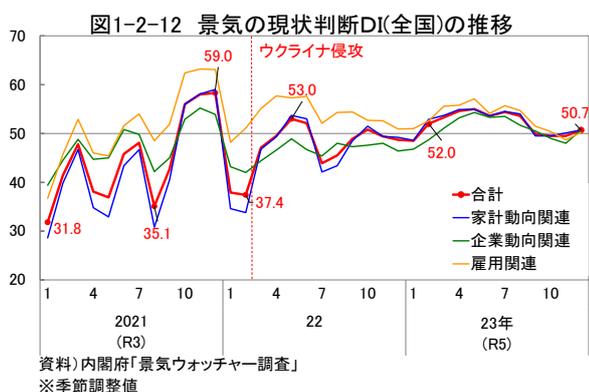
(8) 街角景気の動向

街角の景況感を示すと言われる内閣府の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断D I⁴をみていきます。

2021(令和3)年は、前年からの新型コロナの影響が続き、1月には首都圏などで緊急事態宣言が発出され、飲食関連の落ち込みがみられたことで31.8となりました。その後は上昇に転じましたが、7月にデルタ株による感染拡大により東京オリンピックが無観客で開催される中、緊急事態宣言が発出される地域が増え、8月には再びD Iが下降しました。9月以降は、感染状況が急速に落ち着き、緊急事態宣言の全面解除が決まったことで家計や企業に前向きな見方が広がったため、上昇に転じ、12月には59.0となり2005(平成17)年以来16年ぶりの高水準となりました。

2022(令和4)年は、1月にオミクロン株による感染の急拡大に伴い、まん延防止等重点措置の対象地域が拡大されたことから、D Iが前月から大きく下降しました。また、2月にはまん延防止等重点措置が都市部を中心に延長されたことに加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油・原材料の価格高騰が懸念されたことで更に落ち込みました。その後、4月にまん延防止等重点措置が解除され、消費回復への期待が高まったことから50を上回りましたが、7月以降は新型コロナの感染再拡大や物価上昇の影響により、再び50を下回る水準で推移しました。

2023(令和5)年に入ると、新型コロナの5類への移行など、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きを背景に景況感が改善し、D Iは8月まで50を上回る水準で推移しました。9月以降は物価上昇への懸念から50を下回る月もあり、景況感に一服感がみられるものの、50程度の水準を維持し、12月には50.7となっています。(図1-2-12)



<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向 関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー・店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス 関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向 関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

⁴ 現状判断D I …D Iはディフュージョン・インデックスの略。景気の実感に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

1-2-2 日本経済の見通し

2024(令和6)年1月に閣議決定した「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、2024(令和6)年の日本経済のGDP成長率は、総合経済対策の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、実質で1.3%、名目で3.0%になると見込まれていますが、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があるとしています。また、令和6年能登半島地震が経済に与える影響に十分留意する必要があるとしています。

また、内閣府が2024(令和6)年2月に公表した「日本経済レポート ―コロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへ―」では、日本における今後の課題として、デフレを脱却に向けた課題、労働供給拡大に向けた課題、企業部門の設備投資拡大に向けた課題の3つが挙げられています。

デフレ脱却に向けては、賃金設定において物価動向や人手不足への対応を重視する企業が増える中で、物価上昇を賃金に反映させ、物価に負けない名目賃金上昇率を実現・継続し、賃金と物価の好循環を回すとともに、労働生産性を高めていくことが重要としています。労働供給拡大に向けては、人口減少、少子化・高齢化が進む中で、経済全体の生産性向上に加え、労働時間の面での追加就業希望を実現することがより重要としており、リ・スキリング支援の充実等や転職の促進のほか、幅広い年齢層で広がりが出てきている副業について、企業が制約を緩めるなどによって柔軟な実施を可能とする環境整備が必要としています。企業部門の設備投資拡大に向けては、マークアップ率(企業の価格設定力)を向上させるため、無形固定資産投資や投資の成果の社会実装を促進していくことが重要としています。

〈参考文献〉

内閣府(2023)「令和5(2023)年度内閣府年央試算」

内閣府(2023)「令和5年度年次経済財政報告―動き始めた物価と賃金―」

内閣府(2023)「世界経済の潮流 2023年I―アメリカの回復・インドの発展―」

内閣府(2023)「地域の経済2023」

国際通貨基金(2024)「世界経済見通し(WEO)改訂版」

内閣府(2024)「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

内閣府(2024)「日本経済レポート ―コロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへ―」

2-1 総体的な動向

2-1-1 最近の本県経済の動向

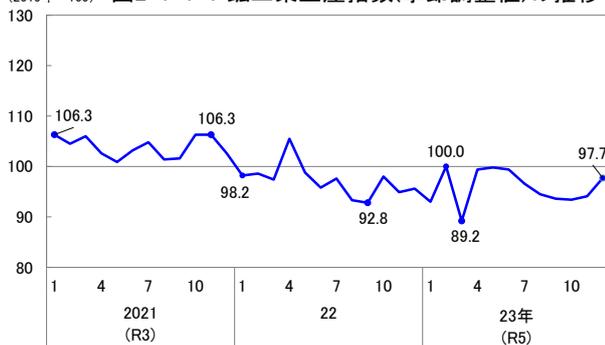
(1) 概況

最近の本県経済をみると、2023(令和5)年は、輸入物価の上昇による物価高騰が幅広い分野に影響を与え、一部に足踏みがみられたものの、新型コロナの感染拡大の影響が落ち着くなか人流が回復し、特に個人消費においてコロナ禍前の水準を上回る経済活動の活発化の動きもみられ、緩やかに回復しました。

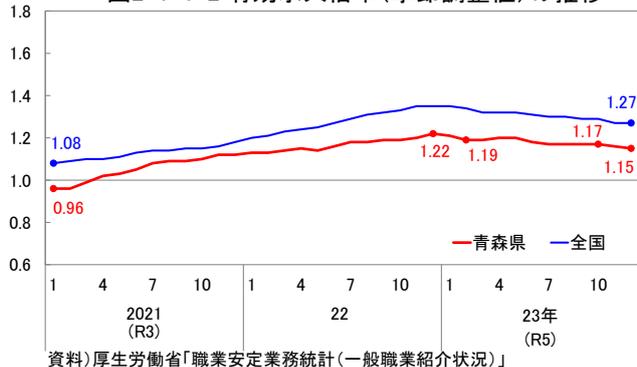
主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向について、鉱工業生産指数は、2021(令和3)年には、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などからの生産活動の回復により100を超える水準を横ばいの傾向で推移しました。その後、世界的な半導体不足の影響などにより2022(令和4)年には100を下回り、2023(令和5)年には2月に100.0、3月に89.2となるなど一進一退の動きをみせながら、おおむね100を下回って推移しています。(図2-1-1-1) (36ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、2022(令和4)年12月にコロナ禍前の2019(令和元)年同月と同水準の1.22倍となりましたが、2023(令和5)年2月には新年度に向けて求職者数が増加したことから1.19倍に低下し、その後も緩やかに低下しながら推移しています。(図2-1-1-2) (49ページ「求人・求職の動向」参照)

(2015年=100) 図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



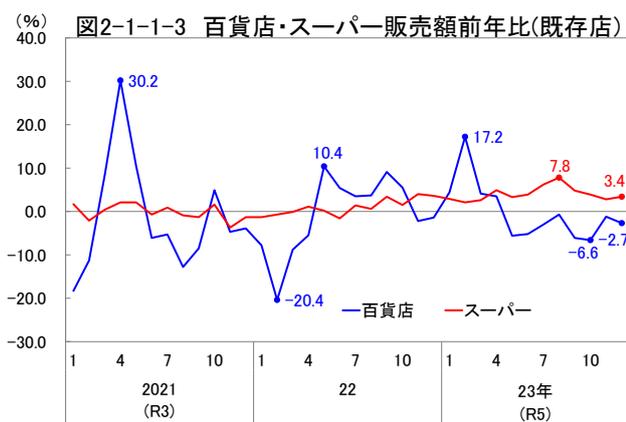
(倍) 図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



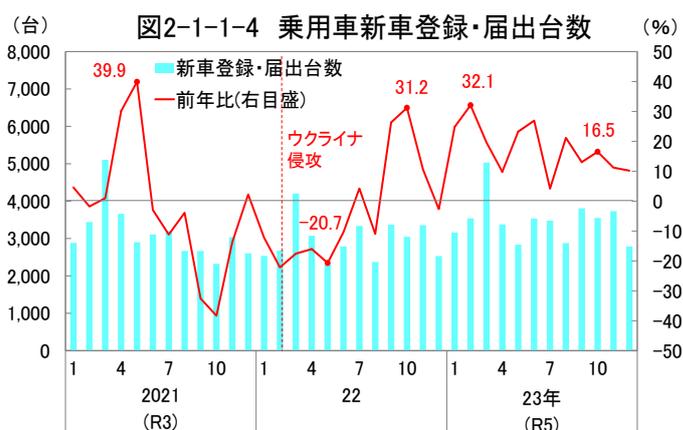
消費動向について、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)については、2022(令和4)年は、1月から3月にかけてまん延防止等重点措置が県内で初めて適用されたことに加え、新型コロナの感染拡大による外出自粛により、百貨店は前年を大きく下回りましたが、行動制限解除で外出機会が増え、客足が回復したことで、5月以降は百貨店、スーパーともに前年を上回る月が多くなりました。2023(令和5)年には、百貨店は前年のまん延防止等重点措置などの反動により、1月から4月にかけては前年を上回りましたが、5月以降は衣料品の売上の減少などにより前年を下回って推移しています。一方で、スーパーは主力の飲食料品が堅調なことに加え、物価高騰に

より店頭価格が上昇していることなどから、全ての月で前年を上回りました。(図2-1-1-3) (75 ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、2022(令和4)年は、9月から11月にかけては、前年の世界的な半導体不足や新型コロナの影響による工場の稼働停止などの反動で大きく上回っているものの、世界的な半導体不足や中国上海市におけるロックダウン(以下「上海ロックダウン」という。)の影響などによる部品調達難の長期化により、前年を下回る月が多くなりました。2023(令和5)年は、半導体不足の緩和が進んだことで生産が復調し、全ての月で前年を上回りました。(図2-1-1-4) (81 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)



資料) 経済産業省「商業動向統計」
 ※2020年3月分からは平成28年経済センサス活動調査に基づいた対象事業所の見直しがあるため、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。



資料) 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数は、2023(令和5)年1月～3月は前年に引き続き実施された「全国旅行支援」や水際対策の緩和などにより前年を上回って推移しました。中でも3月は春休みの影響も重なり観光入込客数・宿泊者数ともにコロナ禍前の2019(令和元)年を上回りました。4月～7月も「全国旅行支援」が実施されたほか、水際対策が終了し、国際線チャーター便の運航やクルーズ船の寄港によるインバウンドの増加などにより前年を上回って推移しました。「全国旅行支援」が終了した8月以降も夏祭りをはじめとした各種イベントの通常開催などにより、回復基調で推移しています。(84 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向については、新設住宅着工戸数は、2022(令和4)年に引き続き、2023(令和5)年も減少傾向で推移しています。(96 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向については、2022(令和4)年は、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格の高騰などの影響により、倒産件数が45件と増加しましたが、政府の支援策等の効果で負債総額は過去最少となりました。2023(令和5)年は、依然として続く物価高や、エネルギー価格の高騰がコロナ禍で疲弊した企業に追い打ちをかけたことで、倒産件数が56件とさらに増加し、負債総額は負債額が10億円を超える大型倒産が3件発生したことで前年を大幅に上回りました。(98 ページ「企業倒産の動向」参照)

(2) 本県の景気動向

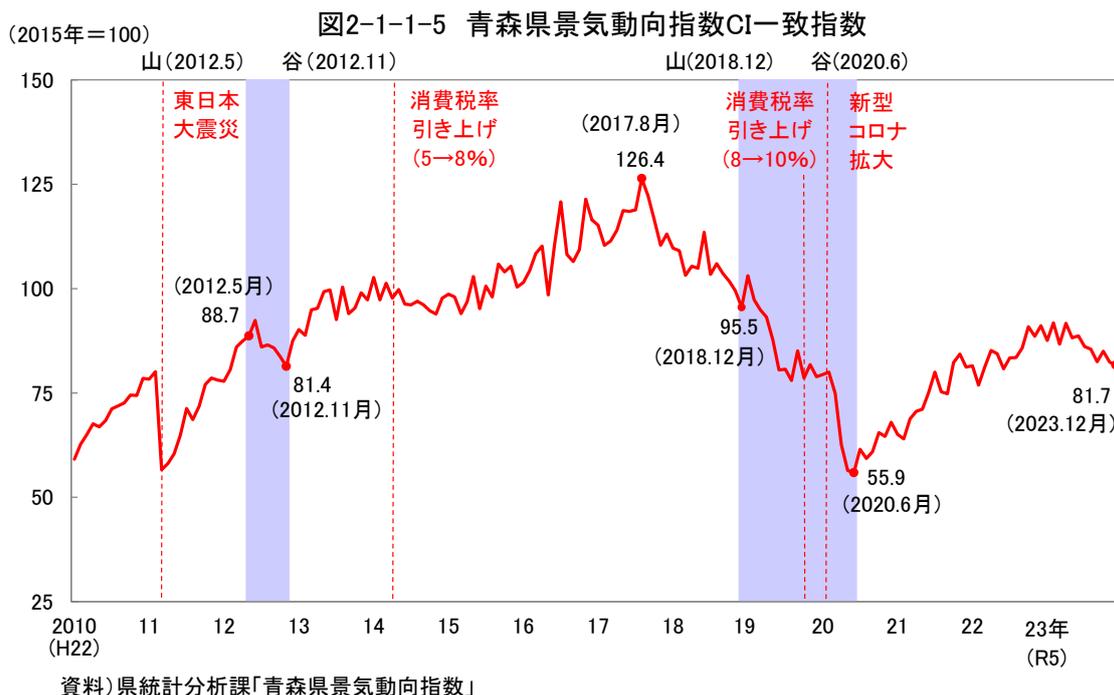
次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、下降している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点はおおむね一致する傾向にあります。

本県の景気は2012(平成24)年11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、2017(平成29)年8月にCI一致指数は126.4まで上昇し、その後はやや下降しましたが、2018(平成30)年12月の景気の山(2023(令和5)年11月に設定)まで拡張局面が続きました。

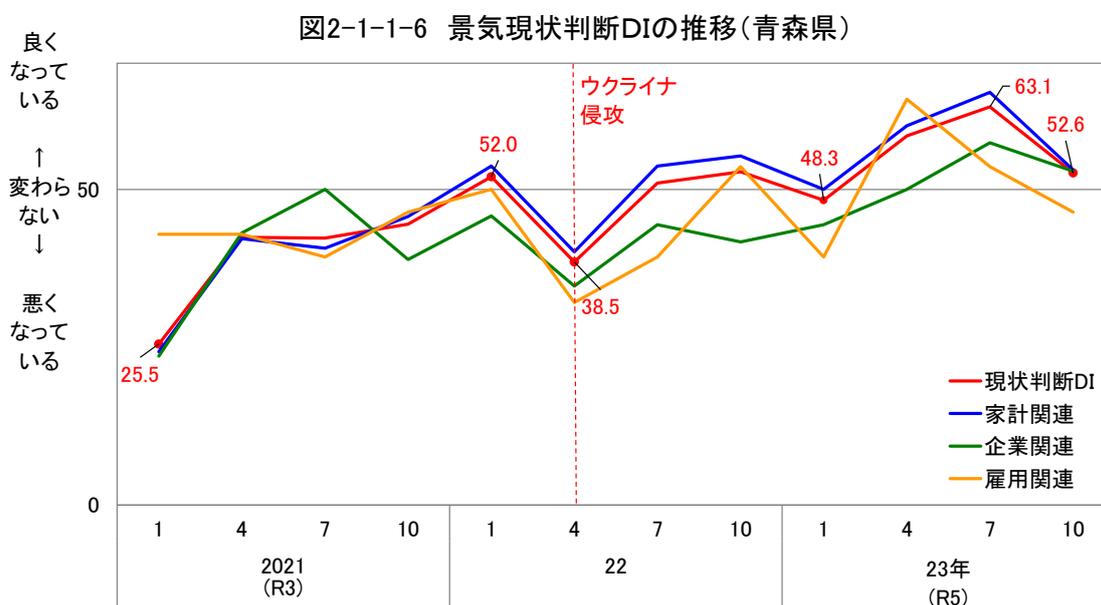
その後は2019(令和元)年10月の消費税率の引き上げや、2020(令和2)年には新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年6月にCI一致指数は東日本大震災の水準を下回る55.9まで下降しました。その月を景気の谷(2023(令和5)年11月に設定)として景気は拡張局面に転じ、2022(令和4)年にはCI一致指数が新型コロナの感染拡大前の水準を上回るなど、変動を繰り返しながらもおおむね上昇基調で推移していましたが、2023(令和5)年は12月のCI一致指数が81.7となるなど、僅かに下降しながら推移しています。

(図2-1-1-5) (225 ページ 統計資料編「青森県景気動向指数の概要」参照)



続いて、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、2022(令和4)年は、新型コロナ感染再拡大やウクライナ情勢の影響への懸念から4月期に38.5まで低下したものの、その後は新型コロナ対策の影響の緩和による人流の増加などから上昇しました。2023(令和5)年1月期には、原油、原材料、光熱費の価格高騰等による消費活動の停滞への懸念から48.3と低下しましたが、新型コロナの感染者数の減少や、5月に新型コロナの5類への移行により人の動きが活発化し、同年7月期には過去最高となる63.1まで大き

く上昇しました。同年10月期には物価上昇やエネルギー価格の高騰への懸念などから52.6と再び低下しましたが、前期に続き50を上回って推移しています。(図2-1-1-6) (236ページ 統計資料編「青森県景気ウォッチャー調査」参照)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断DI (全産業) でみると、2012(平成24)年6月期以降、おおむねプラス圏内で推移し、2014(平成26)年6月期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から低下しました。

2015(平成27)年6月期以降は、運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、2017(平成29)年6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続きましたが、2018(平成30)年3月期以降は、製造業を中心に低下傾向となり、2020(令和2)年は、新型コロナの世界的な拡大の影響が宿泊・飲食サービスなどの非製造業や食料品や電気機械などの製造業に波及したことでマイナス21まで大きく低下しました。同年9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業ともに改善していきました。2021(令和3)年は、自動車の電動化やスマートフォン5G関連部品が好調となったことなどで6月期には製造業は12ポイントとコロナ禍前の水準を上回りましたが、世界的な原材料価格の上昇と、東南アジアでの新型コロナの感染再拡大などによる部品不足やコンテナ不足で輸入の動きが鈍化したことが影響し、全産業ではマイナスで推移しました。

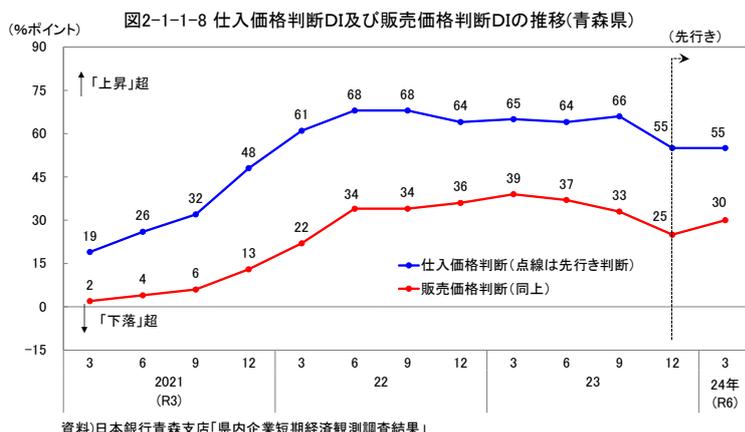
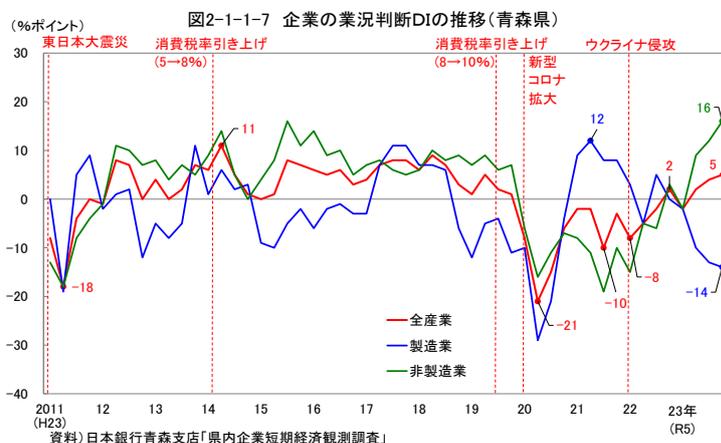
2022(令和4)年は、3月期に新型コロナの感染再拡大や、ウクライナ侵攻、それに伴う原油高などの影響で、全産業でマイナス8となりましたが、同年12月期は新型コロナの影響緩和や「全国旅行支援」による宿泊・飲食サービスの需要増、原材料価格の高騰が販売価格に転嫁される動きが進んだことなどから、全産業で2ポイントまで改善し、コロナ禍前の2019(令和元)年12月

期以来のプラスとなりました。

2023(令和5)年は、3月期に電気代の高騰や海外経済の減速により製造業、非製造業ともに低下しました。6月期から9月期にかけては、製造業では原材料価格が高騰するなか、価格転嫁が不十分なことで収益が圧迫されたほか、中国による日本の水産物の禁輸措置の影響もあり大幅に落ち込みました。一方、非製造業では新型コロナの影響が緩和し、宿泊・飲食業をはじめとする幅広いサービス業で需要が増加したことで大幅な改善がみられました。12月期になると、製造業ではスマートフォン関連の受注が減少するなど海外向け需要の弱まりによりマイナスとなりましたが、非製造業では小売業などにおいて価格転嫁が進んだことなどから、全産業では5ポイントまで改善し、2019(令和元)年6月期以来、4年半ぶりの5ポイントとなりました。(図2-1-1-7)

なお、仕入価格判断D I(全産業)と販売価格判断D I(全産業)の推移をみると、仕入価格判断D Iは2021(令和3)年以降、上昇傾向で推移し、2022(令和4)年6月期には68ポイントにまで上昇しました。一方、販売価格判断D Iは、仕入価格判断D Iの動きに伴って上昇し、2023(令和5)年3月期にはピークの39ポイントとなっており、仕入価格の上昇に伴う価格転嫁の高まりがみられました。

2023(令和5)年になると、仕入価格判断D Iが横ばい傾向で推移する中、12月期に対前期差で11ポイント低下した一方で、販売価格判断D Iは6月期以降、低下傾向で推移しており、価格転嫁の高まりが落ち着きつつありました。先行き判断においては、仕入価格判断D Iの横ばいに対し、販売価格判断が上昇する見込みとなっていることから、今後は賃上げに伴う価格転嫁の進展が見込まれます。(図2-1-1-8)



2-1-2 各機関の景況判断

<2022(令和4)年>

2022(令和4)年の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、1月に新型コロナの感染者増加でまん延防止等重点措置の適用地域が拡大したことなどを踏まえ、2月に「一部に弱さがみられる」と下方修正しましたが、4月には経済社会活動が正常化に向かう中で、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、「持ち直しの動きがみられる」と上方修正し、7月以降は「緩やかに持ち直している」としています。また、5月に景気判断の「新型コロナ」の文言を2年3か月ぶりに削除しています。日本銀行は、4月以降新型コロナに加え、資源価格の上昇の影響について言及しているものの、年間を通じて持ち直しているとしています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、1月から4月にかけていずれの機関も下方修正した後、5月以降上方修正する機関が多くみられ、11月には日本銀行青森支店が新型コロナの影響の緩和に加え、全国旅行支援による観光需要の増加で個人消費が回復したことにより、「持ち直している」と上方修正しています。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行(～2022.4) 榊プロクレアホールディングス(2022.5～)	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2022.1 (R4)	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。
2022.2	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	—	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服。	▽
2022.3	▽	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあるなか、供給制約の影響もあり、弱含んでいる。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、弱含んでいる。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
2022.4	景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。	▽	▽
2022.5	景気は持ち直しの動きがみられる。	—	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きも一服している。
2022.6	▽	▽	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	—	▽	▽
2022.7	景気は、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。	▽	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。	▽	本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
2022.8	▽	—	—	—	▽	▽

※青森銀行の経営統合に伴うデータ移行により、2022(令和4)年5月から株式会社プロクレアホールディングスの「青森県経済の概況」を参照している。

※「▽」は前回と同じ

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行(～2022.4) ㈱ブロックレアホールディングス(2022.5～)	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2022.9	▽	わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	▽	—	▽	▽
2022.10	▽	▽	県内の景気は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	▽	▽
2022.11	▽	—	県内の景気は、持ち直している。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。	▽
2022.12	▽	わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	▽	—	▽	▽

※青森銀行の経営統合に伴うデータ移行により、2022(令和4)年5月から株式会社ブロックレアホールディングスの「青森県経済の概況」を参照している。
※「▽」は前回と同じ

<2023(令和5)年>

2023(令和5)年の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、中国や韓国、台湾などアジア向けの輸出の落ち込みを踏まえ、1月に従来の「緩やかに持ち直している」の表現に「一部に弱さがみられる」の文言を加え下方修正しました。5月には、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、「緩やかに回復している」と上方修正しましたが、11月には資材価格の上昇による設備投資の落ち込みから「このところ一部に足踏みもみられる」の文言を加え下方修正しています。日本銀行は、7月に「緩やかに回復している」と上方修正しています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、9月には日本銀行青森支店が、県内の人出、県外からの観光客の増加に伴い個人消費が回復し、コロナ禍前と同水準まで改善したとし、「緩やかに回復している」と上方修正しています。判断に「回復」の文言が入るのは3年半ぶりです。そのほかいずれの機関も12月までに上方修正しています。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	㈱ブロックレアホールディングス	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2023.1 (R5)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	—	緩やかに持ち直している。	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
2023.2	▽	—	県内の景気は、持ち直している。	—	▽	▽
2023.3	▽	▽	▽	—	▽	本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

※「▽」は前回と同じ

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	㈱プロクレアホールディングス	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2023.4	▽	わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。	▽	▽	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽
2023.5	景気は、緩やかに回復している。	—	▽	—	▽	▽
2023.6	▽	▽	▽	—	▽	▽
2023.7	▽	わが国の景気は、緩やかに回復している。	▽	▽	▽	本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している。
2023.8	▽	—	—	—	▽	▽
2023.9	▽	▽	県内の景気は、緩やかに回復している。	—	▽	▽
2023.10	▽	▽	▽	持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	▽
2023.11	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	—	▽	—	▽	▽
2023.12	▽	▽	▽	—	▽	本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

※「▽」は前回と同じ

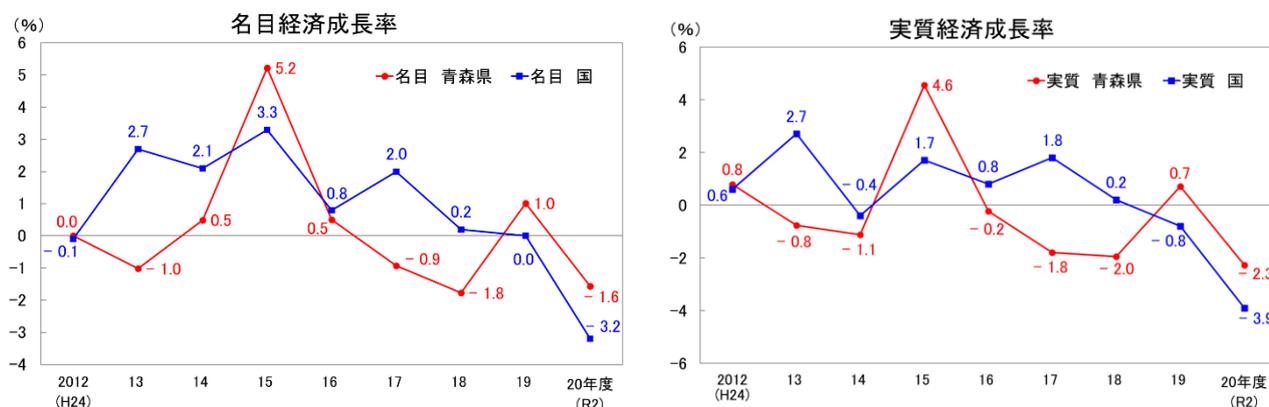
2-1-3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 2020(令和2)年度の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、2023(令和5)年5月に最新の分を公表しました。

2020(令和2)年度の本県経済をみると、県内総生産⁵は名目⁶で4兆4,566億円、実質²で4兆3,416億円となり、経済成長率⁷は名目で1.6%減、実質では2.3%減と、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長となりました。(図2-1-3-1、表2-1-1~2)

図2-1-3-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

県内総生産(生産側、名目)4兆4,566億円を産業別にみると、第1次産業では、米の価格が下落した一方で、にんにく、ごぼうが高値で取引されたことから農業が増加しましたが、ホタテの漁獲量の減少などにより水産業が減少したことから、前年度比1.1%減の2,038億円となりました。

第2次産業では、一次金属、電子部品・デバイス、輸送用機械等の減少により製造業が減少したことから、前年度比3.8%減の9,383億円となりました。

第3次産業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等から、卸売・小売業、情報通信業等で増加したものの、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業等で大きく減少したことから、前年度比0.6%減の3兆3,628億円となりました。(表2-1-1)

⁵ 県内総生産 …国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。なお、実質値は2015(平成27)暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算出している。

⁷ 経済成長率 …県内総生産の対前年度増加率のこと。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額	増加率	構成比		増加率	増加率	増加率		
	2020年度				2019年度					2020年度	
	(令和元)	(令和2)			(令和元)	(令和2)				(令和元)	(令和2)
1. 農林水産業	205,987	203,816	-0.2	-1.1	4.5	4.6	-0.05				
1) 農業	172,475	177,528	0.8	2.9	3.8	4.0	0.11				
2) 林業	3,380	3,223	2.6	-4.6	0.1	0.1	0.00				
3) 水産業	30,132	23,064	-5.8	-23.5	0.7	0.5	-0.16				
2. 鉱業	7,177	7,167	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.00				
3. 製造業	666,232	611,883	5.2	-8.2	14.7	13.7	-1.20				
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	153,285	146,084	5.4	-4.7	3.4	3.3	-0.16				
5. 建設業	302,286	319,207	10.9	5.6	6.7	7.2	0.37				
6. 卸売・小売業	548,485	601,656	-1.3	9.7	12.1	13.5	1.17				
7. 運輸・郵便業	261,611	230,739	1.9	-11.8	5.8	5.2	-0.68				
8. 宿泊・飲食サービス業	100,519	58,766	-7.5	-41.5	2.2	1.3	-0.92				
9. 情報通信業	103,569	108,043	-4.3	4.3	2.3	2.4	0.10				
10. 金融・保険業	152,446	139,039	-0.9	-8.8	3.4	3.1	-0.30				
11. 不動産業	511,866	529,907	-0.9	3.5	11.3	11.9	0.40				
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	284,009	298,893	-0.1	5.2	6.3	6.7	0.33				
13. 公務	332,034	333,252	-1.2	0.4	7.3	7.5	0.03				
14. 教育	242,690	240,884	-1.1	-0.7	5.4	5.4	-0.04				
15. 保健衛生・社会事業	511,008	512,495	1.2	0.3	11.3	11.5	0.03				
16. その他のサービス	181,534	163,072	-1.0	-10.2	4.0	3.7	-0.41				
小計	4,564,739	4,504,902	1.0	-1.3	100.8	101.1	-1.32				
輸入品に課される税・関税	25,633	23,388	-11.3	-8.8	0.6	0.5	-0.05				
(控除)総資本形成に係る消費税	63,027	71,683	-5.1	13.7	1.4	1.6	0.19				
県内総生産	4,527,345	4,456,607	1.0	-1.6	100.0	100.0	-1.56				
(再掲)第1次産業(1)	205,987	203,816	-0.2	-1.1	4.5	4.6	-0.05				
第2次産業(2. 3. 5)	975,696	938,257	6.8	-3.8	21.6	21.1	-0.83				
第3次産業(4. 6~16)	3,383,056	3,362,829	-0.5	-0.6	74.7	75.5	-0.45				

資料)県統計分析課「令和2年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー2015暦年連鎖価格一

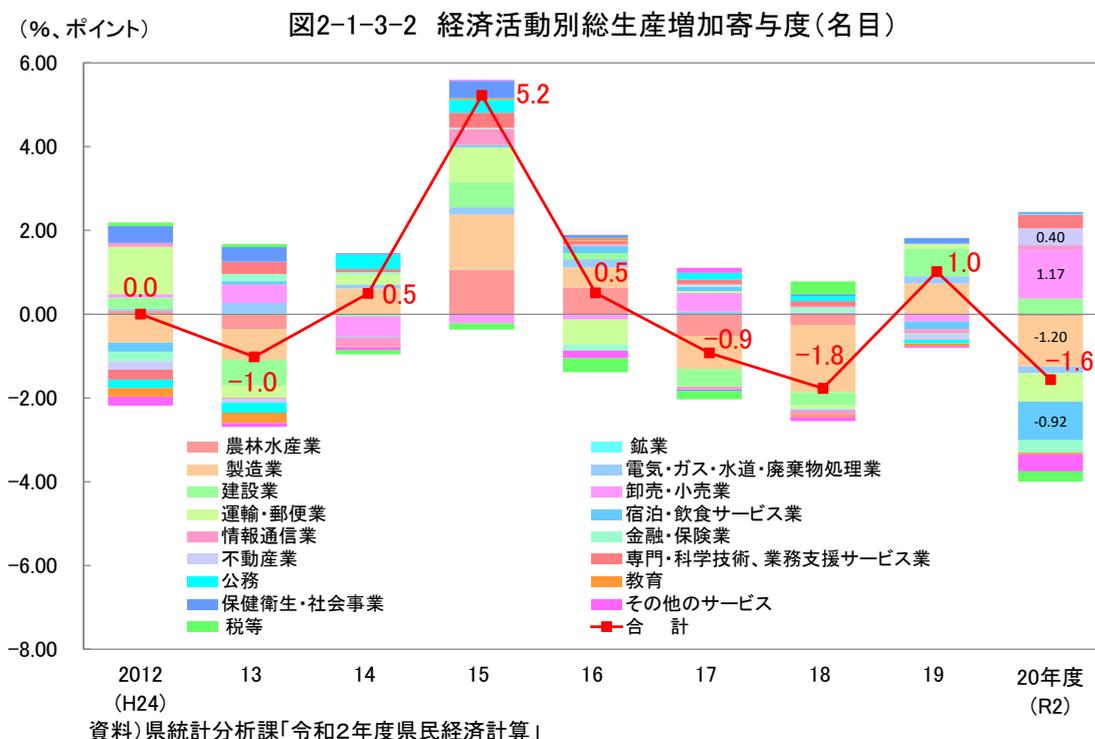
項目	年度		実額	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率				
	2020年度								2019年度		2020年度	
	(令和元)	(令和2)							(令和元)	(令和2)	(令和元)	(令和2)
1. 農林水産業	184,508	176,670	3.3	-4.2	-0.18	111.6	115.4					
1) 農業	157,432	158,915	5.5	0.9	0.03	109.6	111.7					
2) 林業	3,025	2,833	7.0	-6.4	0.00	111.7	113.8					
3) 水産業	24,594	16,301	-9.1	-33.7	-0.19	122.5	141.5					
2. 鉱業	7,136	6,927	-0.3	-2.9	0.00	100.6	103.5					
3. 製造業	669,560	603,055	5.5	-9.9	-1.50	99.5	101.5					
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,767	142,610	4.8	-6.6	-0.23	100.3	102.4					
5. 建設業	288,047	302,187	8.0	4.9	0.32	104.9	105.6					
6. 卸売・小売業	534,370	571,599	-2.5	7.0	0.84	102.6	105.3					
7. 運輸・郵便業	248,643	212,524	0.0	-14.5	-0.81	105.2	108.6					
8. 宿泊・飲食サービス業	91,946	53,954	-10.6	-41.3	-0.86	109.3	108.9					
9. 情報通信業	110,200	116,617	-2.9	5.8	0.14	94.0	92.6					
10. 金融・保険業	153,496	146,778	-1.8	-4.4	-0.15	99.3	94.7					
11. 不動産業	517,460	532,361	-0.5	2.9	0.34	98.9	99.5					
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	270,535	282,621	-0.9	4.5	0.27	105.0	105.8					
13. 公務	323,573	328,045	-1.9	1.4	0.10	102.6	101.6					
14. 教育	239,417	238,379	-1.1	-0.4	-0.02	101.4	101.1					
15. 保健衛生・社会事業	507,047	507,042	1.3	0.0	0.00	100.8	101.1					
16. その他のサービス	177,520	157,284	-1.8	-11.4	-0.46	102.3	103.7					
小計	4,473,813	4,373,660	0.6	-2.2	-2.25	102.0	103.0					
輸入品に課される税・関税	25,599	23,307	-10.4	-9.0	-0.05	100.1	100.3					
(控除)総資本形成に係る消費税	56,716	55,246	-10.5	-2.6	-0.03	111.1	129.8					
県内総生産	4,442,519	4,341,596	0.7	-2.3	-2.27	101.9	102.6					
開差	-177	-125										
(再掲)第1次産業(1)	184,508	176,670	3.3	-4.2	-0.18							
第2次産業(2. 3. 5)	964,933	913,956	6.2	-5.3	-1.15							
第3次産業(4. 6~16)	3,326,425	3,285,234	-1.0	-1.2	-0.93							

資料)県統計分析課「令和2年度県民経済計算」

(注1) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
(注2) 開差＝県内総生産一(小計+輸入品に課される税一総資本形成に係る消費税)

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度⁸でみると、2020(令和2)年度の名目経済成長率マイナス1.6%のうちプラスに寄与した経済活動は、プラス1.17ポイントの卸売・小売業、次いでプラス0.40ポイントの不動産業などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス1.20ポイントの製造業、次いでマイナス0.92ポイントの宿泊・飲食サービス業などとなりました。(図2-1-3-2)



次に、県民所得⁹についてみると、総額は前年度比1.6%減の3兆2,594億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ0.4%増の2兆902億円となりました。財産所得は、家計の受取利子が減少したことなどから、前年度比2.8%減の1,719億円となりました。企業所得は、公的非金融法人企業で大幅に増加したものの、民間法人企業で減少したことなどから、前年度比5.3%減の9,973億円となりました。(図2-1-3-3、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得¹⁰は、前年度比0.4%減の263万3千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べ5.3ポイント上昇の88.4となりました。(図2-1-3-4)

⁸ 寄与度 …それぞれの項目が、全体の増加あるいは減少にどの程度貢献しているかを見るための指標のこと。「(ある項目の当期の値-ある項目の前期の値)÷前期の全体値×100」で計算している。

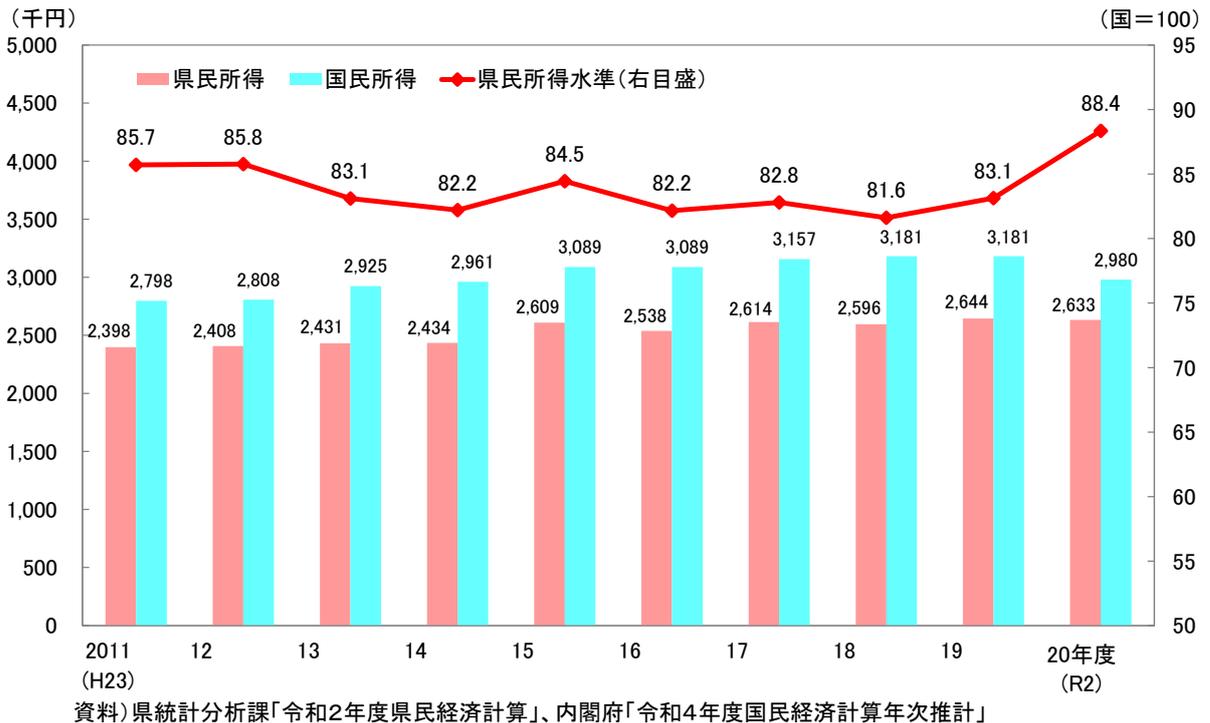
⁹ 県民所得 …県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

¹⁰ 1人当たり県民所得 …県民所得を総人口で除したもの。県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、1人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

図2-1-3-3 県民所得の内訳



図2-1-3-4 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



また、県内総生産(支出側)(名目)の総額4兆4,566億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出において、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、外食・宿泊サービスや交通等が大幅に減少し、前年度比4.5%減の2兆4,883億円となりました。地方政府等最終消費支出は、前年度比1.9%増の9,641億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間及び公的企業設備が増加したことなどから、前年度比1.0%増の1兆3,168億円となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		増加率	構成比		増加 率与度
	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)		2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	
1. 雇業者報酬	2,082,534	2,090,183	-3.4	62.9	64.1	0.23
1) 賃金・棒給	1,729,504	1,743,675	-4.2	52.2	53.5	0.43
2) 雇主の社会負担	353,030	346,507	0.5	10.7	10.6	-0.20
a 雇主の社会負担	318,649	311,702	2.6	9.6	9.6	-0.21
b 雇主の帰属社会負担	34,380	34,805	-15.5	1.0	1.1	0.01
2. 財産所得(非企業部門)	176,858	171,927	4.0	5.3	5.3	-0.15
a 受取	186,376	181,874	3.2	-2.4	-	-0.14
b 支払	9,518	9,947	-10.5	4.5	-	0.01
1) 一般政府(地方政府等)	3,635	1,980	34.0	-45.5	0.1	0.1
a 受取	8,257	7,970	-1.4	-3.5	-	-0.01
b 支払	4,623	5,989	-18.3	29.6	-	0.04
2) 家計	169,516	166,366	3.9	-1.9	5.1	-0.10
a 受取	41,746	36,237	42.8	-13.2	1.3	-0.17
b 支払	46,014	39,720	36.5	-13.7	1.1	-0.19
① 利子	4,268	3,483	-4.6	-18.4	-	-0.02
a 受取	19,147	19,098	-22.9	-0.3	0.6	0.00
b 支払	72,261	70,125	-5.3	-3.0	2.2	-0.06
② 配当(受取)	36,362	40,906	10.8	12.5	1.1	0.14
③ その他の投資所得(受取)	3,708	3,581	-10.1	-3.4	0.1	0.00
④ 賃貸料(受取)	4,335	4,056	-6.3	-6.4	-	-0.01
3) 対家計民間非営利団体	627	475	25.8	-24.3	-	0.00
a 受取	1,052,952	997,308	9.2	-5.3	31.8	30.6
b 支払	646,851	449,118	20.2	-30.6	19.5	-1.88
3. 企業所得	582,398	406,898	18.9	-30.1	17.6	-5.97
1) 民間法人企業	64,453	42,220	34.4	-34.5	1.9	-5.30
a 非金融法人企業	14,934	150,637	-54.2	908.7	0.5	-0.67
b 金融機関	6,075	141,934	-74.1	2,236.3	0.2	4.10
2) 公的企業	8,859	8,703	-2.8	-1.8	0.3	0.00
a 非金融法人企業	391,167	397,553	-0.7	1.6	11.8	12.2
b 金融機関	109,797	109,239	3.1	-0.5	3.3	0.19
3) 個人企業	84,190	88,899	-5.7	5.6	2.5	-0.02
a 農林水産業	197,180	199,415	-0.5	1.1	6.0	0.14
b その他の産業(非農林水産・非金融)	3,312,343	3,259,418	0.6	-1.6	100.0	0.07
c 持ち家	100,395	103,692	-1.0	3.3	3.0	-1.60
4. 県民所得(要費用表示)	3,412,738	3,363,110	0.6	-1.5	103.0	0.10
5. 生産・輸入品に課される税(控除補助金(地方政府))	4,587,787	4,566,598	0.8	-0.5	138.5	-1.50
6. 県民所得(第1次所得バランス)					140.1	-
(参考) 県民総所得(市場価格表示)						

資料) 県統計分析課「令和2年度県民経済計算」

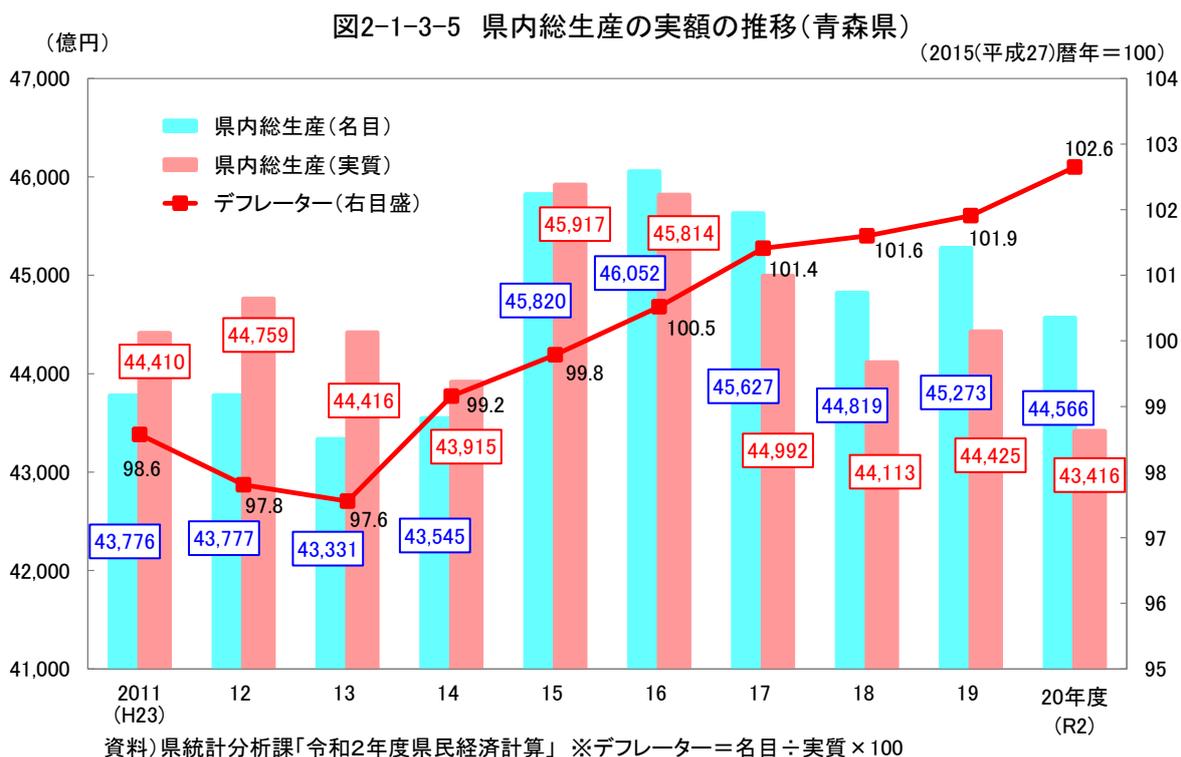
表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		増加率	構成比		増加 率与度
	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)		2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	
1. 民間最終消費支出	2,605,326	2,488,289	-0.3	57.5	55.8	-2.59
1) 家計最終消費支出	2,541,655	2,414,179	-0.6	56.1	54.2	-2.82
a 食品・非アルコール飲料	435,383	434,430	0.9	9.6	9.7	-0.02
b アルコール飲料・たばこ	99,858	102,122	2.9	2.2	2.3	0.05
c 被服・履物	78,689	70,529	-4.7	1.7	1.6	-0.18
d 住宅・電気・ガス・水道	668,276	671,425	-0.1	14.8	15.1	0.07
e 家具・家庭用機器・家事サービス	110,498	113,461	-2.3	2.4	2.5	0.07
f 保健・医療	102,948	105,278	-0.8	2.3	2.4	0.05
g 交通	216,936	175,251	-2.1	4.8	3.9	-0.92
h 情報・通信	141,154	150,289	-2.1	6.5	3.4	0.20
i 娯楽・スポーツ・文化	130,814	120,582	-1.7	7.8	2.7	-0.23
j 教育サービス	41,949	41,944	0.8	0.9	0.9	0.00
k 外食・宿泊サービス	145,807	103,954	-4.6	3.2	2.3	-0.92
l 保険・金融サービス	151,248	133,997	-1.2	11.4	3.3	-0.38
m 個別ケア・社会保護・その他	218,095	190,917	2.5	12.5	4.3	-0.60
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	63,671	74,111	13.4	1.4	1.7	0.23
2. 地方政府等最終消費支出	946,183	964,074	-0.9	20.9	21.6	0.40
3. 県内総資本形成	1,303,891	1,316,824	-6.8	1.0	28.8	0.29
1) 総固定資本形成	1,270,748	1,343,678	-9.1	5.7	28.1	1.61
a 民間	935,599	990,674	-13.9	5.9	20.7	1.22
イ 住宅	172,325	151,338	13.2	-12.2	3.8	-0.46
イ 企業設備	763,275	839,336	-18.3	10.0	16.9	1.68
b 公的	335,148	353,004	7.6	5.3	7.4	0.39
ア 住宅	6,899	5,848	-5.1	-12.7	0.1	-0.02
イ 企業設備	48,752	53,501	15.6	9.7	1.1	0.10
ウ 一般政府(中央政府等・地方政府等)	279,697	293,655	6.6	5.0	6.2	0.31
2) 在庫変動	33,143	-26,854	-	-	0.7	-1.33
a 民間企業	24,112	-15,196	-	-	0.5	-0.87
b 公的(公的企業・一般政府)	9,031	-11,658	-	-	0.2	-0.46
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-328,055	-312,580	-	-	-7.2	0.34
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-397,671	-405,398	-	-	-8.8	-0.17
2) 統計上の不実合	69,616	92,818	-	-	1.5	0.51
県内総生産(支出側)	4,527,345	4,456,607	1.0	-1.6	100.0	-1.56
(参考) 域外からの要素所得(純)	60,442	109,991	-15.3	82.0	1.3	1.09
県民総所得(市場価格表示)	4,587,787	4,566,598	0.8	-0.5	101.3	-0.47

資料) 県統計分析課「令和2年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、2015(平成27)年度までは実質値が名目値を上回っていましたが、2016(平成28)年度以降は名目値が実質値を上回っています。また、デフレーター(右目盛)の推移をみると、2013(平成25)年度までは下降傾向にありましたが、2014(平成26)年度以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。(図2-1-3-5)



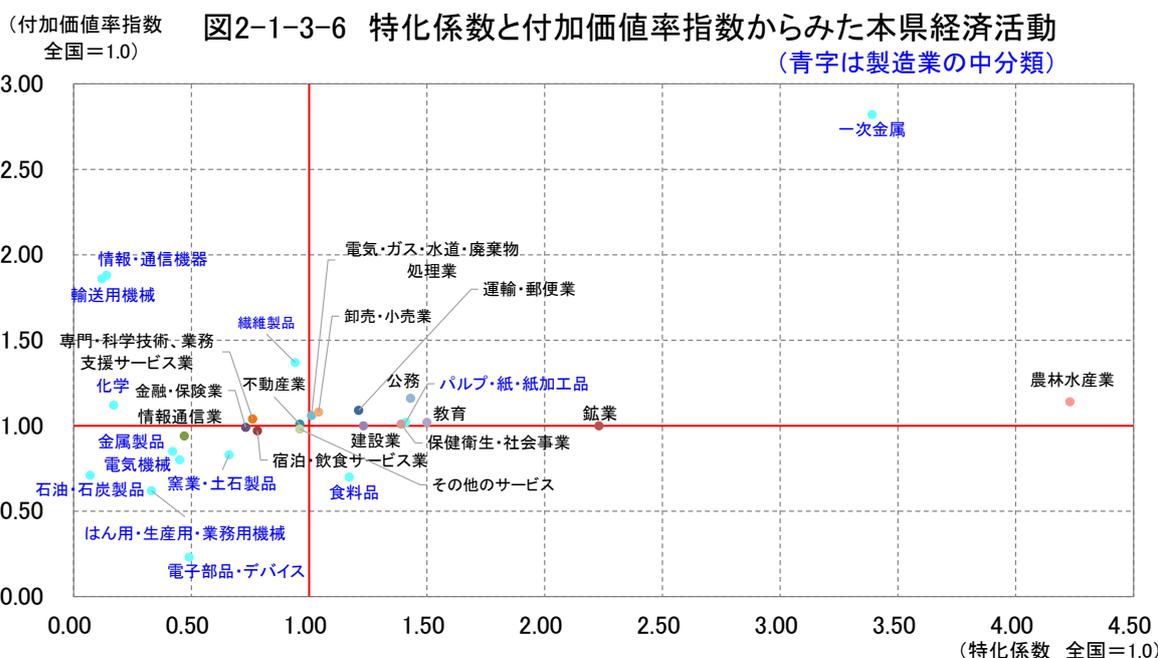
(3) 国民経済計算との比較による本県経済

2020(令和2)年度の本県の県内総生産(名目)について、2020(令和2)年度の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみてみます。

まず、産業別(製造業は中分類)に総生産の特化係数¹¹をみると、1.0を上回っているのは、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業や、民間の産業が少ないため相対的に構成比率が大きくなっている教育や公務などで、製造業では一次金属、パルプ・紙・紙加工品などがあります。1.0を下回っているのは、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで、製造業についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

¹¹ 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

一方、付加価値率指数¹²をみると、1.0 を上回る産業が比較的多く、特に、製造業の一次金属、情報・通信機器、輸送用機械などで1.5 を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0 を下回るのは、製造業の電子部品・デバイス、食料品などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費等)の比率が高くなっています。(図2-1-3-6)



資料) 県統計分析課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

※特化係数＝県総生産構成比÷国総生産構成比

※付加価値率指数＝(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

¹² 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上に占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額) ÷ (全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

2-2 主な経済分野の動向

2-2-1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、2017(平成29)年度までは増加傾向にあり、2017(平成29)年度は1兆9,186億円と経済活動全体の24.1%を占めていましたが、2018(平成30)年度からは減少に転じました。2020(令和2)年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、産出額1兆6,710億円、経済活動全体に占める割合は21.6%となり、金額、割合とも減少が続いています。(図2-2-1-1)

次に、経済センサス-活動調査の産業別集計結果から、本県における2020(令和2)年の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、前年比2.9%減の1兆6,765億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-1-2)

また、他県と比較してみると、全国で第40位、東北では第5位となっています。(図2-2-1-3~4)

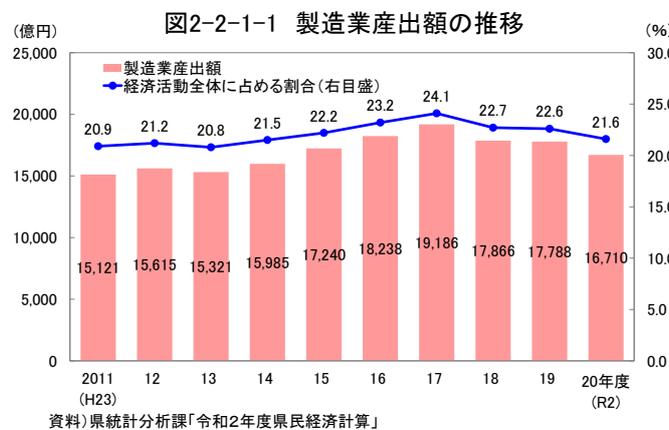


図2-2-1-2 市町村別製造品出荷額等

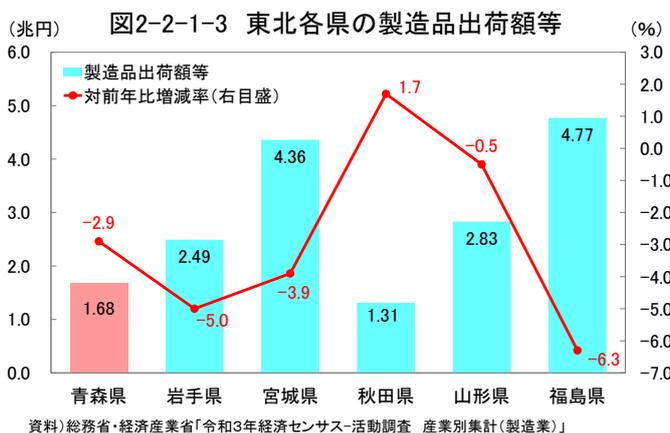
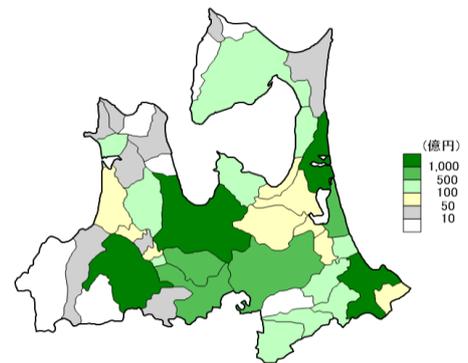
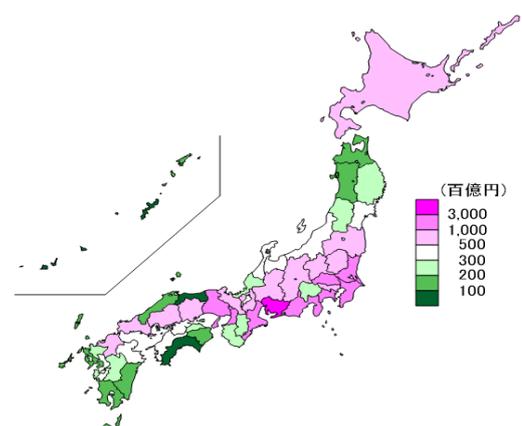


図2-2-1-4 都道府県別製造品出荷額等

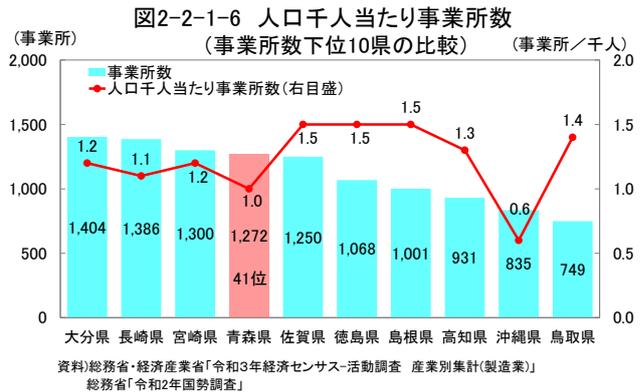
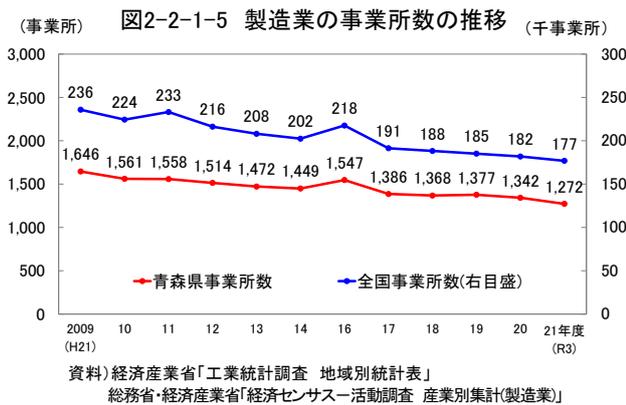


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、2021(令和3)年は前年比5.2%減の1,272事業所となっています。また、全国でも1983(昭和58)年をピークに減少傾向となっており、2021(令和3)年は前年比2.8%減の17万6,858事業所となっています。(図2-2-1-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.0となり、沖縄県の0.6に次いで低い水準にあります。(図2-2-1-6)



2) 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみると、主要業種(製造品出荷額等の上位10業種)では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電気機械については、小規模事業所が4割を超えています。(図2-2-1-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は30~299人の事業所が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比に違いがみられ、全国では300人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、事業所数及び従業者数では大きな差はみられません。(図2-2-1-8)

図2-2-1-7 主要業種の事業所の従業者規模別構成比 (青森県)

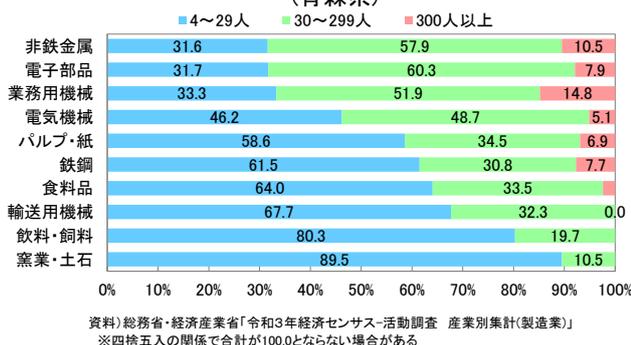
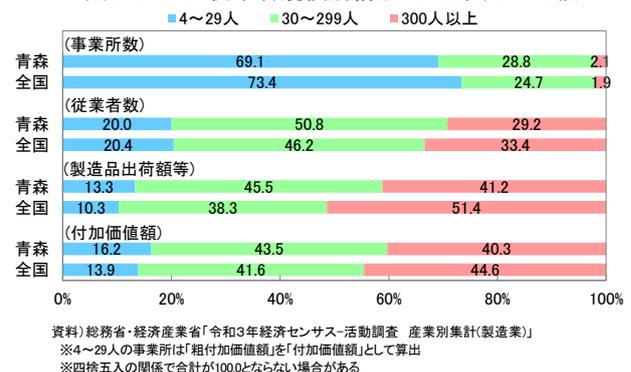


図2-2-1-8 従業者規模別構成比 全国との比較



3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の12.2%に対して本県では26.0%と、その構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます。(図2-2-1-9)

従業者数については、本県では食料品の28.2%をはじめ、電子部品、非鉄金属が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が23.6%と最も高く、次いで非鉄金属15.0%、電子部品14.1%の順となっています。全国では輸送用機械が19.9%と最も高く、次いで食料品9.8%、化学9.5%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-11)

付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が25.3%と最も高く、次いで食料品21.2%、電子部品7.1%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が14.8%と最も高く、次いで化学11.9%、食料品10.6%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

4) 労働生産性

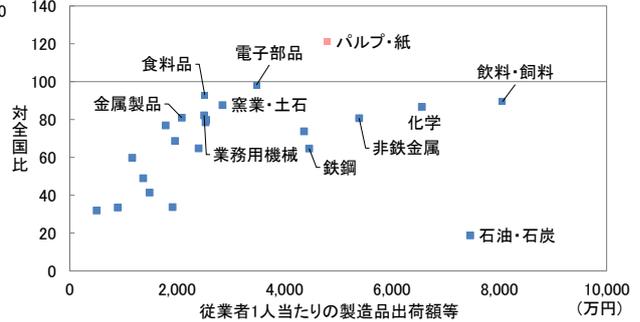
本県における 2020(令和3)年の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比1.0%減の3,006万円(1人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は70%前後の水準で推移しており、2020(令和2)年は74%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙のみが全国を上回っています。(図2-2-1-13~14)

図2-2-1-13 労働生産性の推移(製造業計)



資料)経済産業省「工業統計調査 地域別統計表」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-14 労働生産性の対全国比(業種別)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

② 鉱工業生産指数等

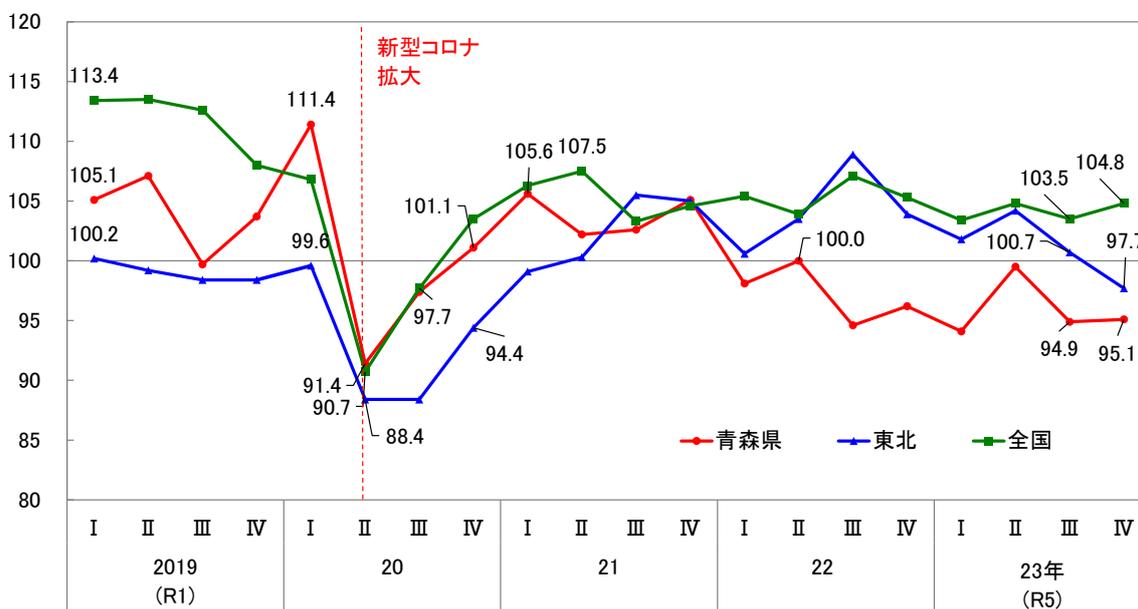
1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(2015(平成 27)年=100)をみると、2020(令和 2)年第 2 四半期には新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などから 91.4 と大きく低下しましたが、その後生産活動の回復により持ち直しの動きを見せ、同年第 4 四半期には 101.1 と再び 100 を上回り、翌 2021(令和 3)年は第 1 四半期の 105.6 を最高に各四半期とも好調に推移しました。しかし、2022(令和 4)年の第 2 四半期は 100.0 と 100 に達したものの、以後 2023(令和 5)年第 4 四半期まで 100 を下回る動きが続いています。

2020(令和 2)年基準に基づく全国の動きをみると、2020(令和 2)年第 1 四半期までは 100 を上回る動きでしたが、2020(令和 2)年第 2 四半期には 90.7 と本県同様大きく低下、その後持ち直し、2020(令和 2)年第 4 四半期に 103.5 と 100 を超えて以降、回復の動きがやや緩やかになるものの、100 を下回ることなく横ばいで推移しています。一方、東北(2015(平成 27)年)=100)では国、県同様に 2020(令和 2)年第 2、3 四半期に 88.4 と 100 を大きく下回ったものの、2021(令和 3)年第 2 四半期に 100.3 となって以降 100 を上回って推移していましたが、2023(令和 5)年第 4 四半期には 97.7 と 11 四半期ぶりに 100 を下回りました。(図 2-2-1-15)

(国は2020年=100
東北、青森県は2015年=100)

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※2023年は速報値
経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「管内鉱工業指数」

2) 鉱工業生産指数(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数(原指数、前年同期比)の推移を業種別寄与度で見ると、2019(令和元)年第 3 四半期のマイナス 5.1%を下限として、そこから電子部品・デバイス工業が大きく寄与して上昇に転じ、2020(令和 2)年第 1 四半期は 7.9%まで上昇したものの、同年第 2 四半期

になると、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などにより業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与したほか、生産用機械工業がマイナスに転じたことから、前年同期比もマイナス14.6%と大きく低下しました。続く第3四半期以降、経済回復の動きを受けて生産が徐々に回復し、輸送機械工業が依然マイナス寄与であるものの、需要が回復した電子部品・デバイス工業がプラス幅の拡大を続け、業務用機械工業も好調を維持したことなどから、2021(令和3)年第1四半期までマイナス推移ながらおおむね持ち直しの動きが続き、同年第2四半期にはプラス11.3%と大きく持ち直し、その後プラス幅は縮小したものの第3四半期及び第4四半期のいずれもプラスで推移しました。しかし、2022(令和4)年になり、輸送用機械が持ち直しの動きを示したものの、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などがマイナスに寄与したことなどにより2023(令和5)年第2四半期までマイナス推移が続き、同第3四半期には7期ぶりにプラス推移(0.3%)となったものの、同第4四半期ではマイナス推移(マイナス1.2%)となりました。(図2-2-1-16)

全国では、中国経済の減速等の影響により生産全体が徐々に弱まり、2019(平成31)年第1四半期に11期ぶりにマイナスに転じて以降マイナス推移が続き、さらに2019(令和元)年第4四半期になると、全ての業種がマイナスに寄与したことで前年同期比のマイナス幅が拡大し、2020(令和2)年第2四半期には、新型コロナの感染拡大に伴い、特に輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したことから、前年同期比もマイナス19.5%と大きく低下しました。同年第3四半期からは、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業も持ち直しが続いたことから、2021(令和3)年第2四半期には前年同期比プラス18.3%まで上昇しました。同年第3四半期以降は、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナの感染が再拡大し、経済活動が制限されたことによる部品調達難などから輸送機械工業がマイナスに寄与したことなどによりプラス幅が徐々に縮小し、2022(令和4)年第1四半期以後2期連続でマイナス推移しました。同第3四半期は輸送機械工業がプラスに寄与したことなどにより前年同期比も3期ぶりにプラスで推移し、以後は一進一退の動きが続いています。(図2-2-1-17)

図2-2-1-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)

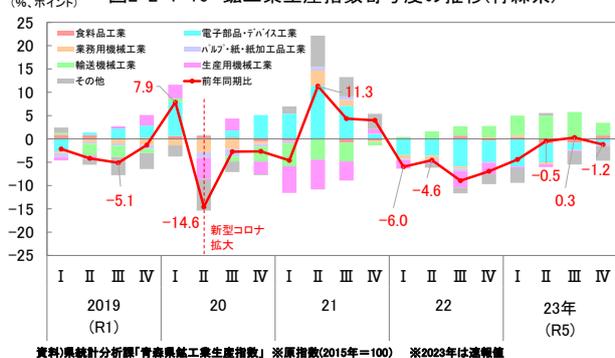
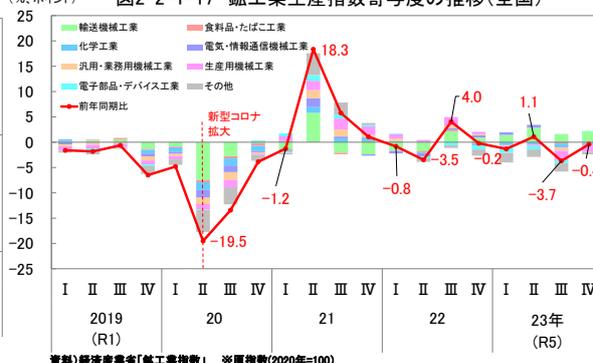
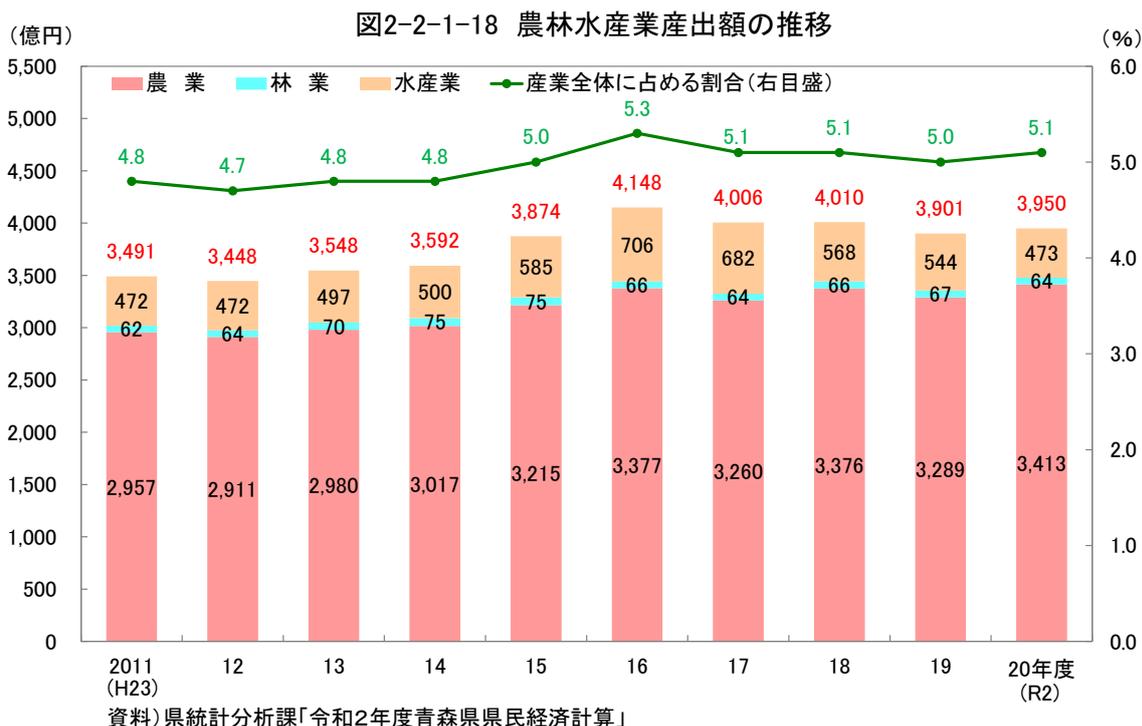


図2-2-1-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



(2) 農林水産業の動向

「令和2年度青森県県民経済計算」によると、本県における2020(令和2)年度の農林水産業の産出額は、林業と水産業で前年を下回ったものの、農業が前年を上回り、総額では前年度を49億円上回る3,950億円となりました。産業全体に占める農林水産業の割合は、前年度を0.1ポイント上回る5.1%となっています。この内訳をみると、農業が3,413億円で86.4%、林業が64億円で1.6%、水産業が473億円で12.0%となっており、農業が8割以上を占めています。(図2-2-1-18)

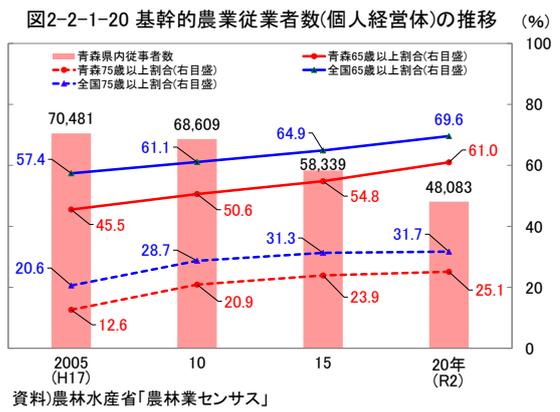
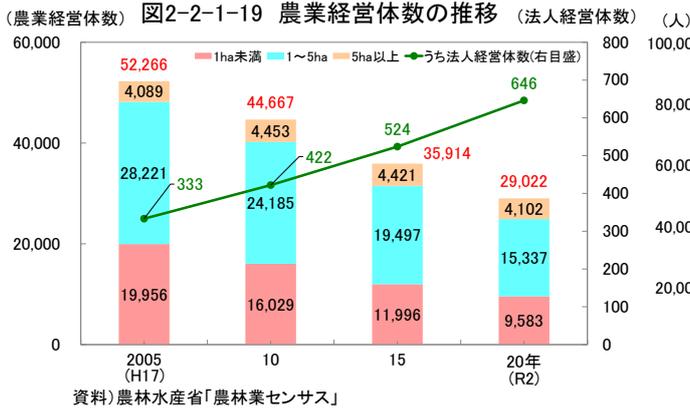


農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

まず、農業についてみると、本県の農業経営体数は経営耕地面積が5ha未満の小中規模層を中心に減少傾向にあり、2020(令和2)年は2015(平成27)年と比べて19.2%減の2万9,022経営体となりました。また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、同17.7%減の4万8,083人となっています。農業経営体については、経営耕地面積が5ha以上の大規模経営体の減少率が小中規模経営体に比べて小さく、また、法人経営体数が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいると考えられます。

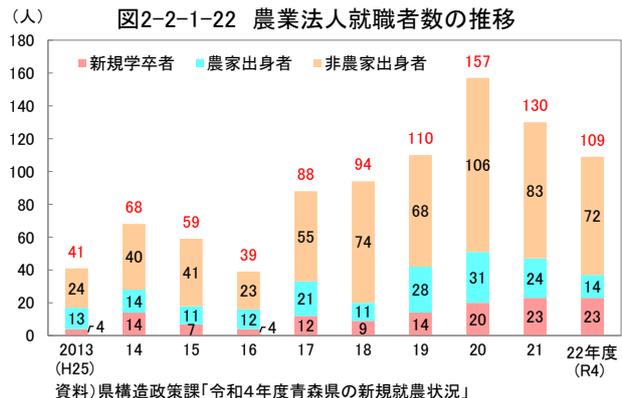
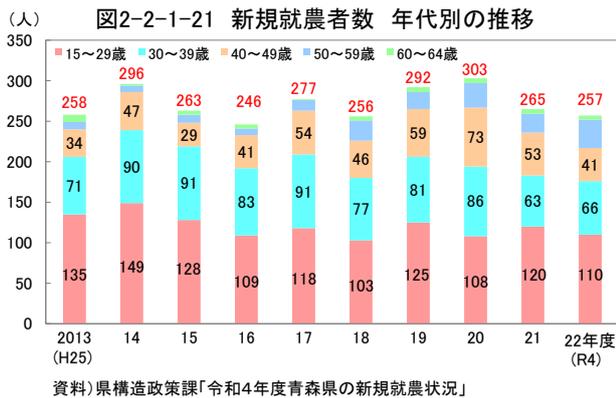
その中で、農業就業人口における65歳以上の割合は、増加傾向で推移しているものの、全国の水準を下回っており、平均年齢は65.4歳と、北海道の58.5歳に次ぐ全国第2位の低さとなっています。(図2-2-1-19～20)

本県は、担い手育成・確保などの取組をはじめとするこれまでの「攻めの農林水産業」の浸透等により、他県と比較して農業が稼げる産業として認知され、若い層の農業への新規参入・定着が促進されていることが理由として考えられます。

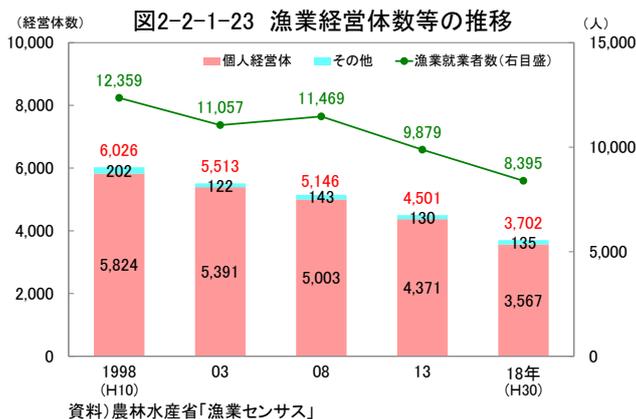


2022(令和4)年度における新規就農者数を年代別にみると、15～29歳が前年度比10人減の110人、30～39歳が前年度比3人増の66人、40～49歳が前年度比12人減の41人となっており、10代～40代で全体の80%以上を占めています。(図2-2-1-21)

一方、新規就農者数や農業法人就職者数が前年度よりも減少していることから、人口減少や人手不足等により、担い手の確保が厳しさを増していることがうかがえます。(図2-2-1-21～22)



次に、水産業についてみると、漁業経営体数は個人経営体の高齢化等により減少が続いており、2018(平成30)年の本県の漁業経営体数は、2013(平成25)年と比べて17.8%減の3,702経営体となっています。また漁業就業者数は、2013(平成25)年と比べて15.0%減の8,395人となっています。(図2-2-1-23)



① 農業の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

2023(令和5)年産水稻は、コロナ禍からの需要回復を受けて主食用米に戻す動きや、飼料用米の複数年契約終了を機に備蓄米に転換する動きがみられたことにより、作付面積が前年産比2.3%増の4万500haとなりました。また、収穫量は平年を上回る高温や日照で登熟が進んだことにより、前年産比5.7%増の24万8,700トンとなりました。(図2-2-1-24)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は2021(令和3)年産まで低下傾向にありましたが、2022(令和4)年産においては、つがるロマン及びまっしぐらの生産者概算金目安額が3年ぶりに引き上げられたことにより、全銘柄平均価格(全国)との差が縮小しました。その背景には、米の需要が回復基調にあることや、肥料や燃料費等の営農コストが高騰していることなどが考えられます。(図2-2-1-25)

また、米の産出額は2015(平成27)年以降増加傾向にありましたが、2021(令和3)年は取引価格下落等の影響により、前年を159億円下回る389億円となりました。(図2-2-1-26)

図2-2-1-24 水稻の収穫量・作付面積の推移

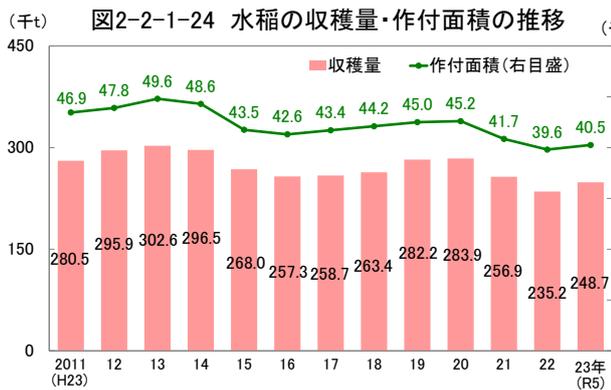


図2-2-1-25 米の相対取引価格

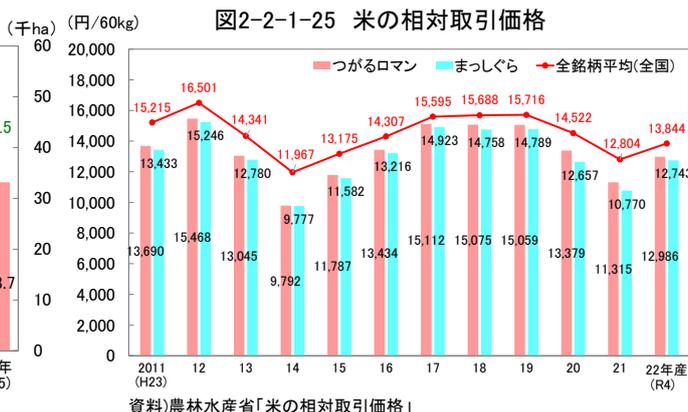
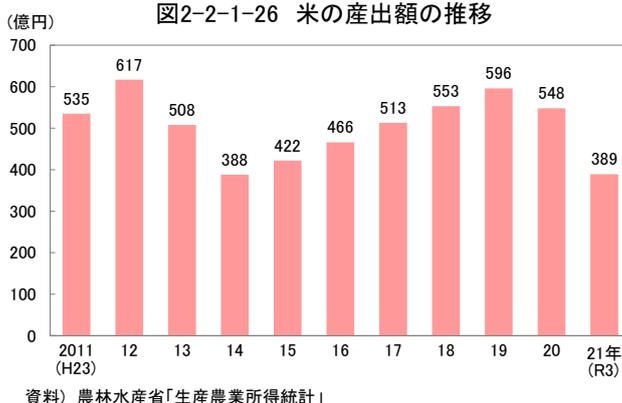
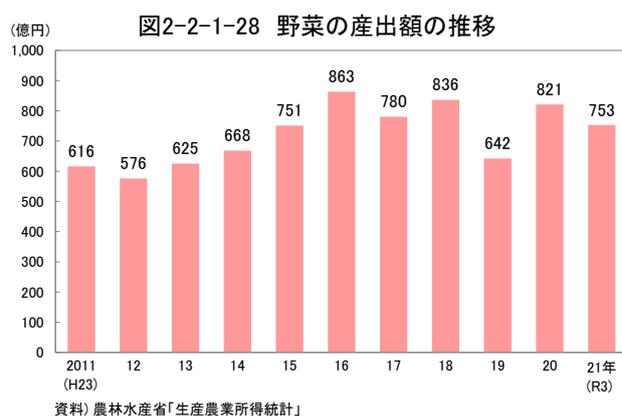
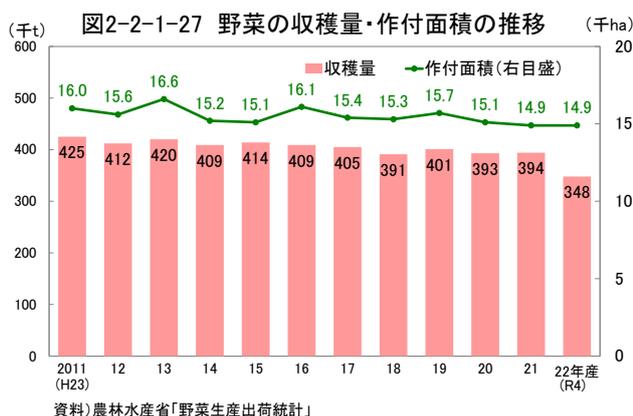


図2-2-1-26 米の産出額の推移

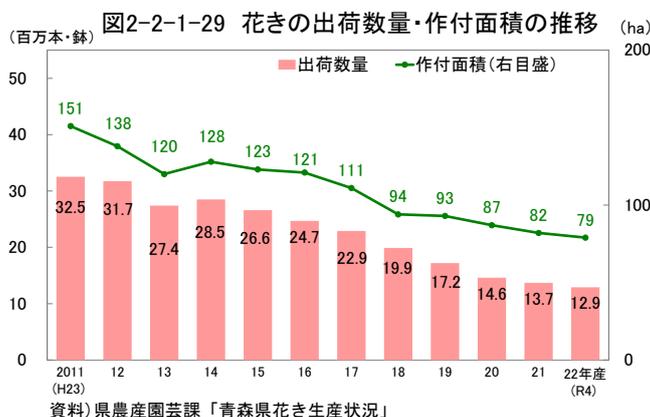


2022(令和4)年産の野菜は、本県の主力であるながいもやごぼうの作付面積及び収穫量がともに減少したことなどにより、作付面積が前年産比 0.5%減の 1 万 4,871ha、収穫量が前年産比 11.7%減の 34 万 8,157 トンとなりました。(図 2-2-1-27)

また、野菜の産出額は、2020(令和2)年に主力のごぼう、にんにくの価格上昇を受けて前年より増加しましたが、2021(令和3)年は、大雨によるながいもの下位等級品の増加、外食需要低迷によるごぼうの流通量減少などにより、前年比 8.3%減の 753 億円となりました。(図 2-2-1-28)



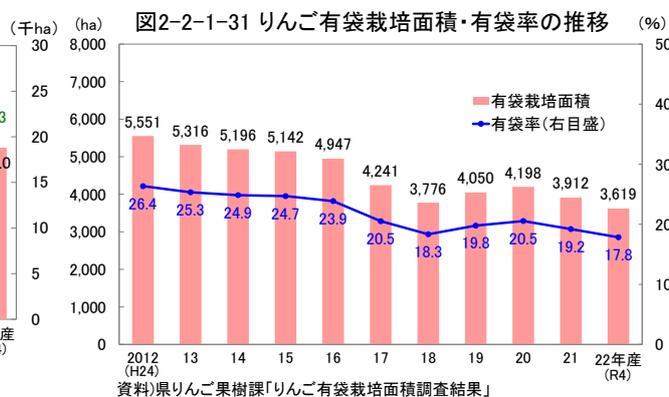
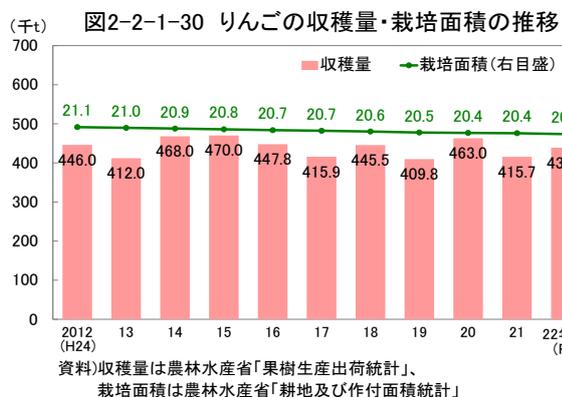
2022(令和4)年の花きは、作付面積が前年比 3.7%減 79ha、出荷数量が前年比 5.8%減の 1,288 万本・鉢となりました。作付面積、出荷数量とも減少傾向にあり、その要因としては、高齢化等による経営規模の縮小や野菜等への作付転換などが考えられます。(図 2-2-1-29)



2022(令和4)年産りんごは、栽培面積が前年産比 0.5%減の 2 万 300ha、収穫量が前年産比 5.6%増の 43 万 9,000 トンとなりました。栽培面積・収穫量ともに全国トップで、国内シェアの半数以上を占めています。(図 2-2-1-30)

栽培面積は減少傾向にあるものの、収穫量が増加していることから、栽培技術の向上等により栽培面積あたりの収穫量は増加していると考えられます。その一方で、若年層を中心とした果物離れによる消費の先細りや輸入果物との競合のほか、農家の高齢化や労働力不足など、青森りんごを取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。また、周年供給体制の維持に欠かせな

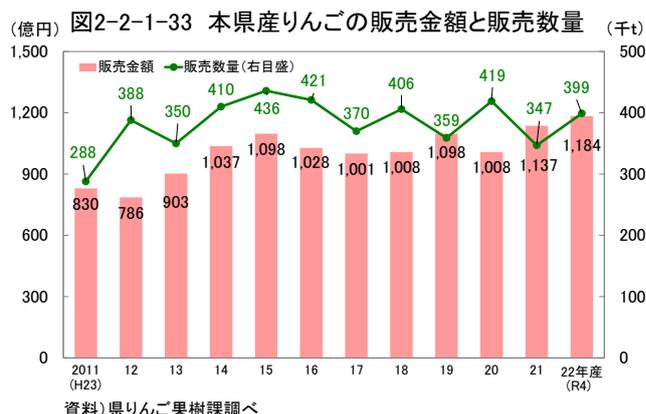
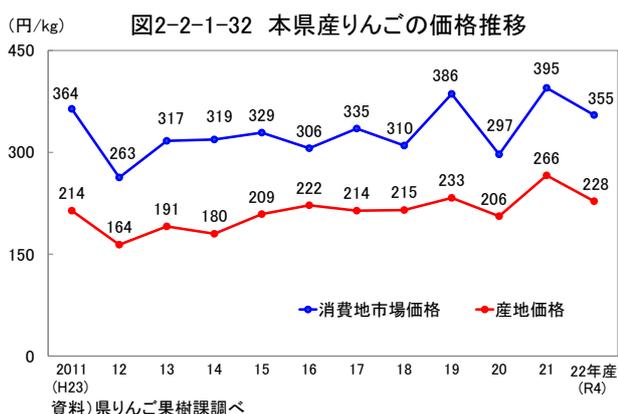
い有袋栽培は栽培面積が減少傾向となっており、年間を通じた品質の安定性確保も課題となっています。(図2-2-1-31)



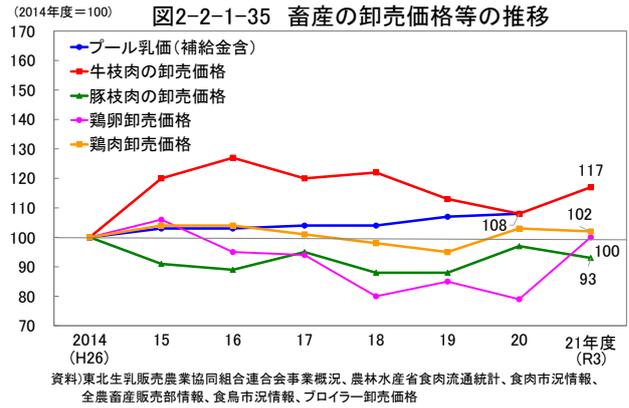
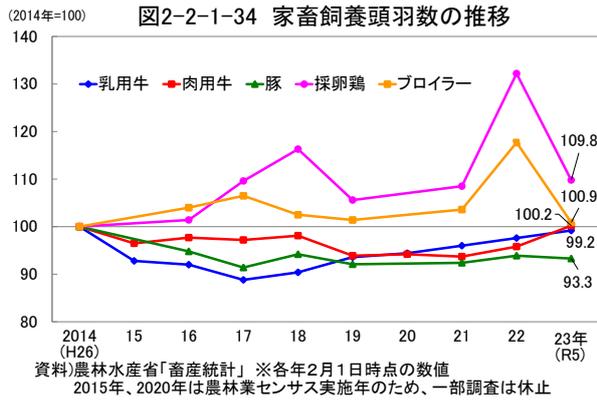
次に、りんごの流通状況を見ると、2022(令和4)年産りんごの販売数量は、大玉傾向で品質の良い果実が多かったことから、小玉で生産量の少なかった前年産に比べ15.0%増の39万8,600トンとなりました。

産地価格及び消費地市場価格は、入荷量が多くなった反面、輸出の好調によって国内需給が引き締まったことや品質の良さなどから、本県産りんごの引き合いが強まり、価格は平年より高値となりました。(図2-2-1-32)

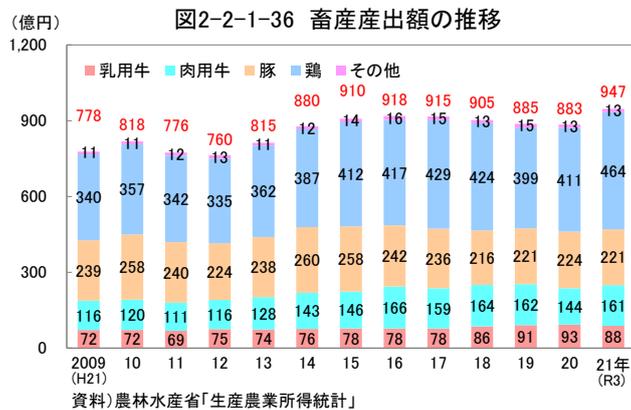
これらのことから、2022(令和4)年産りんごの販売金額は、前年産比4.1%増の1,184億円で、統計が残る1980(昭和55)年以降最高額となりました。(図2-2-1-33)



続いて畜産についてみると、本県の家畜飼養頭羽数は、2014(平成26)年を100とした場合、ブロイラーと採卵鶏が高い水準で推移している一方で、乳用牛と豚は100を下回る水準で推移しています。また、畜産の卸売価格等は、豚枝肉以外はおおむね100を超える水準で推移しており、特に鶏卵は、昨今の記録的な高値の影響等により、2020(令和2)年から2021(令和3)年にかけて上昇幅が大きくなっています。(図2-2-1-34～35)



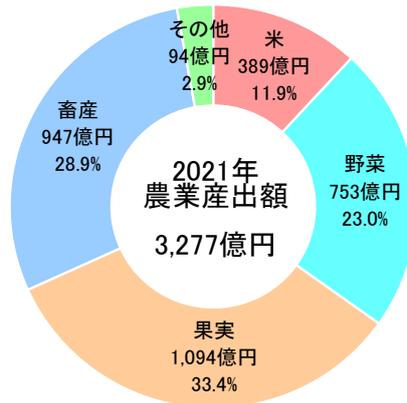
畜産産出額は、2021(令和3)年において前年比7.2%増の947億円となりました。畜種別では、鶏が464億円(構成比49.0%)、豚が221億円(同23.3%)、肉用牛が161億円(同17.0%)、乳用牛が88億円(同9.3%)となっています。(図2-2-1-36)



以上の結果、本県における2021(令和3)年の農業産出額は前年を15億円上回る3,277億円と、7年連続で3,000億円を突破し、18年連続で東北トップとなっています。なお、都道府県別順位は昨年と同様の第7位となっています。

農業産出額の構成比をみると、果実が33.4%と最も大きい割合を占めており、りんご価格の高値相場によって初の1千億円超えとなりました。次いで畜産が28.9%を占め、鶏卵の価格高騰や肉用牛に対する需要回復等によって過去最高額の947億円となりました。続いて野菜が23.0%、米が11.9%となっていますが、大雨の影響や需要低迷、米価下落等により、産出額は前年に比べて減少しました。(図2-2-1-37)

図2-2-1-37 農業産出額の構成比



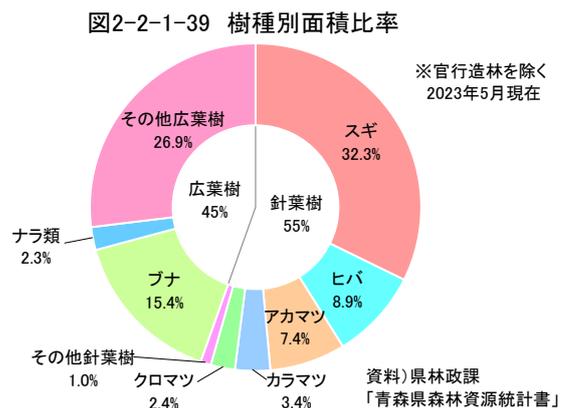
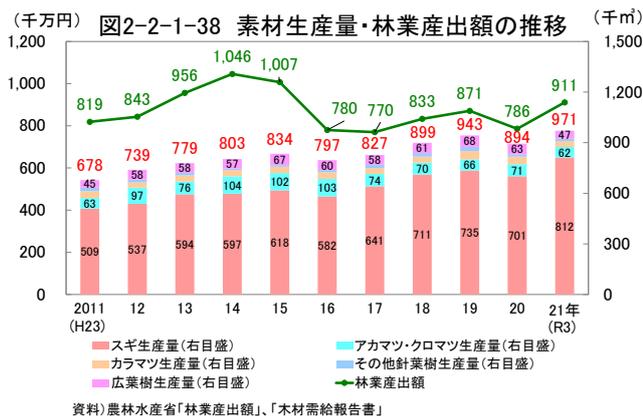
資料)農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業の動向

本県の林業について、素材生産量で見ると、2021(令和3)年は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比15.8%増となったことなどから、前年比8.6%増の97万1,000立方メートルとなりました。(図2-2-1-38)

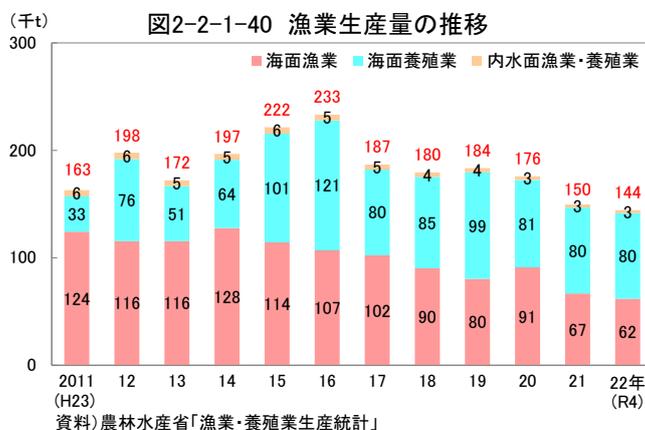
また、樹種別面積は、スギが全体の32.3%と最も高くなっています。これは、他の樹種と比べ成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-1-39)

2021(令和3)年の林業産出額は、建築用輸入木材の不足による国産木材の需要増加を背景に、製材用素材の価格が上昇したことなどから、前年比15.9%増の91億1,000万円となりました。内訳をみると、木材生産が86億3,000万円と大半を占め、栽培きのご類生産が3億6,000万円などとなっています。



③ 水産業の動向

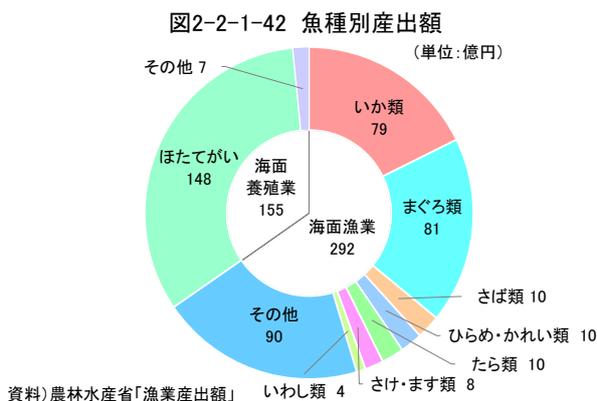
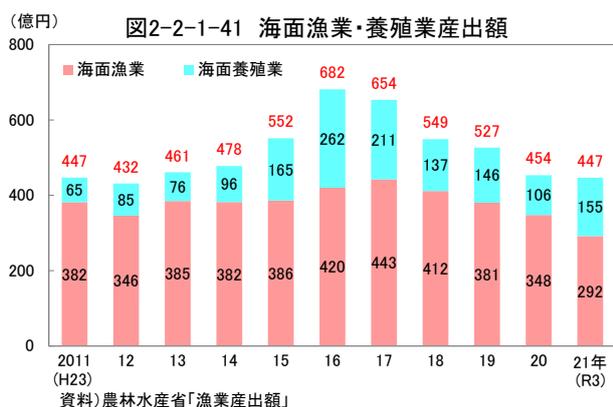
本県の水産業について、2022(令和4)年の漁業生産量でみると、海面漁業が減少したことなどから、前年比3.6%減の14万4,000トンとなりました。(図2-2-1-40)



次に産出額でみると、2021(令和3)年の海面漁業・養殖業産出額は、前年比1.5%減の447億円となりました。(図2-2-1-41)

魚種別の産出額をみると、海面漁業ではいか類が79億円、まぐろ類が81億円、さば類、ひらめ・かれい類、たら類がそれぞれ10億円、さけ・ます類が8億円、いわし類が4億円などとなっています。いかやさば、いわしといった主力魚種の不漁により、海面漁業全体で前年比16.1%減の292億円となりました。

また、海面養殖業では、生産の9割以上を占めるほたてがいの産出額が、コロナ禍における巣ごもり需要の増加などにより、前年比47.5%増の148億円と大きく増加したことから、海面養殖業全体で前年比46.6%増の155億円となりました。(図2-2-1-42)



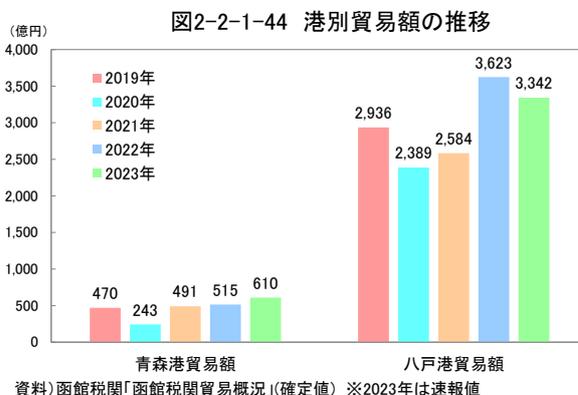
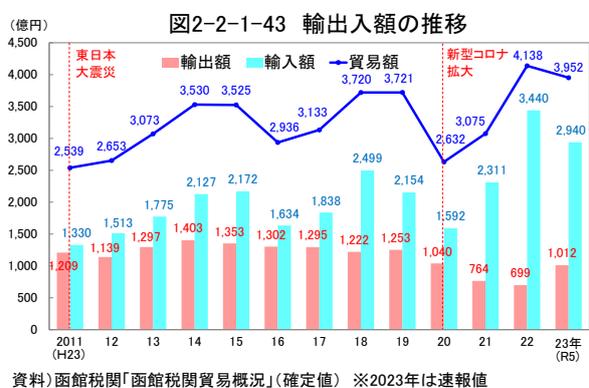
(3) 輸出入の動向

本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」（日本貿易振興機構青森貿易情報センター（ジェトロ青森）編集・発行）の2つがあります。

まず、「貿易統計」から本県の貿易動向についてみると、2020（令和2）年に、新型コロナの感染拡大に伴う国内外の景気後退によって貿易額が大きく落ち込んだのち、2021（令和3）年から2022（令和4）年にかけては、国内外におけるコロナ禍からの経済活動の再開や、記録的な円安、資源価格の上昇などの影響によって輸入額が大幅に増加し、2022（令和4）年には貿易額全体で4,000億円を超えました。

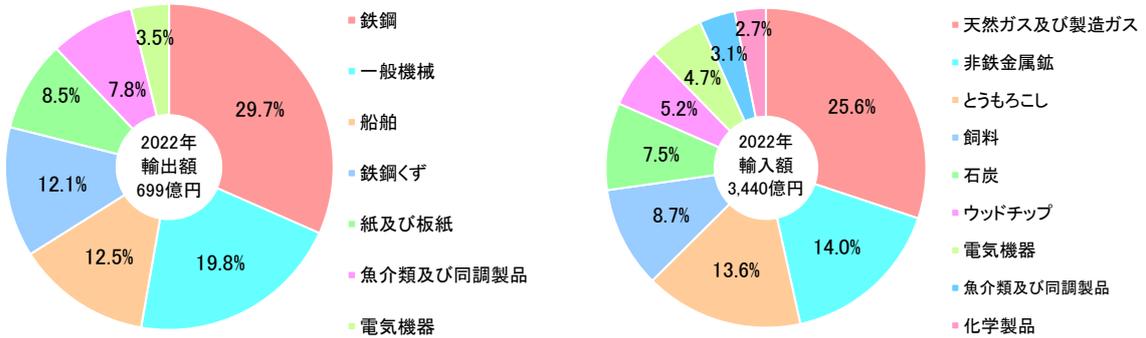
2023（令和5）年の貿易額（速報値）をみると、輸出額は八戸港で船舶の輸出が大幅に増加したことなどから前年比44.8%増の1,012億円、輸入額は石炭やLNGの輸入が減少したことなどから前年比14.5%減の2,940億円となりました。輸出入を合わせた貿易額は前年比4.5%減の3,952億円となりました。（図2-2-1-43）

貿易港別にみると、青森港の貿易額は前年比18.4%増の610億円、八戸港は前年比7.8%減の3,342億円となりました。八戸港は輸出額が前年比53.7%増と好調だった一方で、輸入額が前年比20.3%減となったことから、全体の貿易額が前年よりも減少しました。（図2-2-1-44）



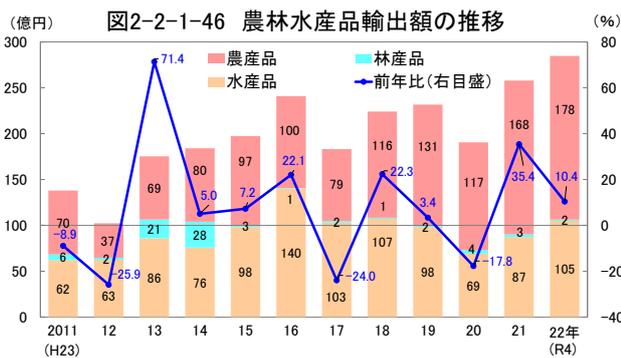
また、2022（令和4）年の輸出額の内訳は、鉄鋼29.7%、一般機械19.8%、船舶12.5%、輸入額の内訳は、天然ガス及び製造ガス25.6%、非鉄金属鉱14.0%、とうもろこし13.6%の順となっています。（図2-2-1-45）

図2-2-1-45 輸出入額の内訳

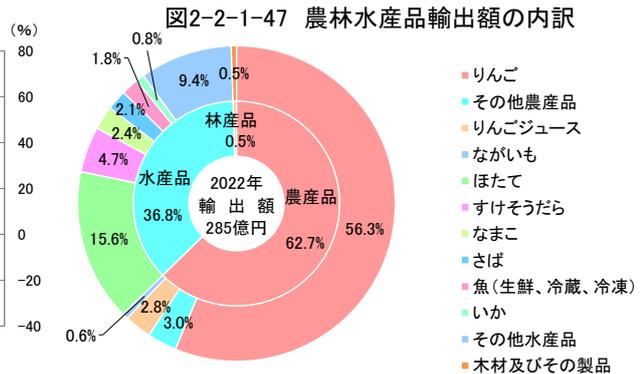


資料) 函館税関「函館税関外国貿易年表」

次に「青森県の貿易」の結果についてみると、2022(令和4)年の輸出額は前年比12.5%減の993億円となっています。そのうち、主力産品である農林水産品の輸出額は、前年比10.4%増の285億円となっています。内訳は、農産品が62.7%、水産品が36.8%、林産品が0.5%で、これを種類別にみると、農産品では、りんごが全体の半数以上を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ほたてやなまこのほか、すけそうだらやさばなどが輸出されています。なお、ほたてやなまこ等の水産品の主な輸出先である中国が2023(令和5)年8月に福島第一原子力発電所処理水海洋放出を受けて日本産水産物の輸入停止措置を講じたことから、その影響が広がっています。(図2-2-1-46~47)

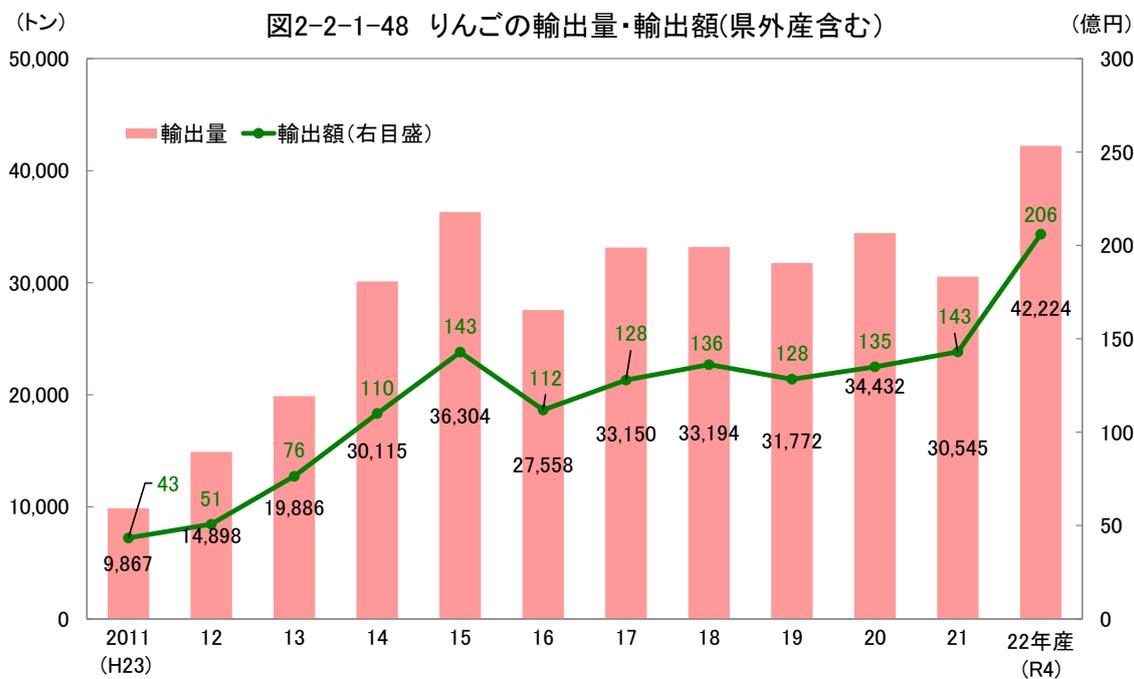


資料) ジェトロ青森「青森県の貿易」
※2015年値から林産物の定義変更



資料) ジェトロ青森「青森県の貿易」

なお、「貿易統計」による2022(令和4)年産のりんご輸出量(県外産含む)は、前年比38.2%増の4万2,224トン、輸出額は前年比44.2%増の206億円となり、数量、金額ともに過去最高となりました。円安や外国産の不作なども背景に、国産りんご輸出の約9割を占める本県産りんごの品質の良さが、海外から高い評価を得て、主な輸出先である台湾や香港で国産りんごの需要が高まったためと考えられます。(図2-2-1-48)



資料)財務省「貿易統計」
 ※年産とは当該年の9月から翌年の8月までである。

2-2-2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向

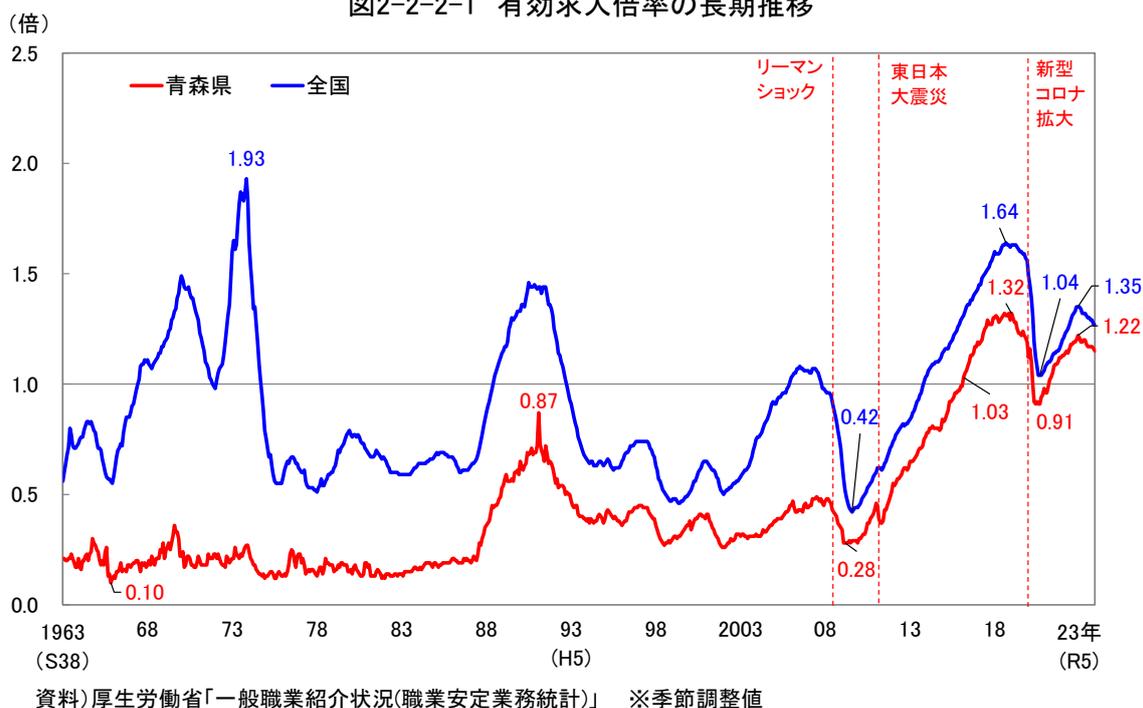
① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、2008(平成20)年9月のリーマンショックの頃まで、全国では景気の動きと連動して1倍をはさんで大きく上昇、低下を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外はおおむね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期には、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により人手不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では2018(平成30)年9月に1.64倍まで上昇し、本県においては2016(平成28)年3月に1963(昭和38)年の統計開始以降初めて1倍を超えた後、2018(平成30)年8月には全国的な労働力不足を背景に過去最高の1.32倍まで上昇しました。

2019(令和元)年までは全国、本県とも有効求人倍率は高い水準を維持しておおむね横ばいで推移したものの、2020(令和2)年に入ると、新型コロナの影響等により急激に低下しました。全国では2020(令和2)年8月に1.04倍まで低下し、本県においても、2020(令和2)年5月に1倍を下回り、同年6月には0.91倍まで低下しました。2021(令和3)年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い、求人が増加したことから、再び1倍を超えて推移し、2022(令和4)年12月には1.22倍まで上昇しました。2023(令和5)年に入ると、物価高の影響で企業が求人提出を控える動きがみられ、低下傾向となっているものの、人手不足や雇用のミスマッチ等を背景に依然として1倍を上回る水準で推移しています。(図2-2-2-1)

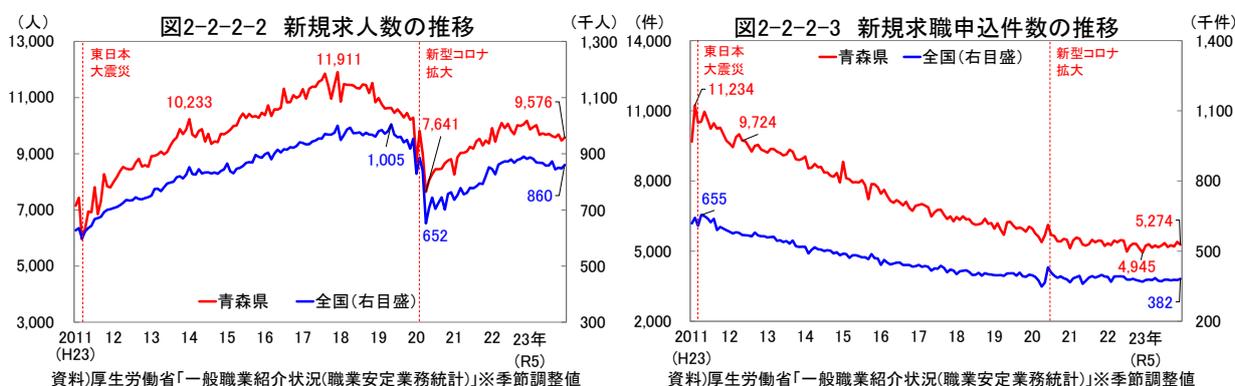
図2-2-2-1 有効求人倍率の長期推移



② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、全国、本県ともに2008(平成20)年9月のリーマンショック後の景気回復期から増加を続けました。本県では、2014(平成26)年1月に統計開始以降初めて新規求人数が1万人を超え、2017(平成29)年12月には過去最高の1万1,911人まで増加しました。その後も1万人以上を維持していましたが、2020(令和2)年に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,641人まで減少しました。コロナ禍からの経済活動の再開により5月以降は再び増加に転じ、2022(令和4)年まではおおむね1万人前後で推移しました。しかし、2023(令和5)年になると、物価高の影響で企業が求人提出を控える動きがみられたことから、新規求人数は減少傾向で推移し、12月には9,576人となりました。(図2-2-2-2)

新規求職申込件数では、全国、本県ともにリーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、一貫して減少傾向が続きました。本県では2012(平成24)年5月以降、新規求職申込件数は1万件を下回り、2022(令和4)年12月には過去最少の4,945件となりました。しかし、2023(令和5)年になると、失業者ではなく、物価高の影響で働きたい人が増加したことにより求職申込件数が増加し、同年12月には5,274件となりました。(図2-2-2-3)

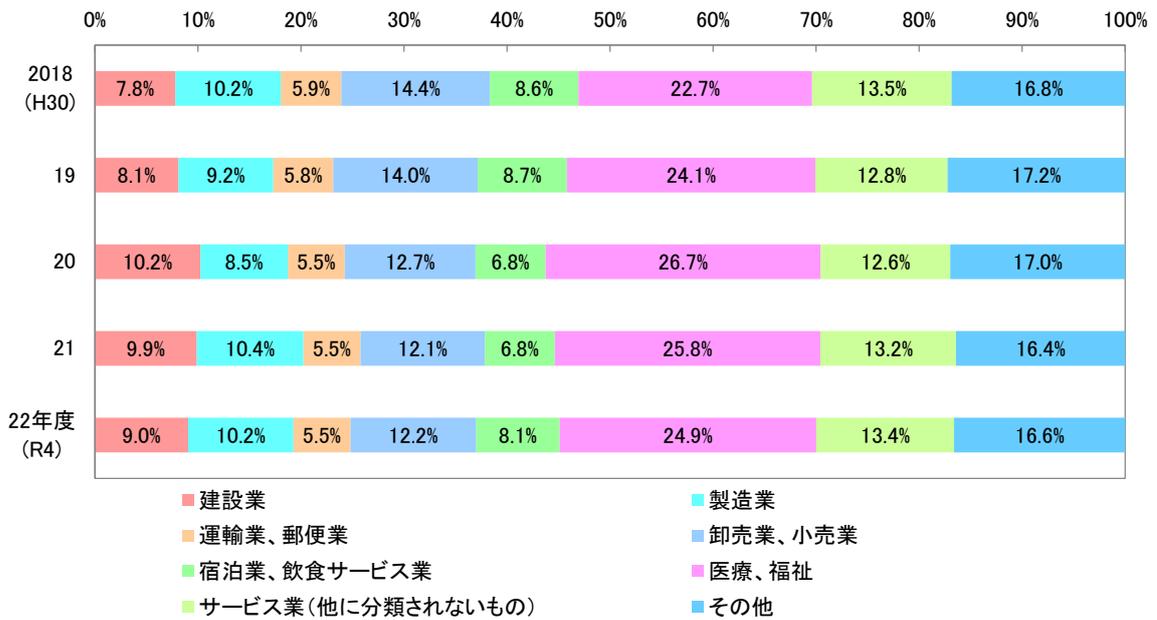


③ 産業別新規求人の動向

次に、産業別の新規求人数の構成比をみると、全国、本県とも、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高くなっています。また、本県の特徴としては、全国と比較すると、建設業の割合が高くなっていることが挙げられます。

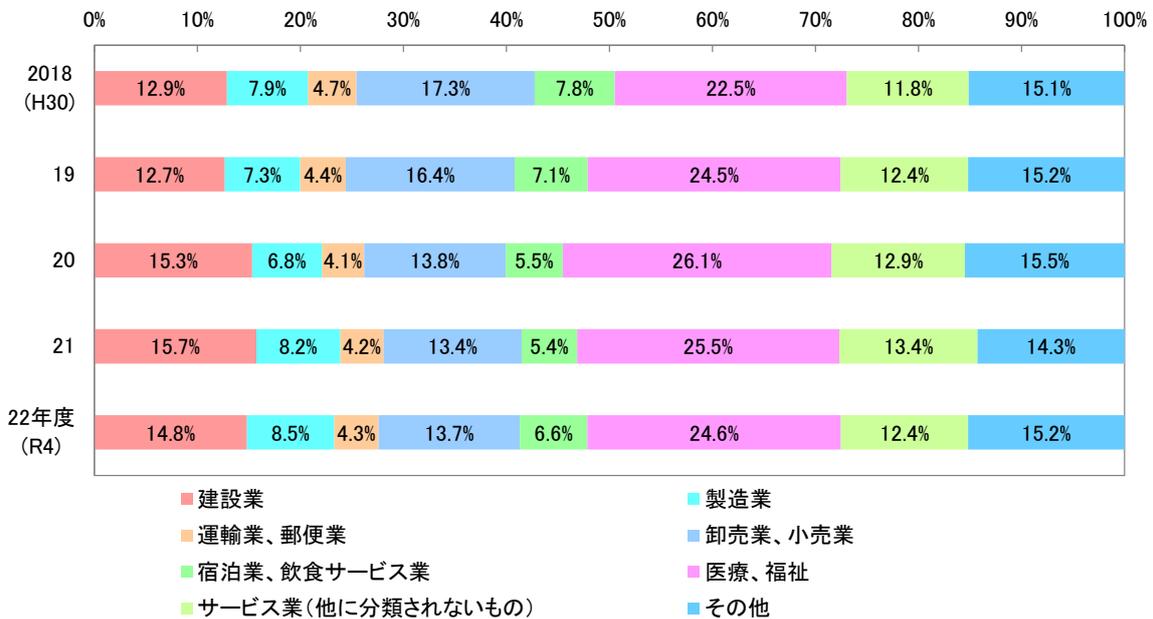
構成比の推移をみると、2020(令和2)年度は新型コロナの感染拡大の影響により「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きく減少しました。しかし、2022(令和4)年度になると、コロナ禍からの経済社会活動の再開により、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が増加しました。一方で、「卸売業、小売業」は2020(令和2)年度と同程度の割合となっており、依然として求人が回復していない状況です。(図2-2-2-4~5)

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)



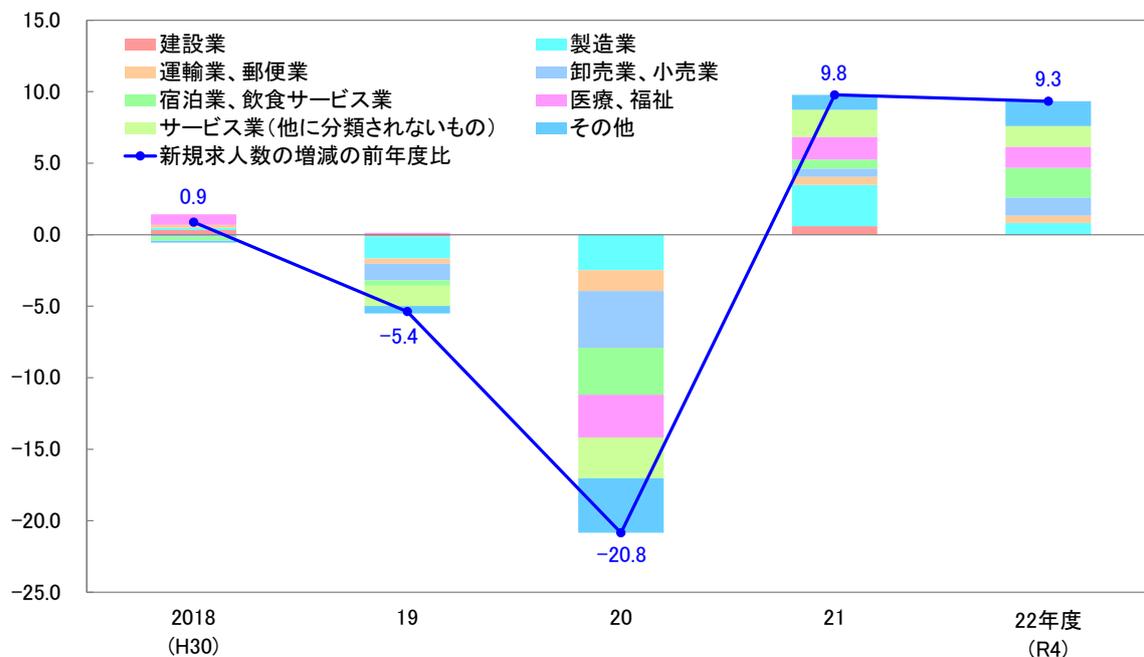
資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」

最近5か年度での新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国では、2019(令和元)年度と2020(令和2)年度において2年連続減少しており、2020(令和2)年度はマイナス20.8%となりました。2021(令和3)年度以降はプラスに転じ、2022(令和4)年度は9.3%となっています。

一方、本県の新規求人数は、2018(平成30)年度から2020(令和2)年にかけて3年連続で減少しており、2020(令和2)年度はマイナス15.0%となりましたが、全国と同様に、2021(令和3)年度以降はプラスに転じ、2022(令和4)年度は6.6%となっています。

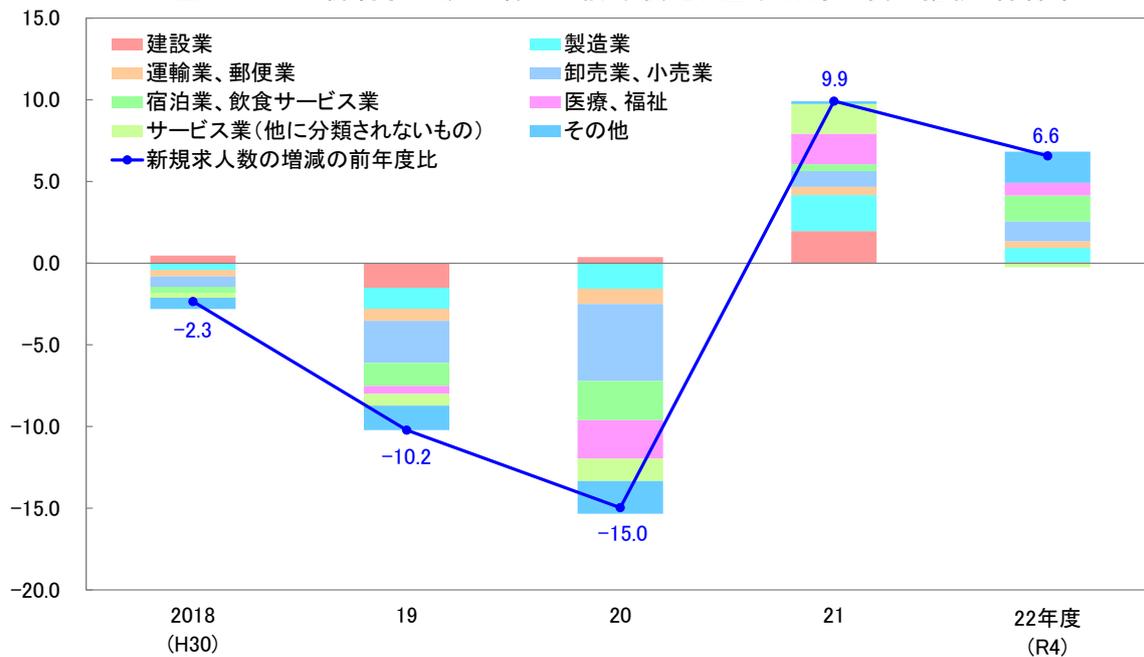
新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、2020(令和2)年度は全国、本県とも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により「建設業」以外の産業が全てマイナスに寄与しましたが、2021(令和3)年度以降はほとんどの産業でプラスに寄与しており、2022(令和4)年には、全国、本県とも、新型コロナ対策の緩和に伴い求人が増加した「宿泊業、飲食サービス業」の寄与度が大きくなっています。(図2-2-2-6～7)

(%,ポイント) 図2-2-2-6 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

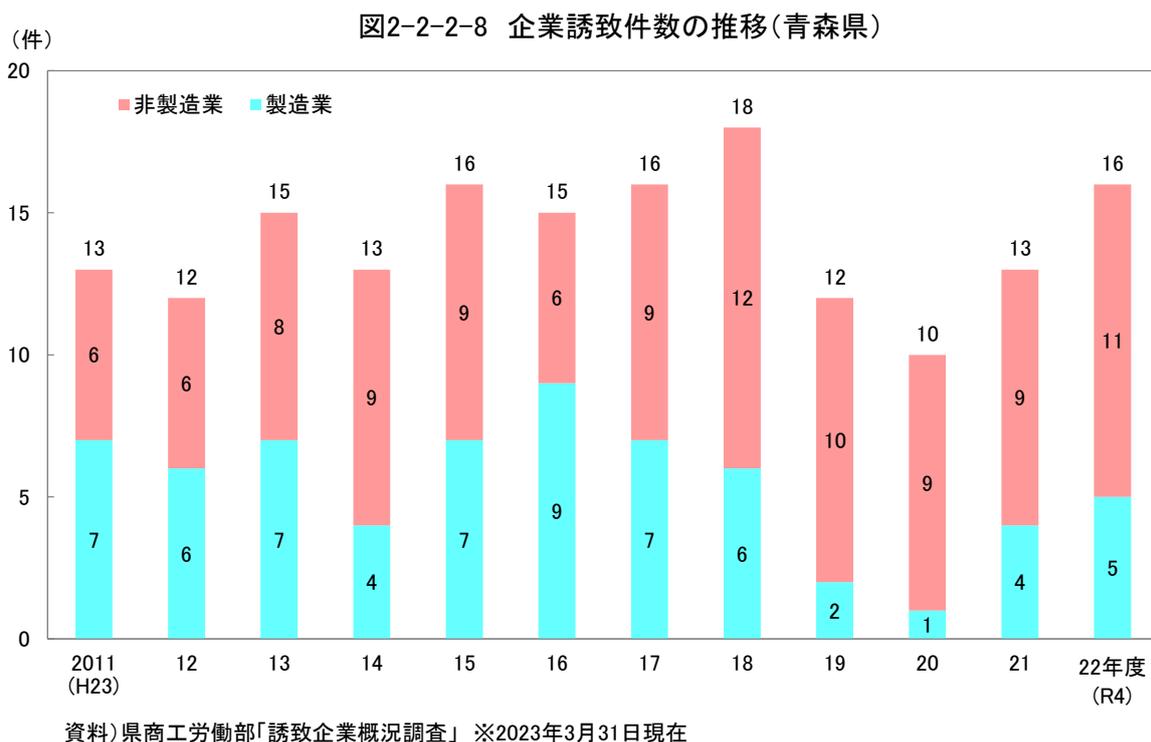
(%,ポイント) 図2-2-2-7 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(青森県)



資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」

また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると思えます。県内の企業誘致件数の推移をみると、2011(平成 23)年度以降、増減を繰り返しながら増加傾向で推移していましたが、2019(令和元)年度に、製造業の誘致企業が減少したことから前年度から6件減少し、12件となりました。

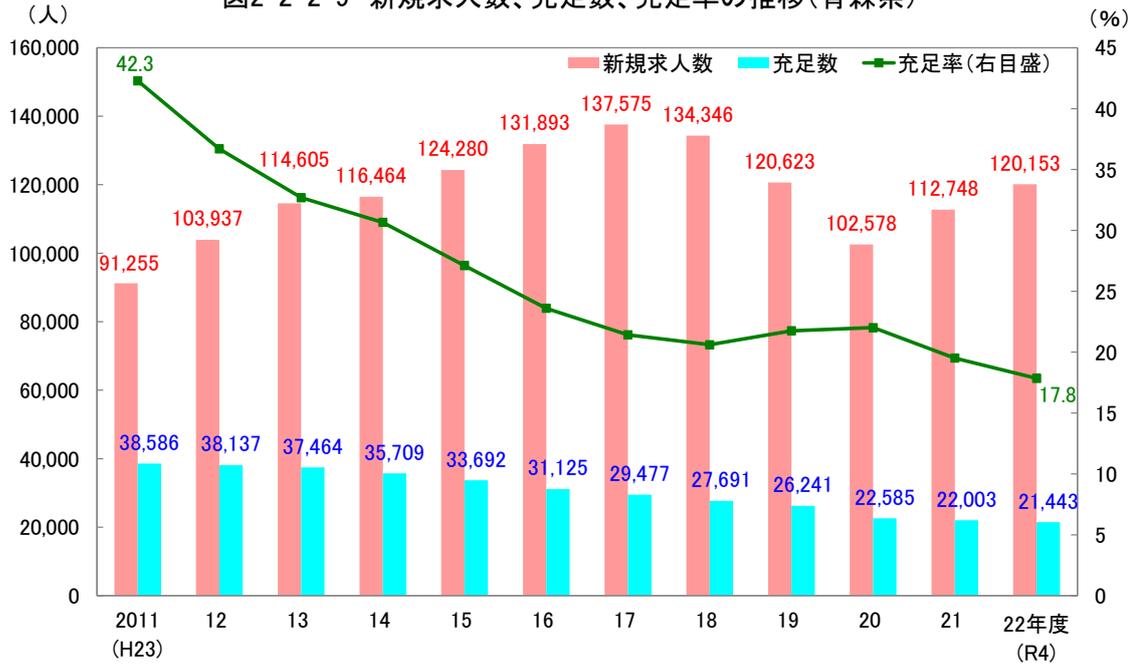
2022(令和4)年度は前年度から3件増加し、16件となっています。内訳をみると、製造業が5件、非製造業が11件で、前年に引き続き、多くの新規求人が見込まれるコールセンター関連の誘致企業などがありました。(図2-2-2-8)



④ 充足率の状況

本県の充足率の推移をみると、2011(平成 23)年度以降、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに低下してきました。2019(令和元)年度から2020(令和2)年度にかけては新規求人数が大きく減少したことから、充足率がやや上昇しましたが、2021(令和3)年度以降は新型コロナウイルスの影響で減少していた新規求人数が回復したことにより、再び充足率が低下しました。2022(令和4)年度の充足率は、新規求人数の増加により充足率が低下し、前年度比1.7ポイント減の17.8%となりました。(図2-2-2-9)

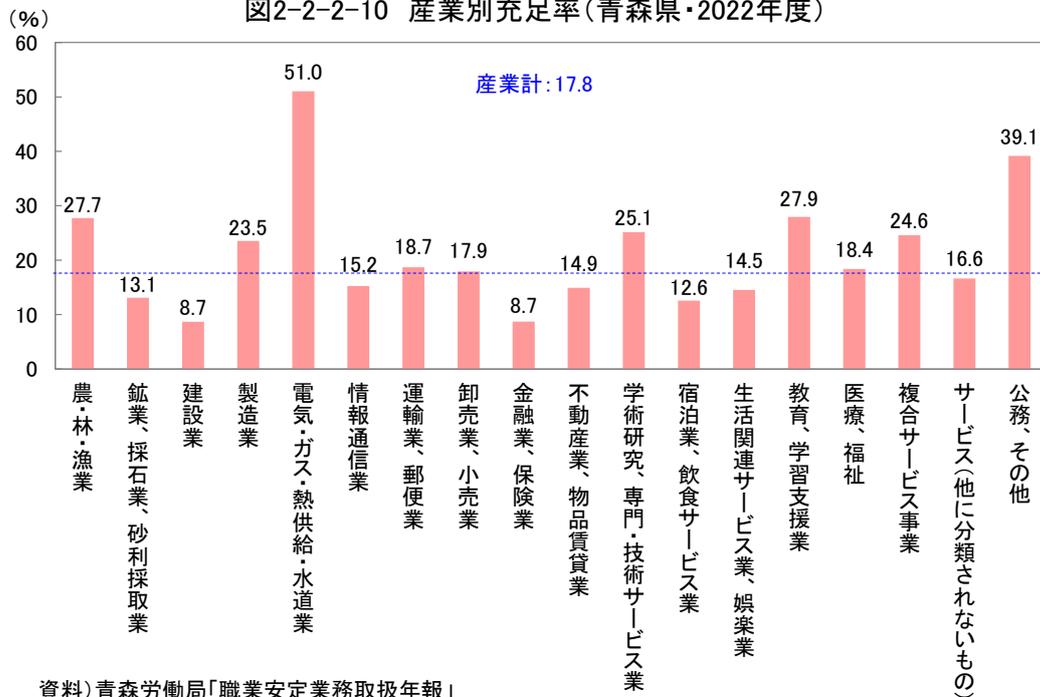
図2-2-2-9 新規求人数、充足数、充足率の推移(青森県)



資料) 青森労働局「労働市場年報」、「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人数×100

また、2022(令和4)年度の充足率を産業別にみると、「建設業」、「金融業、保険業」で同率8.7%、「宿泊業、飲食サービス業」12.6%の順に低くなっています。(図2-2-2-10)

図2-2-2-10 産業別充足率(青森県・2022年度)

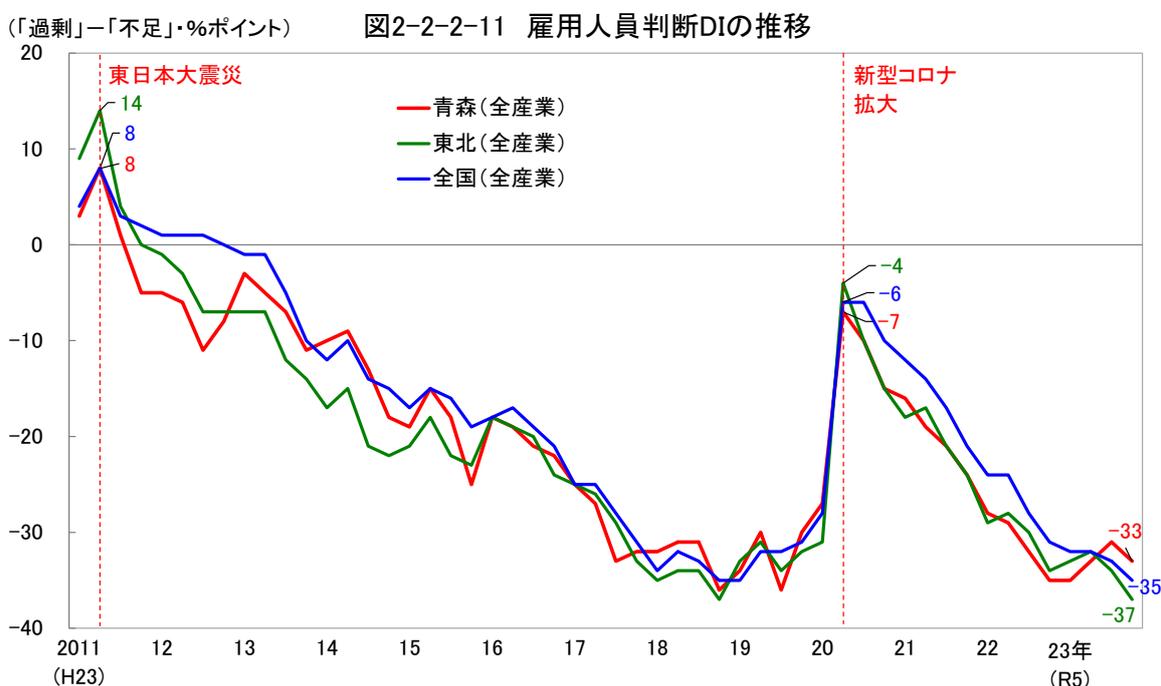


資料) 青森労働局「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人数×100

⑤ 雇用人員判断DIの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断DI（全産業）でみると、2011（平成23）年の東日本大震災直後は過剰超幅が一時的に高まったものの、以降は輸出や生産の回復が雇用情勢の改善に波及したことで、過剰超幅に縮小の動きがみられ、本県では2011（平成23）年12月期に、東北では2012（平成24）年3月期に、全国では2013（平成25）年3月期に、それぞれ不足超に転じました。

その後は、全国、東北及び本県のいずれも、不足超幅が拡大傾向にありましたが、新型コロナウイルスの世界的拡大による経済への影響が深刻化した2020（令和2）年6月期は不足超幅が大幅に縮小しました。2021（令和3）年以降は、コロナ禍からの経済活動の再開により再び不足超幅が拡大し、2023（令和5）年も人手不足感が強まり続けています。（図2-2-2-11）

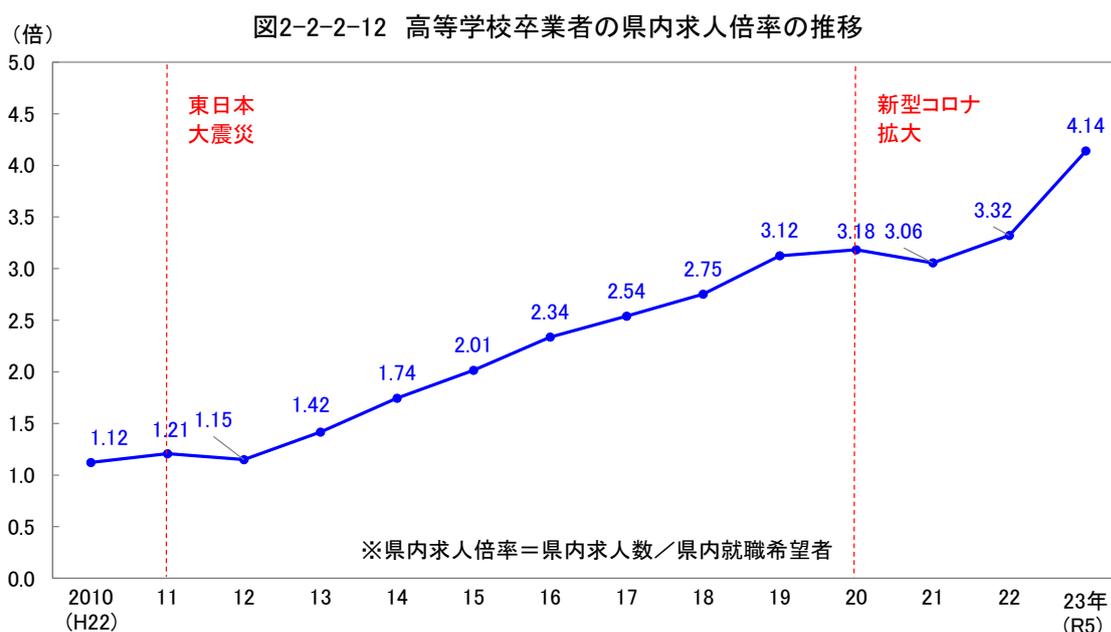


資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果(東北地区6県)」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、2013(平成25)年以降、企業の人手不足感を背景に毎年上昇を続け、2021(令和3)年に新型コロナの感染拡大の影響で3.06倍に低下したのち、2022(令和4)年以降再び上昇しています。2023年(令和5)年3月卒業者の県内求人倍率は4.14倍となり、統計を開始した1994(平成6)年3月卒以降で過去最高となりました。近年は企業の人手不足や進学率向上、加速する少子化などを背景に生徒優位の売り手市場となっており、求人倍率が上昇する状況が続いています。(図2-2-2-12)



資料) 青森労働局「新規高等学校卒業業者職業紹介状況」
※各年3月卒業者についての最終状況

② 就職状況

近年における本県の高卒者の数は、出生数が減少してきたことを背景に、減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業生数が減少する中であっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業生数の減少と相まって、減少傾向が続いており、2023(令和5)年3月に本県の高卒者を卒業して就職した生徒数は2,322人(進入学し、かつ就職した者を含まない生徒数は2,315人)となり、就職率は前年比0.5ポイント減の23.7%となっています。なお、東日本大震災の影響により高卒者の県内求人倍率が低下していた2011(平成23)年3月卒業者の就職率30.1%と比べると6.4ポイント低くなっています。

また、全国の高卒者の就職率は14.2%で、本県は11番目に高い就職率となっています。(図2-2-2-13~14)

図2-2-2-13 高等学校等卒業生数と進路状況

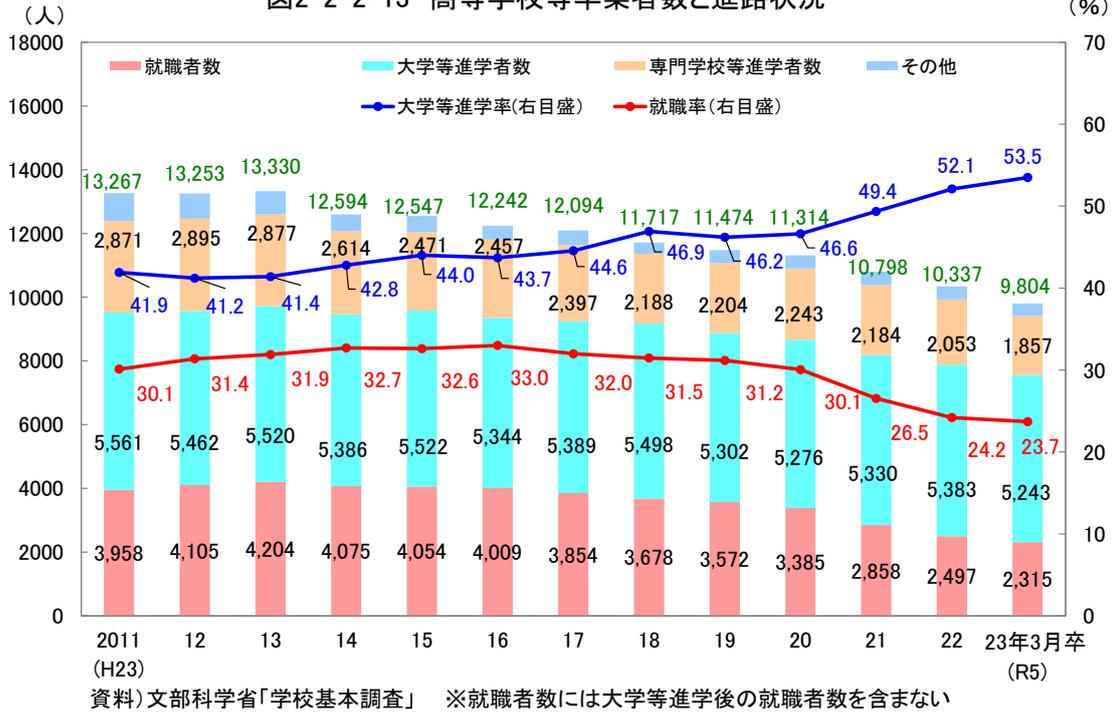
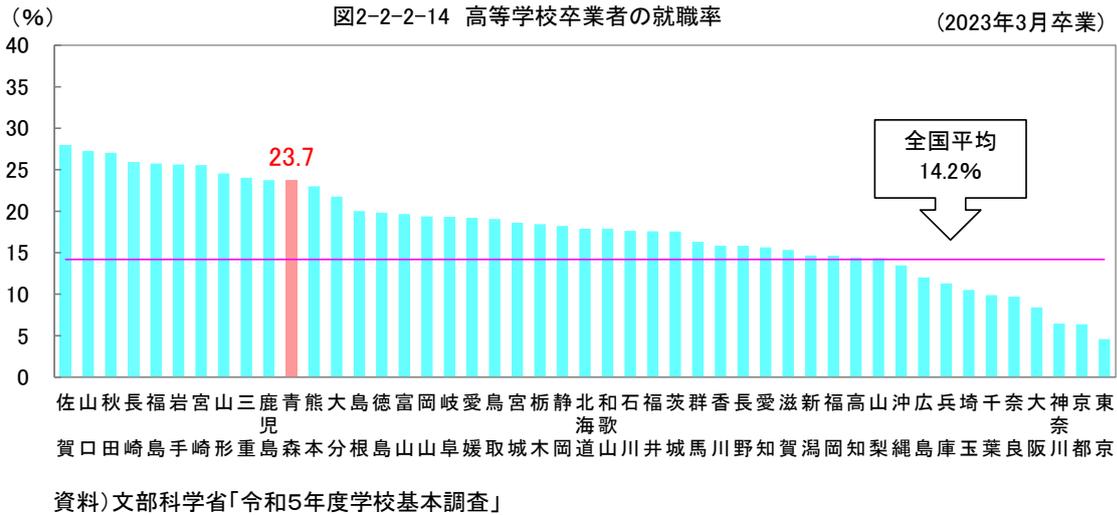
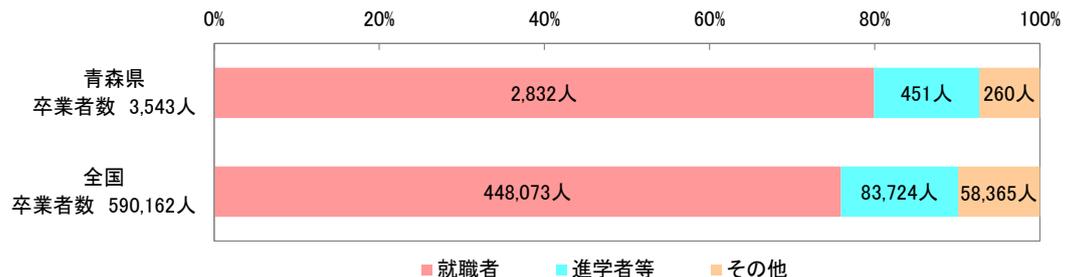


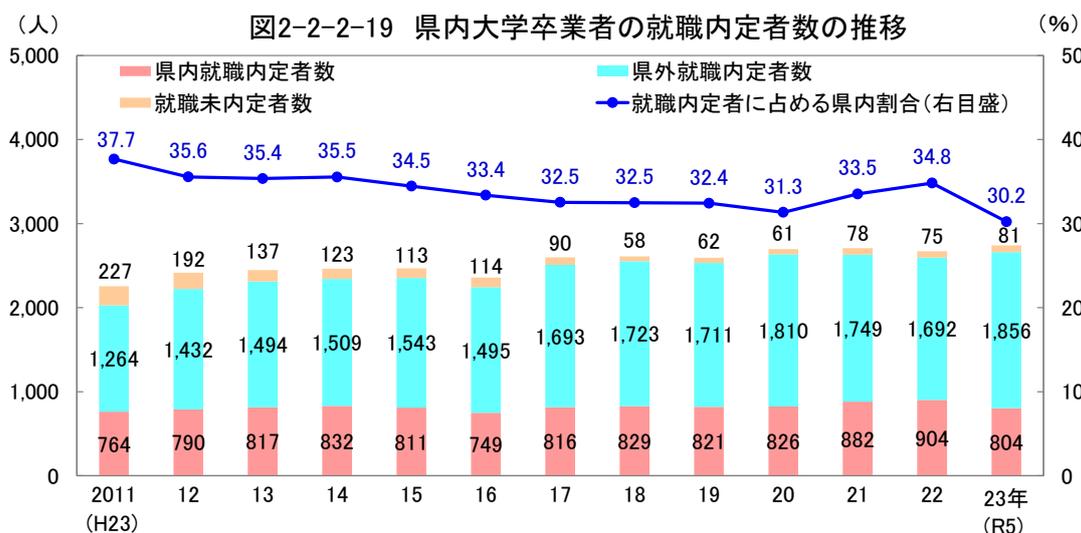
図2-2-2-14 高等学校卒業生の就職率 (2023年3月卒業)



同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業生の 79.9%に当たる 2,832 人となっています。全国の大学卒業生における就職者数は、全体の 75.9%に当たる 44 万 8,073 人で、都道府県別にみると、本県の就職した学生の割合は全国で 4 番目となっています。(図 2-2-2-15~16)

図2-2-2-15 大学卒業生の進路

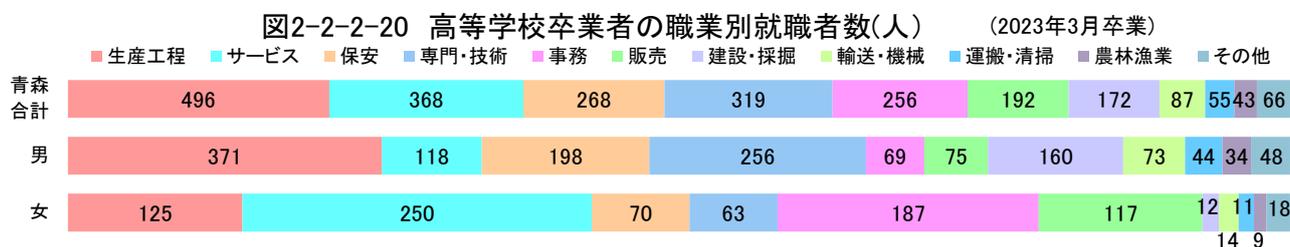




資料)青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況(各年3月末現在)」

次に、2023(令和5)年3月の県内高等学校卒業者の就職状況を職業別にみると、就職者(進学し、かつ就職した者を含む)2,322人のうち、「生産工程」への就職が496人(全体の21.4%)と最も多く、次いで「サービス」が368人(同15.8%)、「専門・技術」が319人(同13.7%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では「生産工程」、「専門・技術」、「保安」の従事者への就職が多いのに対し、女子では「サービス」、「事務」への就職が多くなっています。(図2-2-2-20)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2023年5月1日現在)

また、産業別にみると、「製造業」への就職が533人(全体の23.0%)と最も多く、次いで「公務」が384人(同16.5%)、「建設業」が292人(同12.6%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では「製造業」、「卸売業・小売業」、「建設業」の順に多く、県外では「公務」、「製造業」、「建設業」の順に多くなっています。(図2-2-2-21)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2023年5月1日現在)

県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、就職から1年経過した時点における2022(令和4)年3月卒業者の離職率は、高等学校卒業者が20.4%、短大等卒業者が20.1%、大学等卒業者が13.3%となっています。一方、就職から3年経過した時点における2020(令和2)年3月卒業者の離職率は、高等学校卒業者が39.7%、短大等卒業者が41.7%、大学等卒業者が32.3%となっており、就職から年数を経るにつれて離職率が上昇しています。また、本県の離職率は短大等及び大学等の2020(令和2)年3月卒業者を除いて全国平均を上回っており、就職から2年以内に離職する新規学卒者が全国に比べて多いことが分かります。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)			
	2020年3月卒 (3年後)	2021年3月卒 (2年後)	2022年3月卒 (1年後)		2020年3月卒 (3年後)	2021年3月卒 (2年後)	2022年3月卒 (1年後)		2020年3月卒 (3年後)	2021年3月卒 (2年後)	2022年3月卒 (1年後)
青森県	39.7	31.9	20.4	青森県	41.7	33.2	20.1	青森県	32.3	27.8	13.3
全国	37.0	28.9	17.8	全国	42.6	32.5	19.2	全国	32.3	24.5	12.0

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

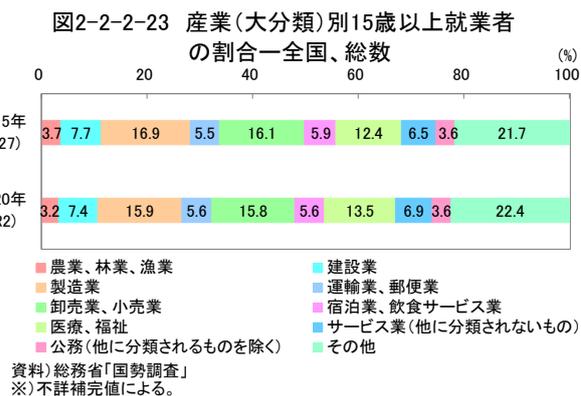
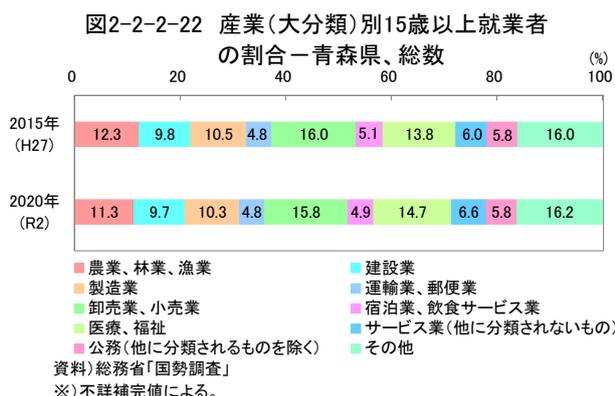
(3) 就業者の産業別内訳

2020(令和2)年国勢調査結果から、本県の就業者(62万4,097人)の産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」の占める割合が15.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」が14.7%、「農業、林業、漁業」が11.3%などとなっています。

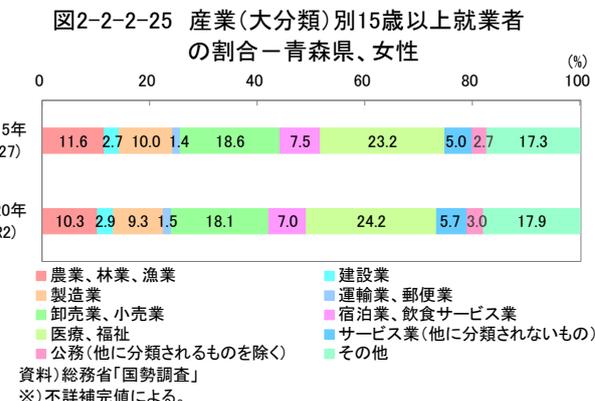
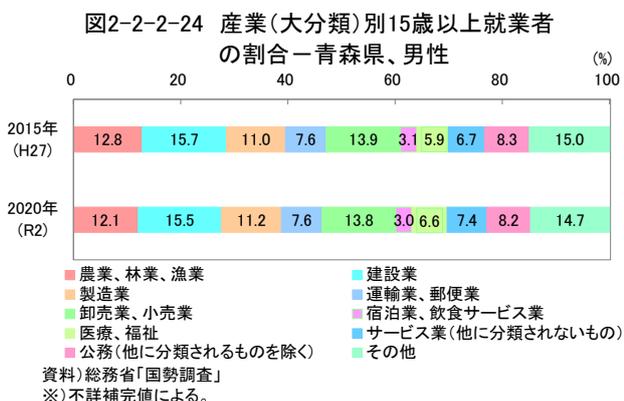
2015(平成27)年結果(就業者64万754人)と比べると、「医療、福祉」が0.9ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6ポイントの上昇となっています。一方、「農業、林業、漁業」が1.0ポイント低下しており、次いで「製造業」が0.2ポイントの低下となっています。(図2-2-2-22)

また、全国の就業者(6,546万8,436人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「医療、福祉」が13.5%となっています。

2015(平成27)年結果(就業者6,381万382人)と比べると、「医療、福祉」が1.0ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.4ポイントの上昇となっています。一方、「製造業」が0.9ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.4ポイントの低下となっています。(図2-2-2-23)



本県の就業者の割合を男女別に2015(平成27)年と2020(令和2)年を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が5.9%から6.6%へと0.7ポイントの上昇、女性が23.2%から24.2%へと1.0ポイントの上昇となっています。(図2-2-2-24~25)

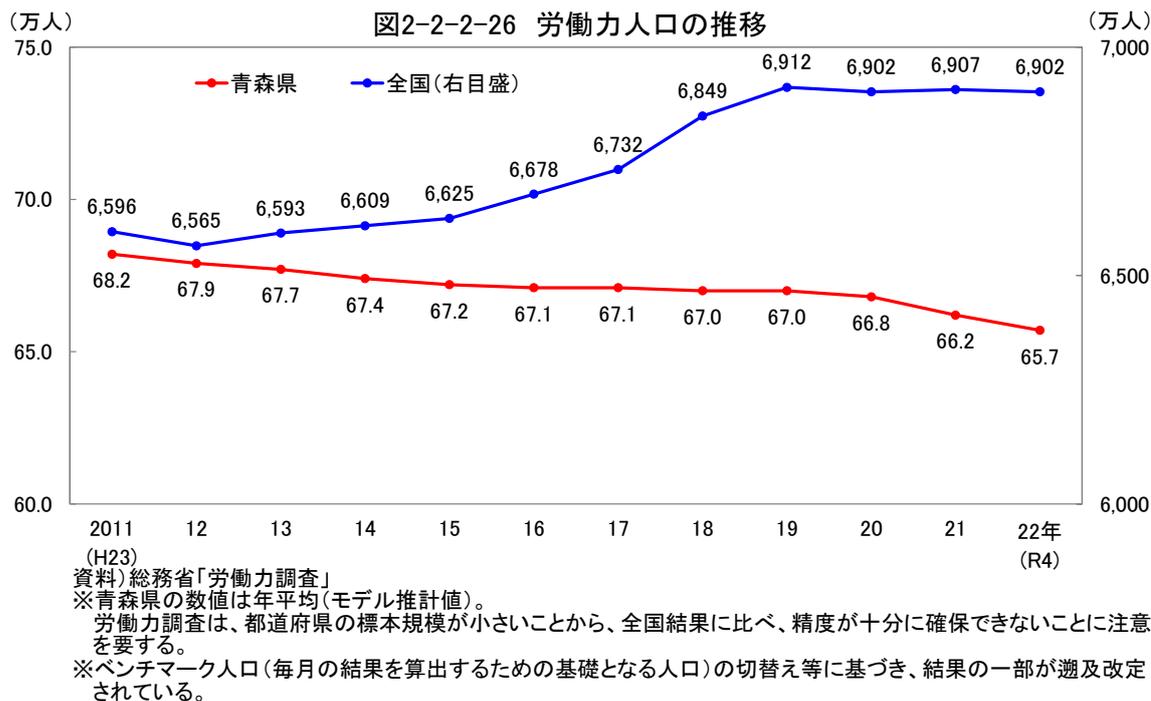


(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹³は、2013(平成25)年以降増加を続けてきましたが、2020(令和2)年は新型コロナの影響により減少し、2021(令和3)年の前年比0.1%増を経て、2022(令和4)年は前年比0.1%減の6,902万人と再度減少に転じました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、2022(令和4)年は前年比0.8%減の65万7千人となりました。これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-2-26)



② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

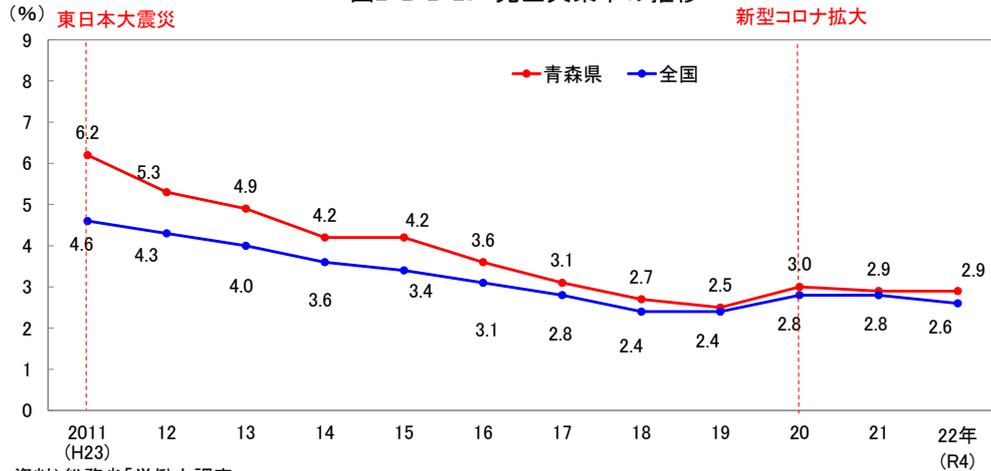
完全失業率¹⁴は、全国では、2011(平成23)年の4.6%から、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、2018(平成30)年は2.4%まで低下しています。その後、2020(令和2)年には、新型コロナの影響により2.8%に上昇しましたが、2022(令和4)年は前年比0.2ポイント減の2.6%となりました。

本県の完全失業率は、2011(平成23)年の6.2%から、2019(令和元)年の2.5%まで低下しましたが、2020(令和2)年には3.0%に上昇しています。全国と比較すると、2016(平成28)年まではやや大きな差がありましたが、2017(平成29)年以降は、差が小さくなっています。(図2-2-2-27)

¹³ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

¹⁴ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-27 完全失業率の推移

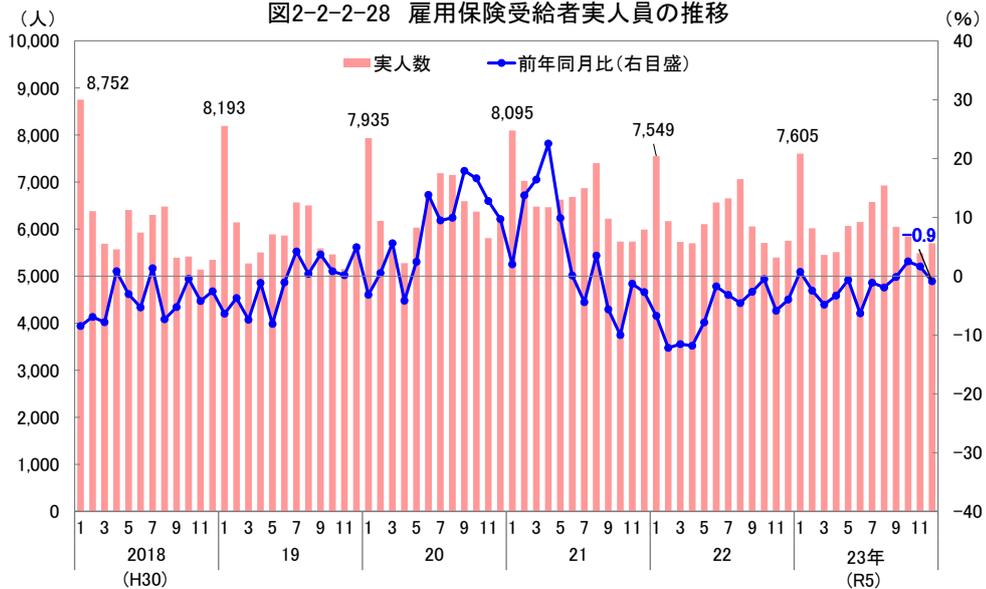


資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹⁵をみると、2020(令和2)年5月から2021(令和3)年6月まで14か月にわたり前年同月を上回る状況が続きましたが、これは新型コロナウイルスの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

2021(令和3)年7月以降はおおむね前年同月を下回って推移していますが、依然として新型コロナ前の水準を上回っている状況にあります。年間受給者数をみると、2023(令和5)年は前年比1.4%減の7万3,395人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向がみられます。(図2-2-28)

図2-2-28 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

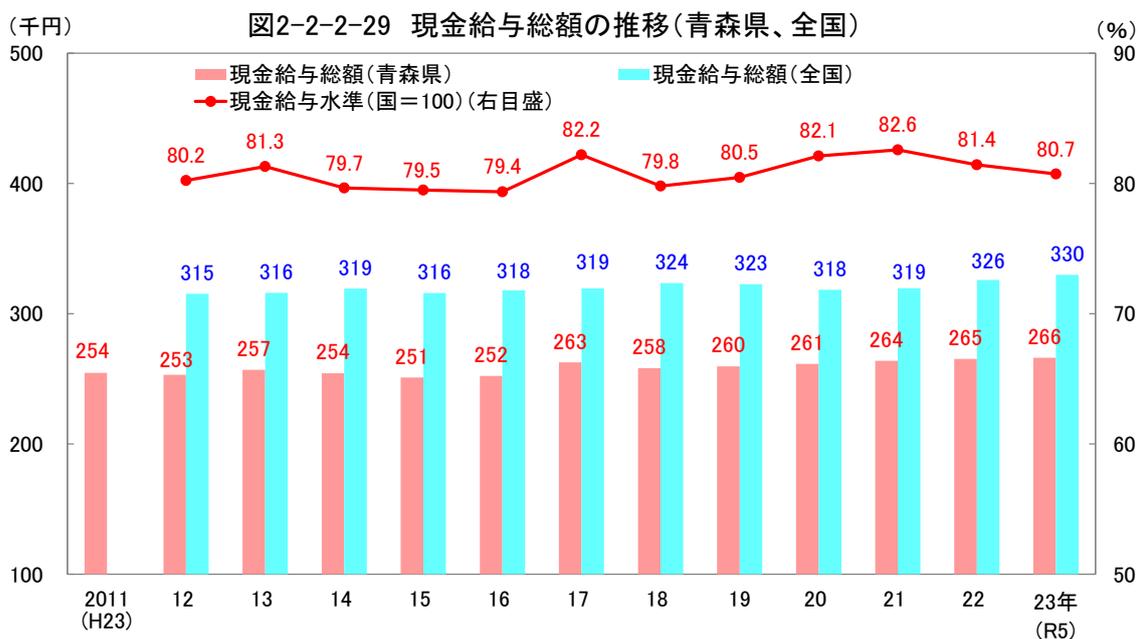
¹⁵ 雇用保険受給者実人員 …企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している人数。

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

2023(令和5)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は前年比1千円増の26万6千円で、全国を100とした現金給与水準は前年比0.7ポイント下降の80.7となりました。

現金給与総額の推移をみると、本県では、2019(令和元)年以降5年連続で増加しています。(図2-2-29)

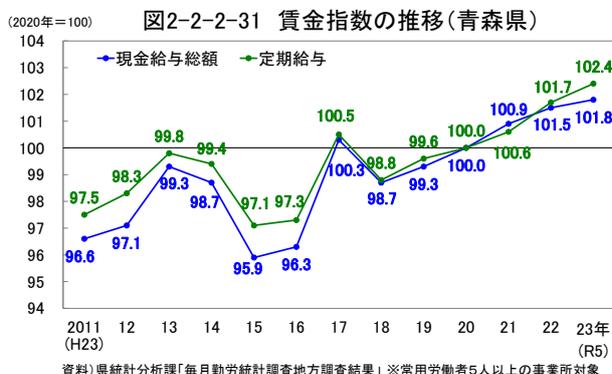
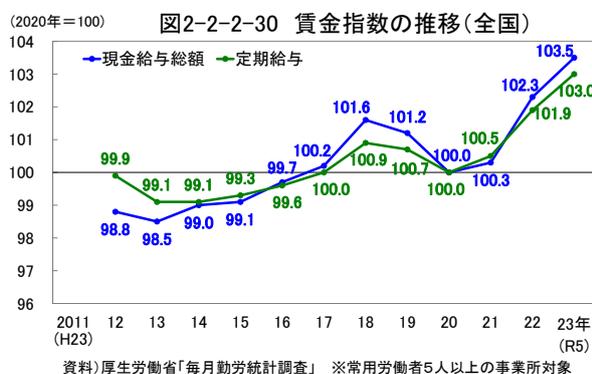


資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注) 全国の数値については、2018年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、2020(令和2)年の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、2023(令和5)年は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに3年連続で増加し、本県は現金給与総額指数が前年比1.2ポイント上昇の103.5、定期給与指数が前年比1.1ポイント上昇の103.0となりました。(図2-2-2-30~31)

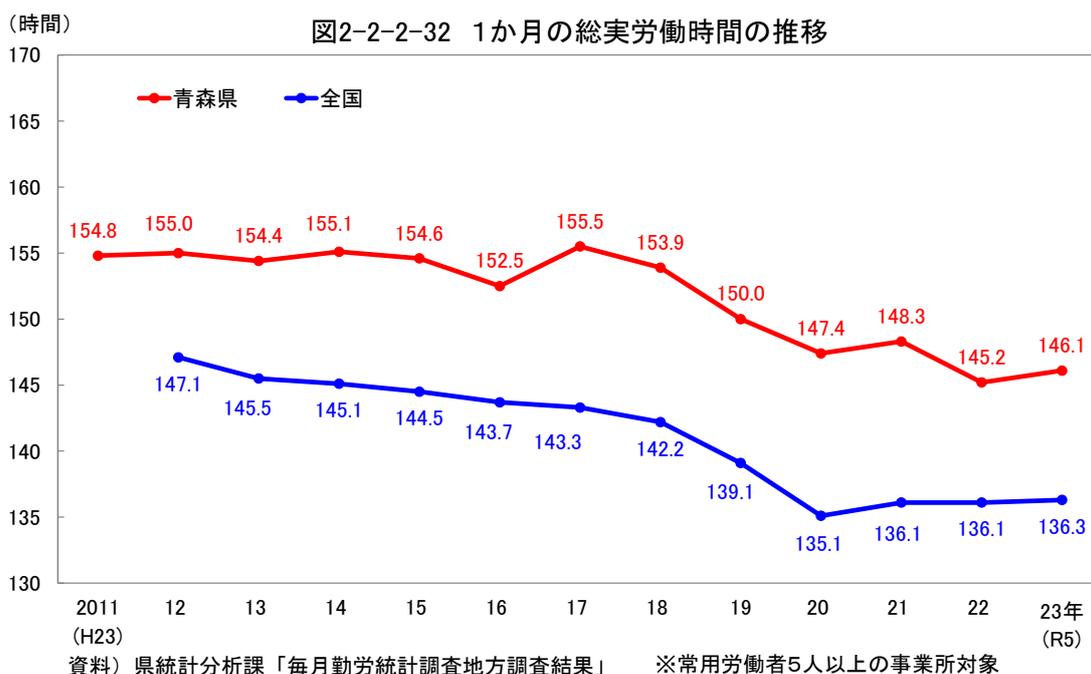


注)全国の数値については、2018年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

2023(令和5)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間総実労働時間は、前年比0.9時間増の146.1時間となりました。

総実労働時間の推移をみると、本県では、2019(令和元)年までは150時間台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響等により、2020(令和2)年以降は140時間台で推移しています。(図2-2-2-32)



注)全国の数値については、2018年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

2-2-3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると下落する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(2020(令和2)年=100)は、指数が作成された1970(昭和45)年以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、おおむね緩やかな動きとなっています。このような中、2016(平成28)年9月に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により2019(令和元)年末頃までは上昇傾向が続きました。2020(令和2)年以降は新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等から下落傾向でしたが、2022(令和4)年以降は、ウクライナ情勢等による原油価格の高騰や物流コストの上昇、原材料費等の高騰による食料品等の値上がりが続き、2023(令和5)年は前年比3.4%上昇の106.8となっています。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、2023(令和5)年は前年比3.2%上昇の105.6となり、第二次石油危機の影響があった1982(昭和52)年以来、41年ぶりの伸びとなりました。(図2-2-3-1)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、原油価格の動きに呼応して上下しており、2017(平成29)年までは100を下回っていましたが、2018(平成30)年8月以降は100を上回る月が続き、上昇傾向で推移しました。その後、2020(令和2)年1月には101.1となったものの、同年2月以降は新型コロナの感染拡大により下落傾向となりました。2020(令和2)年5月、2021(令和3)年4月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除¹⁶されたことにより急落しましたが、経済活動が再開されたことなどにより2021(令和3)年7月以降は100を上回りました。2022(令和4)年になると、同年2月にロシアがウクライナへ侵攻し、ロシア産原油の輸出が滞る懸念から原油価格が世界的に高騰しました。また、世界的なインフレを抑制するため欧米各国では利上げが進み、日本では円安となったため、輸入品のほか食料品をはじめとした様々な商品の値上げが相次ぎ、2023(令和5)年10月には108.8まで上昇しましたが、その後12月には108.2となりました。

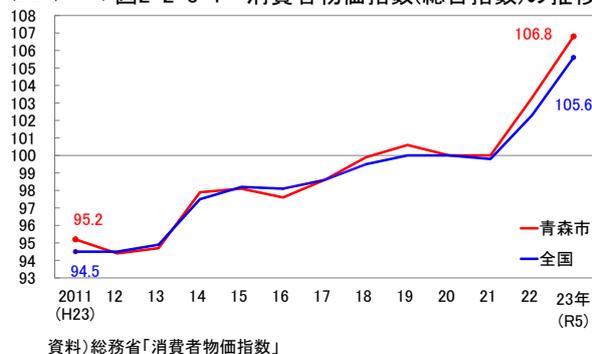
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁷をみると、2019(令和元)年11月までは上昇傾

¹⁶ 新型コロナウイルス感染症に関する支援策として青森市内全世帯の2020(令和2)年5月分及び2021(令和3)年4月分の上下水道料金が免除された。

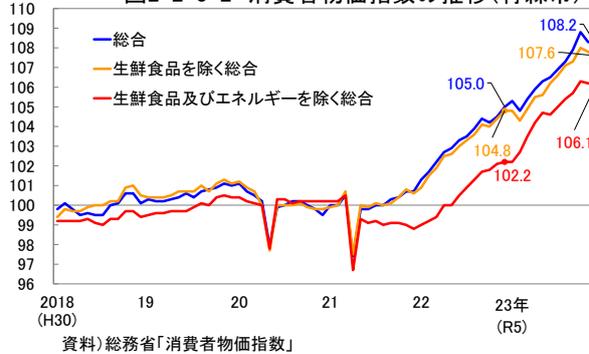
¹⁷ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

向が続き、2020(令和2)年以降は新型コロナの感染拡大の影響により下落傾向となりました。2021(令和3)年4月以降は、携帯電話の通信料引き下げの影響等により100を下回って推移しましたが、ウクライナ情勢や円安による原油価格及び原材料費等の高騰の影響を受け、2022(令和4)年4月には100を上回り、以降は上昇を続け2023(令和5)年10月には106.3まで上昇しましたが、12月には106.1となりました。(図2-2-3-2)

(2020年=100) 図2-2-3-1 消費者物価指数(総合指数)の推移



(2020年=100) 図2-2-3-2 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、2018(平成30)年は、原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したことなどから、増減率もプラスが続きました。2019(令和元)年は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。2020(令和2)年は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第2四半期以降は増減率がマイナスとなりました。2021(令和3)年は、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。2022(令和4)年は、ウクライナ情勢等の影響で原油価格が高騰し、光熱・水道が大きくプラスに寄与しましたが、原材料費等の高騰により食料品の値上げも相次ぎ、生鮮食品を除く食料もプラスに寄与した結果、増減率は大きくプラスとなりました。(図2-2-3-3~4)

2023(令和5)年も、食料品の値上げが続き、生鮮食品を除く食料がプラスに大きく寄与した結果、増減率は高止まりを続けています。また、インバウンド(訪日客)の回復や新型コロナ対策の緩和による旅行需要の高まりから、宿泊料が高騰し、教養・娯楽もプラスに寄与しています。

また、2023(令和5)年の青森市の総合指数が前年より上昇した内訳を費目別にみると、値上げが相次いだ食料が上昇に大きく寄与した一方で、政府による負担軽減策の影響で電気料金が値下がりした光熱・水道は、マイナスに寄与しました。なお、全国も同様の傾向となっています。(表2-2-2)

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)

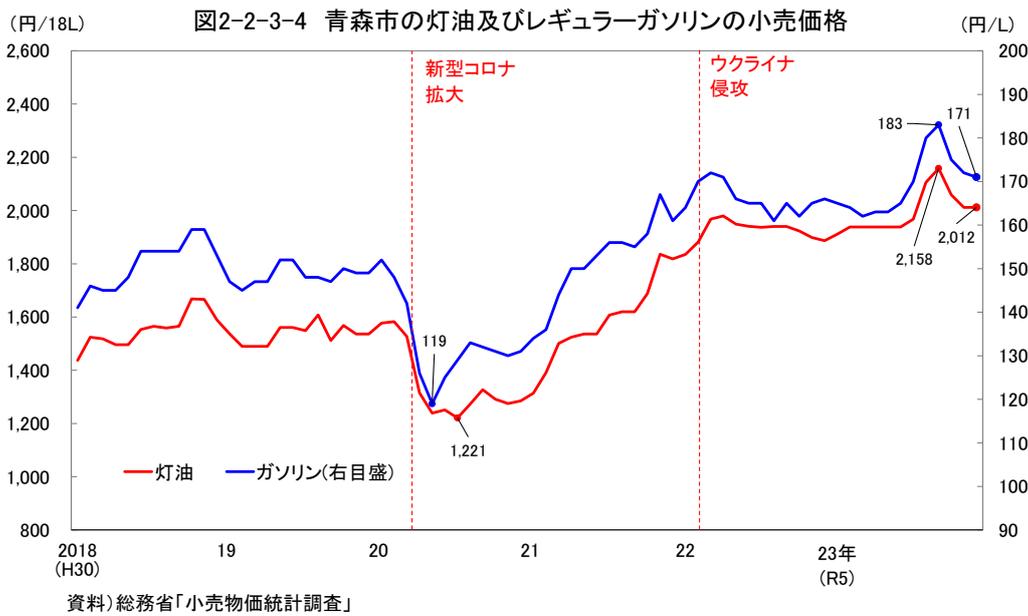
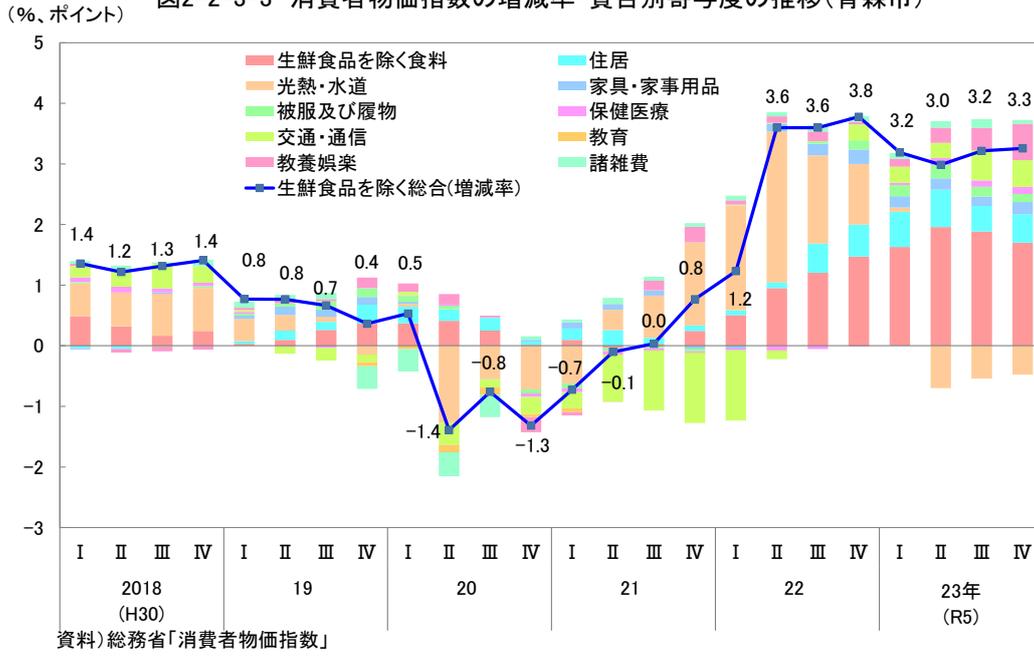


表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(2023年)

(2020年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	106.8	112.9	104.4	116.1	109.1	105.6	100.2	95.3	99.2	106.4	104.2
	前年比(%)	3.4	7.3	2.3	▲ 3.4	4.4	5.5	2.2	2.8	0.0	4.1	1.7
	寄与度		2.08	0.50	▲ 0.39	0.17	0.17	0.09	0.35	0.00	0.32	0.10
全国	総合指数	105.6	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
	前年比(%)	3.2	8.1	1.1	▲ 6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
	寄与度		2.17	0.23	▲ 0.53	0.32	0.13	0.09	0.34	0.04	0.39	0.08

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。
資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

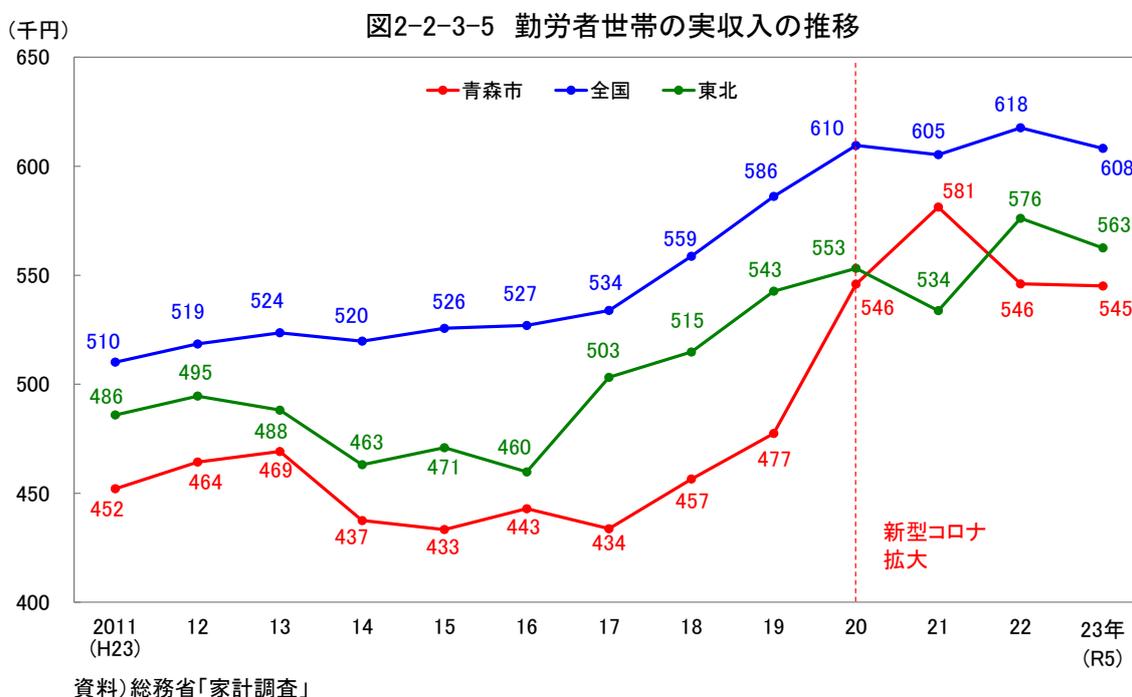
① 勤労者世帯の実収入¹⁸の推移

青森市の勤労者世帯の1か月の実収入(年平均)は、近年増加傾向でしたが、2022(令和4)年から減少に転じています。全国、東北は2022(令和4)年に増加しましたが、2023(令和5)年は再び減少しています。

青森市の実収入は、2018(平成30)年以降は4年連続で増加していましたが、2022(令和4)年は54万6,029円まで減少し、2023(令和5)年は、54万5,098円となりました。

全国の実収入は2015(平成27)年以降増加しており、2021(令和3)年は減少に転じ、2022(令和4)年に再び増加したものの、2023(令和5)年は前年を9,472円下回る60万8,182円となりました。

東北の実収入は2016(平成28)年を底に増加していましたが、2021(令和3)年は減少に転じ、2022(令和4)年は再び増加したものの、2023(令和5)年は前年を1万3,621円下回る56万2,522円となりました。(図2-2-3-5)

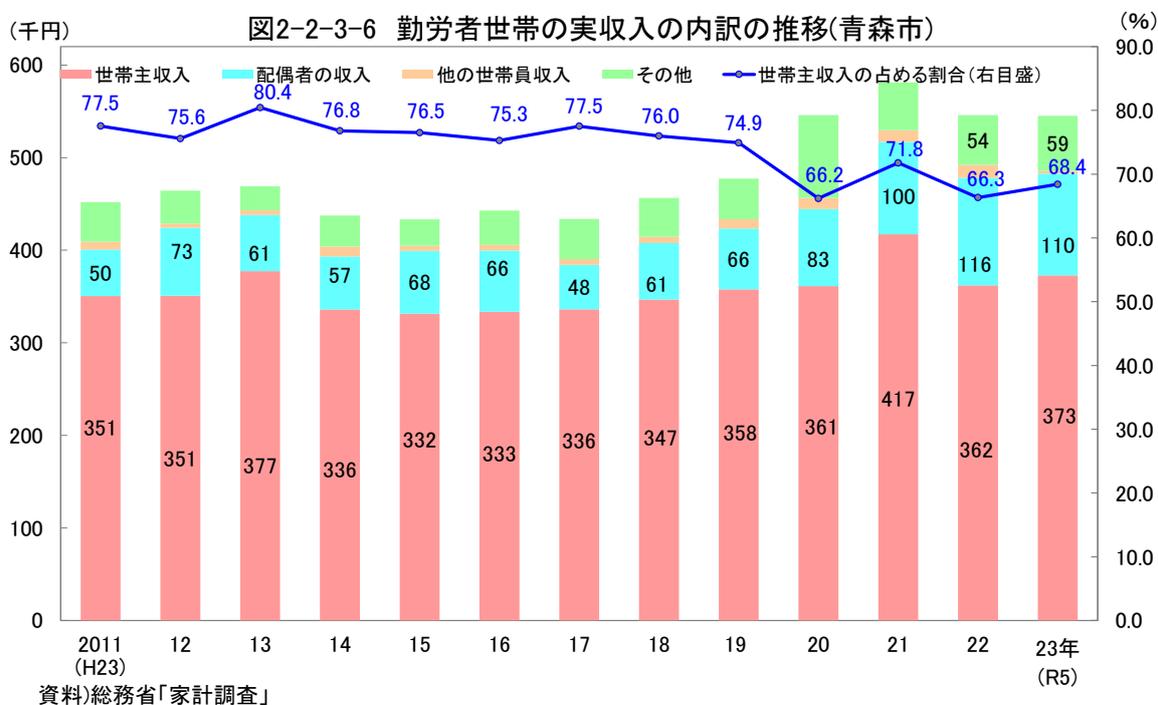


¹⁸ 勤労者世帯の実収入 …ここで言う勤労者世帯は「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」。なお、勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は40万円を下回って推移しており、2021(令和3)年は41万7,145円と大幅に増加しました。2022(令和4)年には再び減少に転じたものの、2023(令和5)年は前年を1万741円上回る37万2,887円となりました。また、配偶者の収入は、2018(平成30)年以降、増加傾向にありましたが、2023(令和5)年は前年を6,095円下回る10万9,960円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、おおむね75%から80%の間で推移していましたが、2020(令和2)年は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため66.2%まで低下しました。2021(令和3)年には、前年比5.6ポイント増の71.8%まで上昇し、2022(令和4)年は66.3%と再び低下しましたが、2023(令和5)年は68.4%まで上昇しました。(図2-2-3-6)

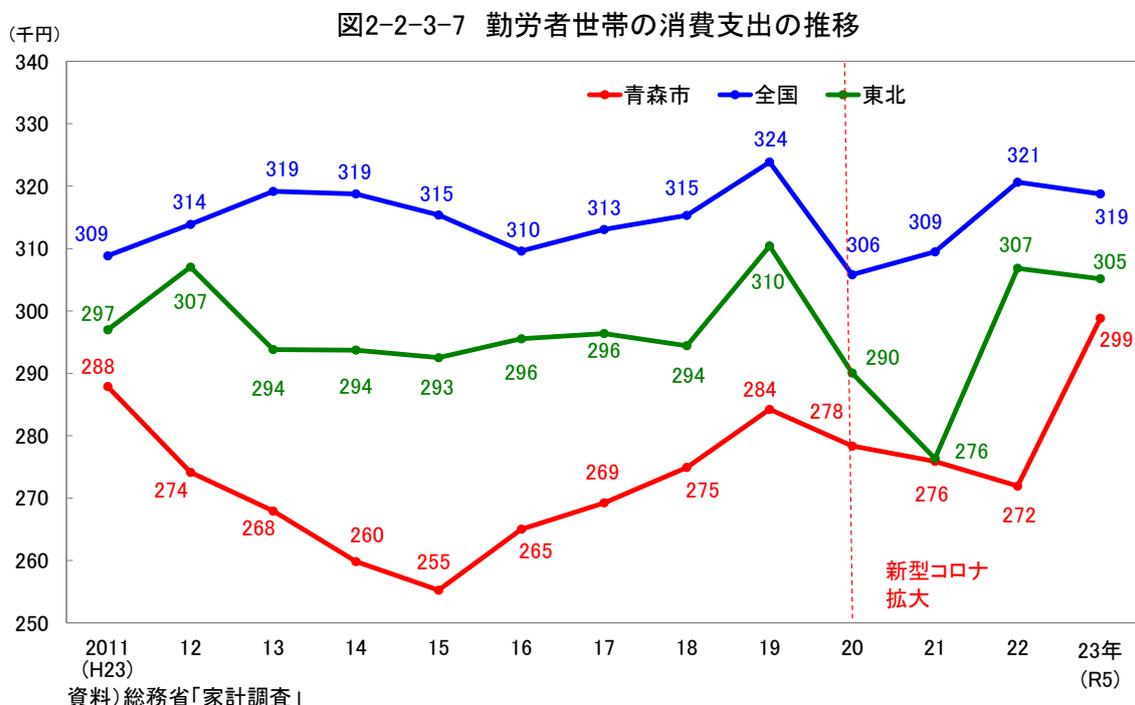


③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1か月の消費支出(年平均)は減少傾向で推移していましたが、2015(平成27)年を底に増加に転じ、2019(令和元)年までは、増加傾向で推移していましたが、しかし、2020(令和2)年は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。2022(令和4)年には前年を更に3,959円下回る27万1,927円となりましたが、2023(令和5)年は前年を2万6,892円上回る29万8,819円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、2019(令和元)年には32万3,853円に増加し、2020(令和2)年には前述の理由により大幅に減少しました。2021(令和3)年以降は増加に転じていましたが、2023(令和5)年は前年を1,872円下回る31万8,755円となりました。

東北の消費支出は 2011(平成 23)年から 2018(平成 30)年までの間、青森市と全国の間ではほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年に大きく増加した後、2020(令和 2)年以降は前述の理由により減少していました。2022(令和 4)年には再び増加したものの、2023(令和 5)年は前年を 1,676 円下回る 30 万 5,147 円となりました。(図 2-2-3-7)



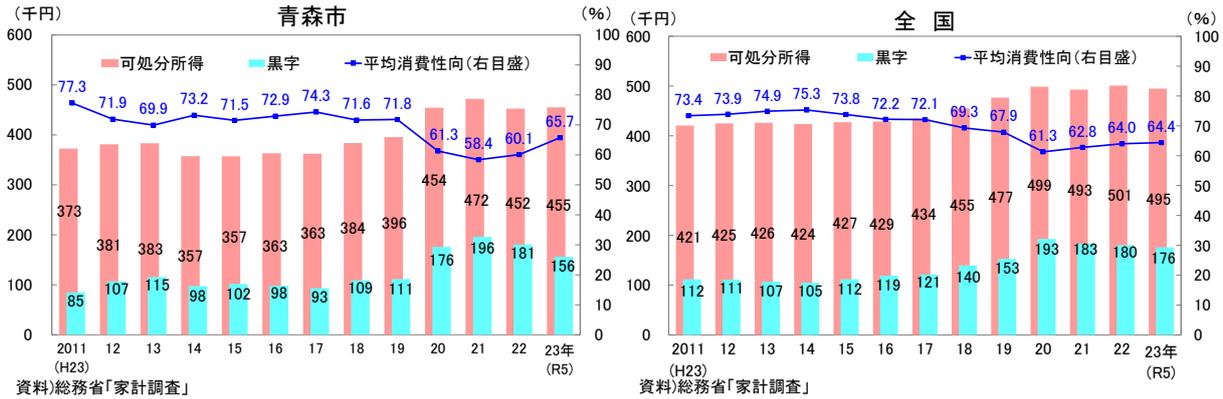
青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、2023(令和 5)年は前年を 2,580 円上回る 45 万 5,055 円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動しておおむね 70%から 75%の間で推移していましたが、2020(令和 2)年には新型コロナの影響が長期間続いたことにより、前年比 10.5 ポイント低下の 61.3%となり、以降も同水準で推移しています。

全国の傾向をみると、2016(平成 28)年まで可処分所得はほぼ横ばいで推移し、2017(平成 29)年から増加傾向となりました。2021(令和 3)年は減少に転じたものの、2022(令和 4)年は前年を 8,233 円上回る 50 万 914 円となりました。また、平均消費性向は本県と同様に新型コロナの影響により 2020(令和 2)年に減少しましたが、2021(令和 3)年以降は少しずつ上昇し、2023(令和 5)年は前年比 0.4 ポイント増の 64.4%となりました。

2023(令和 5)年における家計の貯蓄である黒字は、青森市、全国ともに減少しました。(図 2-2-3-8)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があると言われます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

図2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移

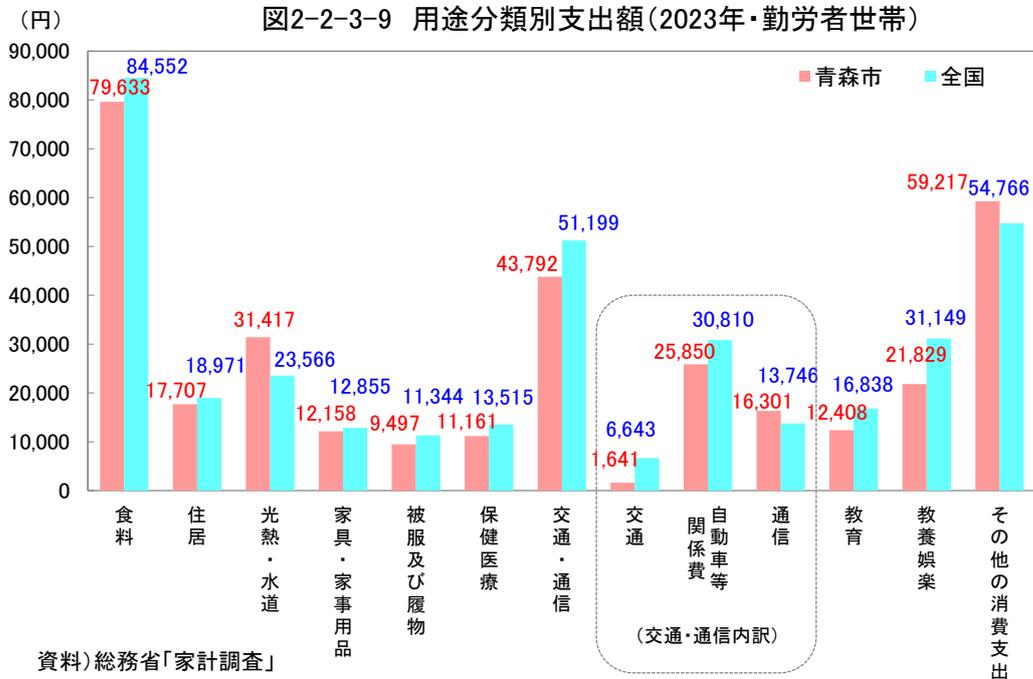


④ 家計消費支出の用途分類別内訳

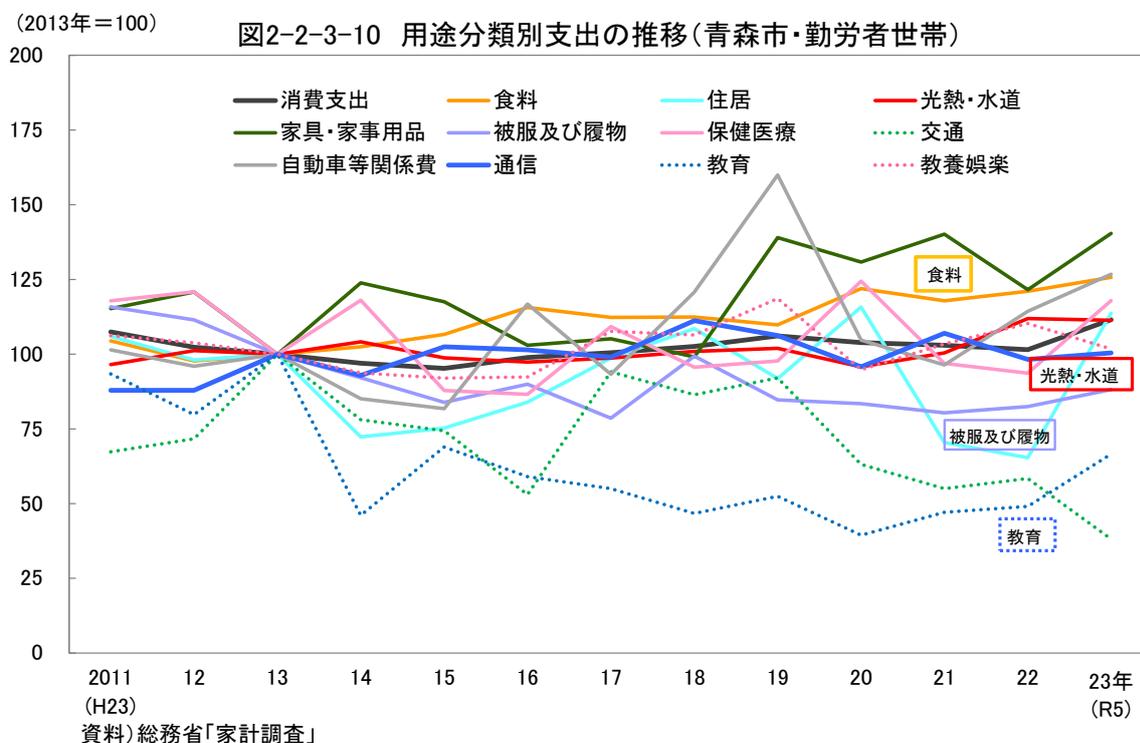
2023(令和5)年の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは「食料」となっています。金額では青森市が全国を4,919円下回る7万9,633円となっていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を0.1ポイント上回る26.6%となっています。

「食料」に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに「交通・通信」であり、その内訳をみると、青森市は「通信」が僅かながら全国を上回っています。また、青森市では、次に支出額が高いのは「光熱・水道」ですが、全国では「教養娯楽」となっています。(図2-2-3-9)

図2-2-3-9 用途分類別支出額(2023年・勤労者世帯)

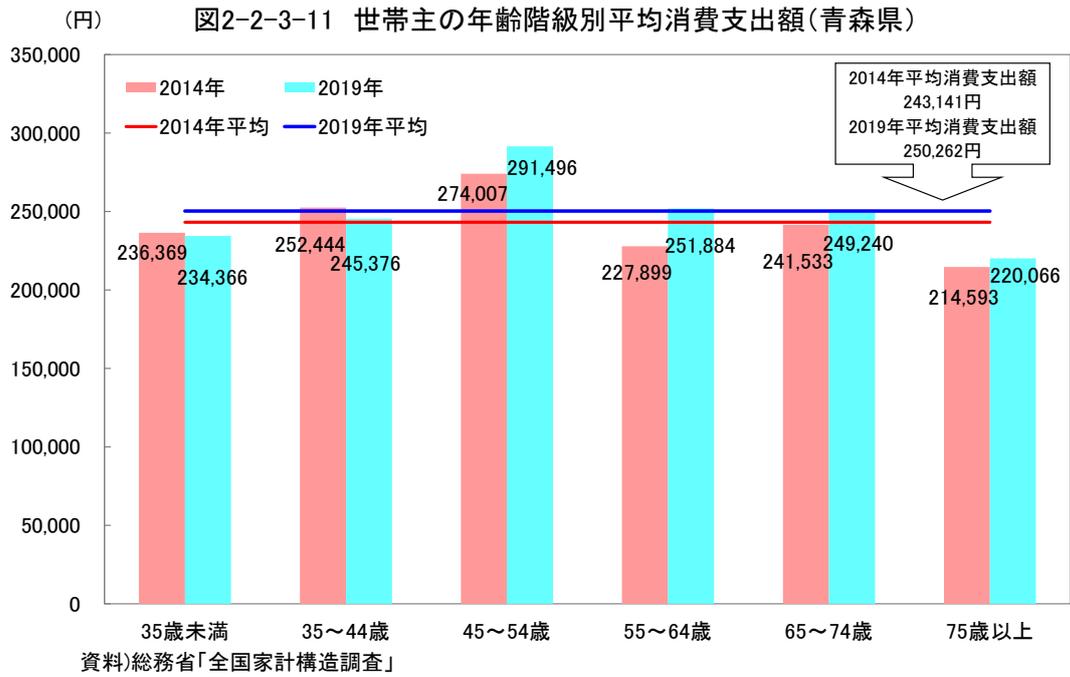


また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に2013(平成25)年を100とした指数で見ると、全体ではおおむね100前後で推移していますが、「食料」、「光熱・水道」は上昇傾向にある一方で、「教育」や「被服及び履物」等が下降傾向となっており、実収入や可処分所得が増加傾向にあっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと推測されます。(図2-2-3-10)



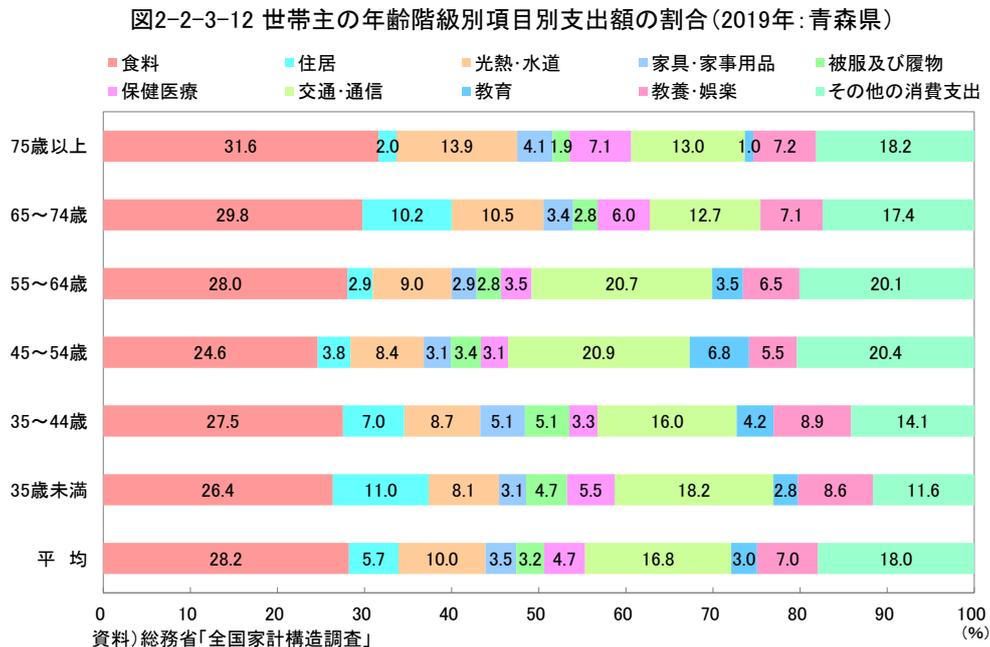
次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される全国家計構造調査¹⁹(旧全国消費実態調査)の結果から消費動向をみると、2019(令和元)年における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は25万262円となっており、2014(平成26)年と比較すると2.9%、7,121円の増加となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、2014(平成26)年、2019(令和元)年ともに、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、2019(令和元)年の消費支出額を2014(平成26)年と比較すると、35歳未満及び35～44歳で減少した一方で、45～54歳、55～64歳、65～74歳及び75歳以上では増加しました。(図2-2-3-11)

¹⁹ 1959(昭和34)年以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が2019(令和元)年調査から「全国家計構造調査」に見直された。



注1)2019年調査と2014年調査の結果の比較にあたっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。
 2)消費税率に関し、2014年4月1日に5%から8%への改定、2019年10月1日に8%から10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35～44歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45～54歳、55～64歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45～54歳では「教育」も高くなっています。65～74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。(図2-2-3-12)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー²⁰販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース²¹)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、減少傾向が続いています。2020(令和2)年には、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって大きく落ち込み、2021(令和3)年以降、徐々に行動制限が緩和するなかにおいても客足の回復が鈍いまま推移しました。2023(令和5)年は、5月に新型コロナが5類に移行されたことに伴って人流が回復する一方、郊外大型ショッピングセンターとの競合や人口減少による市場規模縮小などの影響により、前年比2.4%減の240億円となりました。

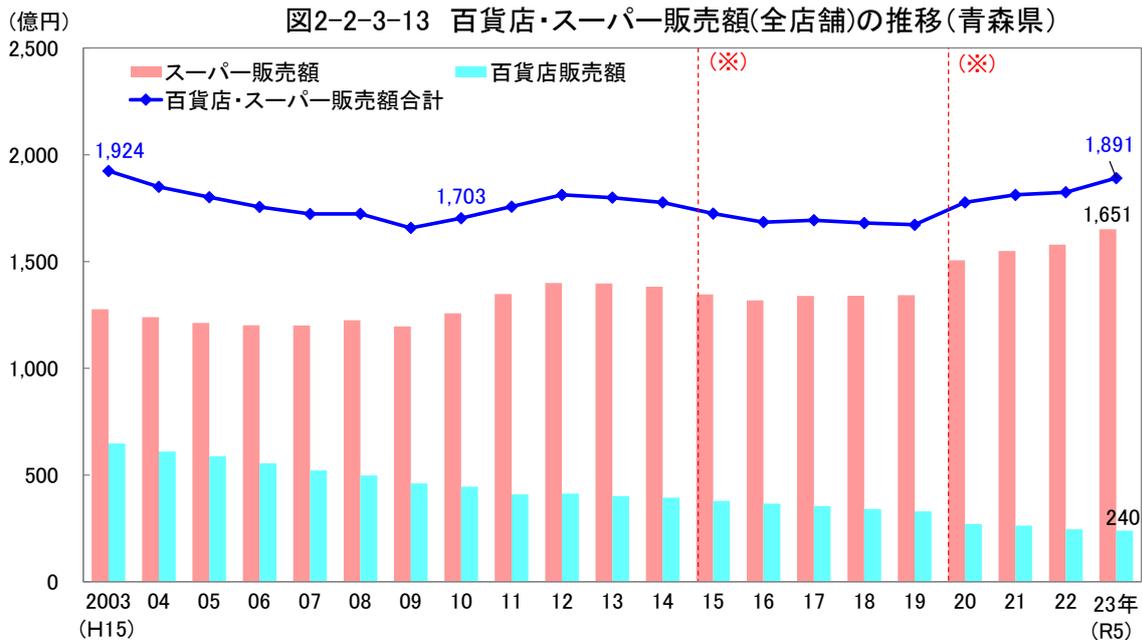
スーパーの販売額²²は、2015(平成27)年以降ほぼ横ばいで推移していたものの、新型コロナの感染が拡大した2020(令和2)年以降は、外出自粛による巣ごもり需要の高まりなどによって年々増加しています。近年、単身世帯増加などの社会構造変化や新型コロナの影響などにより、総菜や弁当などの中食需要が拡大していることに加え、物価高騰により店頭価格が上昇していることから、2023(令和5)年は前年比で4.6%増加し、1,651億円となっています。

百貨店・スーパー全体の販売額は、主に百貨店販売額が減少していることにより、2013(平成25)年以降、減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年以降スーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も増加に転じました。2023(令和5)年は、百貨店販売額の前年比減少幅が縮小し、スーパーの販売額が大きく増加したことから、前年比で3.6%増加し、1,891億円となっています。(図2-2-3-13)

²⁰ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

²¹ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

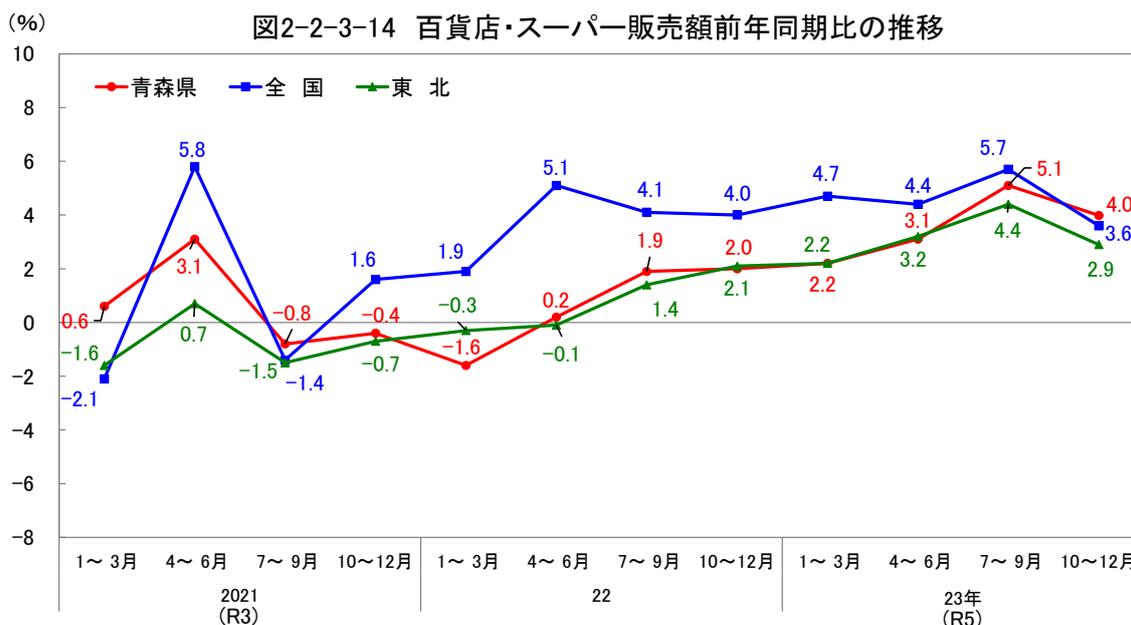
²² 2015(平成27)年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、2020(令和2)年3月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。



資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※ 2015年、2020年以降の販売額について、75ページ注釈22参照。

過去3年間における本県の百貨店・スーパー販売額を四半期ごとの前年同期比で見ると、2021(令和3)年4月～6月期は、緊急事態宣言が発令された前年の反動もあり、3.1%増となりました。2022(令和4)年1月～3月期は、まん延防止等重点措置が適用されるなど行動制限の影響から客足が減少し、1.6%減と再びマイナスに転じましたが、7月～9月期は、スーパー販売額の堅調な推移に加え、10月以降の飲食料品値上げに備える駆け込み需要や、物価高騰による店頭価格の押し上げなどにより、1.9%の増加となりました。2023(令和5)年4月～6月期は、新型コロナの5類への移行に伴う人流回復などの影響により、3.1%増と堅調な伸びを見せ、7月～9月期には、飲食料品等の値上げに加え、記録的猛暑の影響により飲料等の販売数が好調だったことなどから、5.1%増とさらに大きく増加しました。10月～12月期は、節約志向の強まりによる買い控えなどの影響から前期に比べ増加率が鈍化し、4.0%増となりました。

これらを全国や東北の動きと比較してみると、本県と東北はおおむね同様の傾向にありますが、全国は特に2021(令和3)年4～6月期は5.8%増、2022(令和4)年4～6月期は5.1%増となっているなど、本県や東北よりも増加率が高くなっています。(図2-2-3-14)



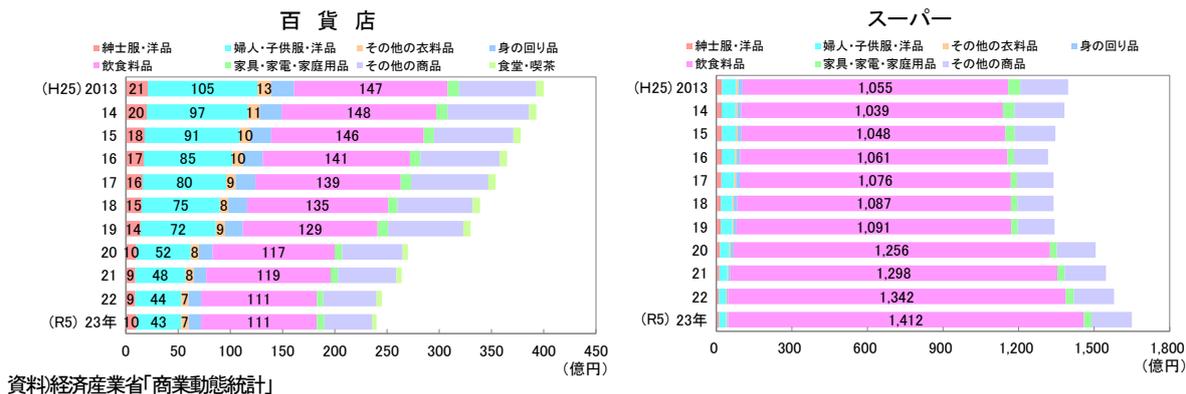
資料) 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
 ※2020年3月以降の前年同期比については75ページ注釈22参照。

② 商品別販売額の動向

商品別年間販売額についてみると、百貨店では、主力である衣料品の販売額が年々減少しており、2018(平成30)年以降、100億円を下回って推移しています。2020(令和2)年から2021(令和3)年にかけては、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどの影響から、衣料品販売額が大幅に減少しました。2022(令和4)年以降は、行動制限の緩和などによって売上の回復が期待されたものの、老舗百貨店の閉店や郊外大型ショッピングセンターとの競合などの影響により、2023(令和5)年の衣料品販売額は前年同額の60億円となりました。

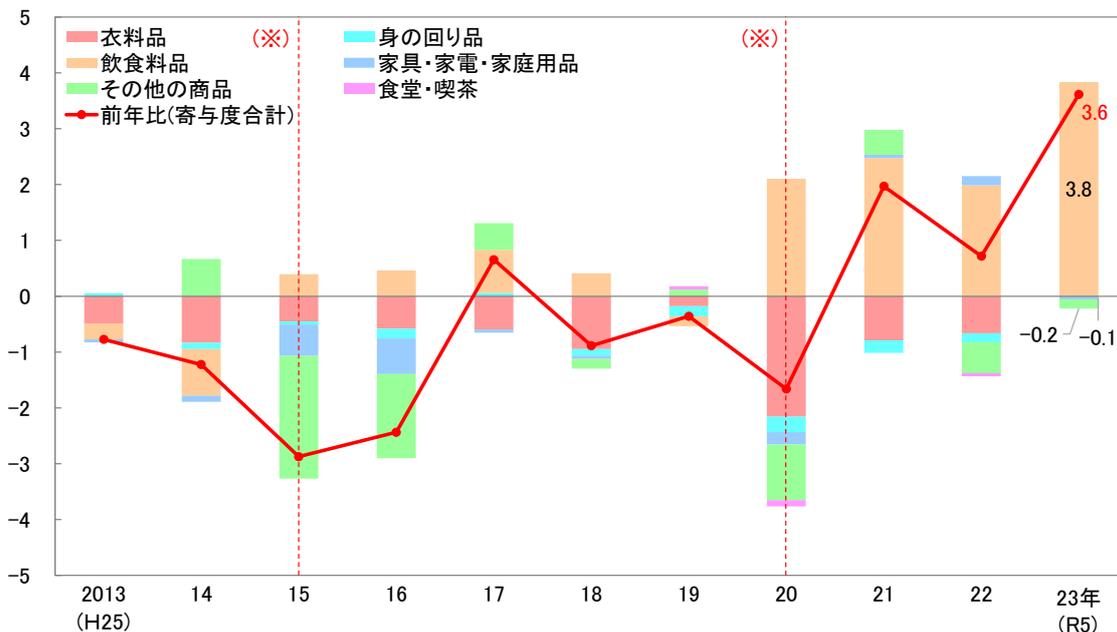
一方、スーパーでは、飲食料品が販売額の大半を占めており、2013(平成25)年以降、1,000億円を超えて推移しています。2020(令和2)年以降は、新型コロナの感染拡大による外出自粛や、飲食店の時短営業要請などによって、巣ごもり需要が増加し、内食・中食へのニーズが高まったことから、飲食料品の販売額は1,200億円を超えて推移しました。新型コロナの感染防止策としての行動制限が徐々に緩和された2022(令和4)年以降も堅調な動きとなっていることに加え、近年、物価高騰の影響で飲食料品等の店頭価格が上昇していることなどから、2023(令和5)年の飲食料品販売額は前年比5.2%増の1,412億円となりました。(図2-2-3-15)

図2-2-3-15 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



百貨店とスーパーを合わせた商品別販売額の寄与度をみると、衣料品や身の回り品が多くの中でマイナスに寄与している一方、飲食料品はおおむねプラスに寄与しており、特に新型コロナ感染拡大以降の2020(令和2)年以降は寄与度が大きく増加しています。行動制限が緩和された2022(令和4)年以降もその傾向は続いており、2023(令和5)年における全体の販売額は前年比3.6%増の1,891億円となりました。(図2-2-3-16)

図2-2-3-16 百貨店・スーパー商品別販売額寄与度(青森県)



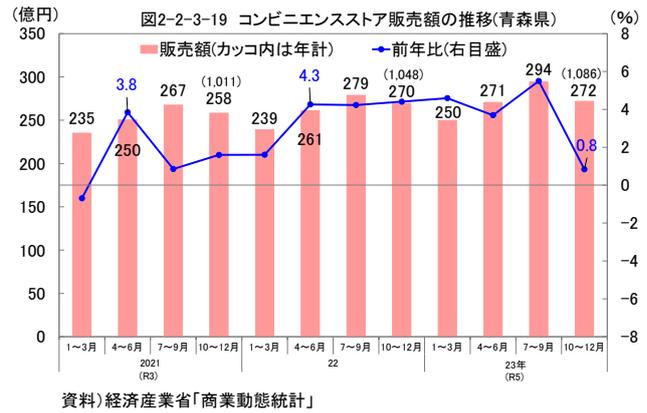
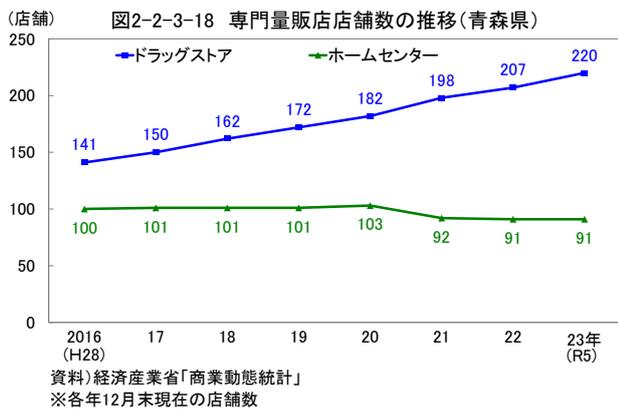
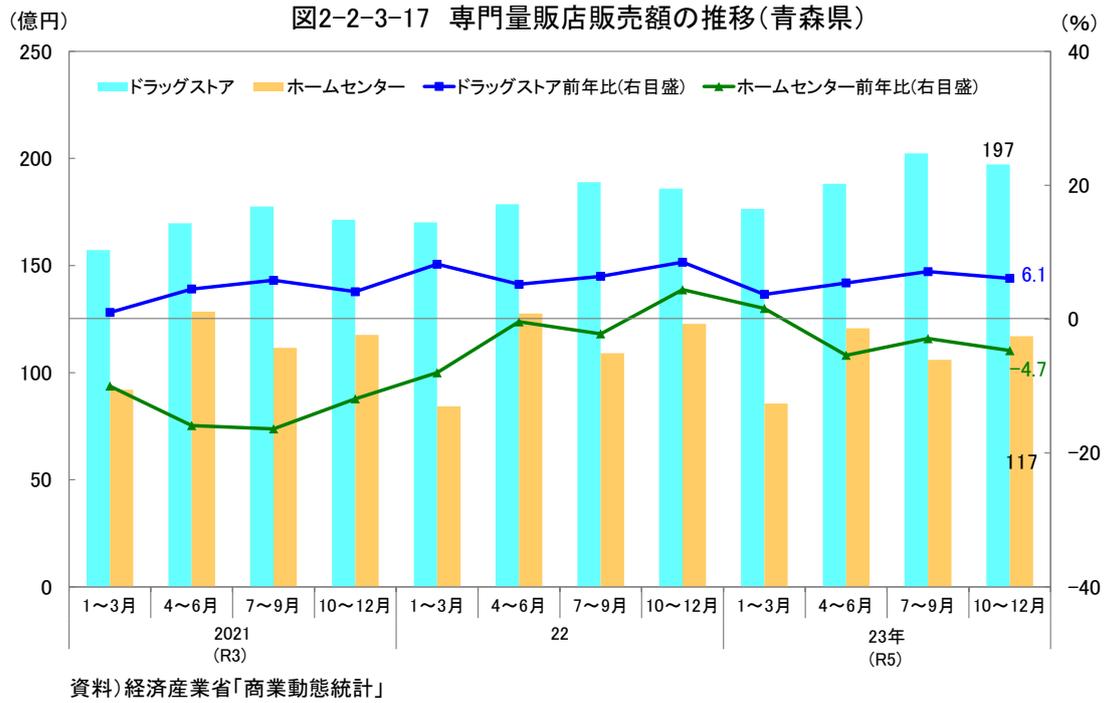
③ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

本県の2023(令和5)年の専門量販店販売額²³は、前年比2.2%増の1,194億円となりました。内訳をみると、ドラッグストアが前年比5.6%増の764億円、ホームセンターが同3.3%減の429億円となっています。

また、2023(令和5)年の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは店舗数が増加傾向にあることや、食品や医薬品を中心として堅調に売上を伸ばしたことで各期ともプラスとなっています。ホームセンターは、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡するとともに、店舗数が多すぎるオーバーストア化や異業種との競合などにより、市場全体が頭打ちとなっていることから、マイナス基調にあります。

次に、本県の2023(令和5)年のコンビニエンスストア販売額は、前年比3.6%増の1,086億円となりました。過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、2021(令和3)年は前年の外出自粛からの反動や巣ごもり消費を契機とする冷凍食品等の販売増加などによって、4～6月期以降前年比プラスとなり、以降堅調に推移しました。2022(令和4)年はまん延防止等重点措置が全面的に解除され、行動制限が一段と緩和されたことや、全国旅行支援などにより外出機会が増加し、弁当やソフトドリンクなどの売上が増加したほか、同年10月の多数の飲食料品値上げの影響で客単価が上昇したことなどから、年間を通してプラスでの推移が続きました。2023(令和5)年は、新型コロナウイルスの5類への移行によって人流が増加したことや、エネルギーや原材料の価格高騰に伴って、飲食料品の値上げ品目数が拡大したことなどにより、販売額が引き続きプラス基調となっています。(図2-2-3-17～19)

²³ 専門量販店の調査対象のうち家電大型専門店については、2023(令和5)年度の販売額が秘匿値のため、除外している。



(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数を見てみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇すると言われています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

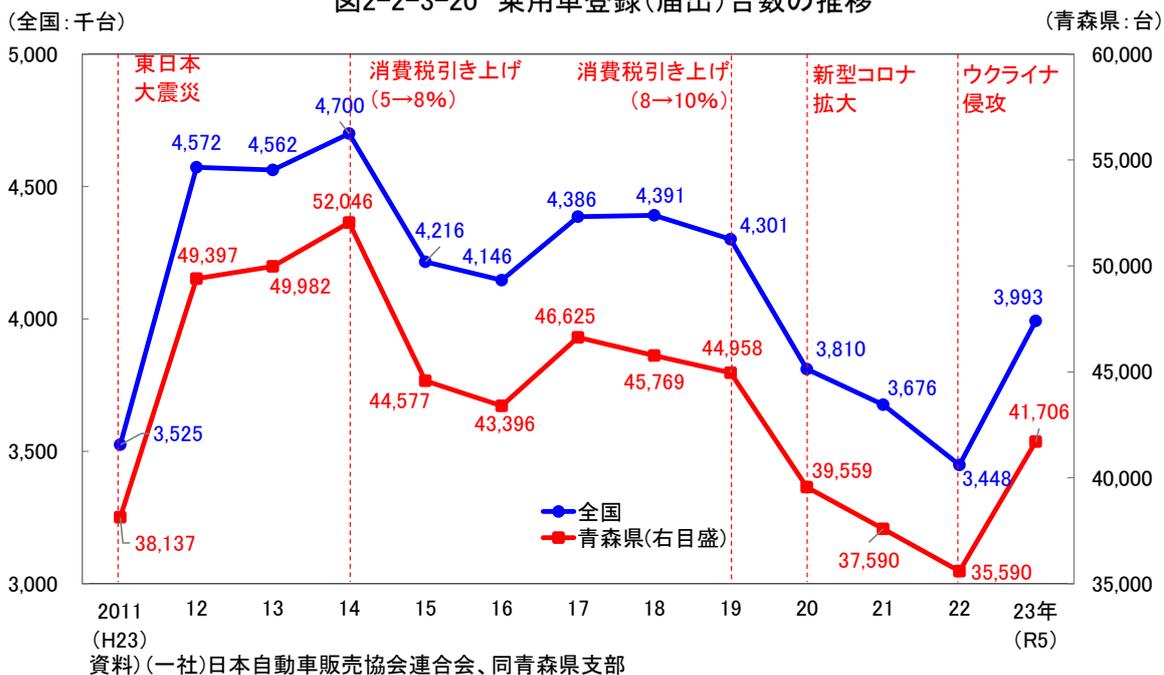
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、エコカー補助金の終了や東日本大震災の被害でサプライチェーンが寸断されたことによる乗用車生産台数の落ち込みなどにより、2011(平成 23)年に全国、本県とも大きく減少したものの、同年 12 月から再びエコカー補助金を実施されたことで、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年まで高い水準が続きました。

2015(平成 27)年は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県ともに大きく落ち込み、2017(平成 29)年は同年 4 月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、2019(令和元)年までは全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しました。2020(令和 2)年は、前年 10 月の消費税率引き上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも大きく落ち込みました。その後も新型コロナの影響は続き、2021(令和 3)年には世界的な半導体不足や新型コロナの感染が再拡大した東南アジアからの部品調達難により、自動車大手メーカーが工場の稼働停止や生産台数調整などを実施したことから、全国、本県ともに前年を下回り、2022(令和 4)年には、前年に続く世界的な半導体不足に加え、新型コロナのオミクロン株の感染拡大、上海ロックダウンが生産停滞に拍車をかけ、前年を大幅に下回りました。

2023(令和 5)年には世界的な半導体不足などの部品調達難の影響が緩和したことによる生産の回復で復調し、全国では前年比 15.8%増の 399 万 2,728 台、本県では前年比 17.2%増の 4 万 1,706 台と、全国では 5 年ぶり、本県では 6 年ぶりに前年を上回っています。(図 2-2-3-20)

図2-2-3-20 乗用車登録(届出)台数の推移



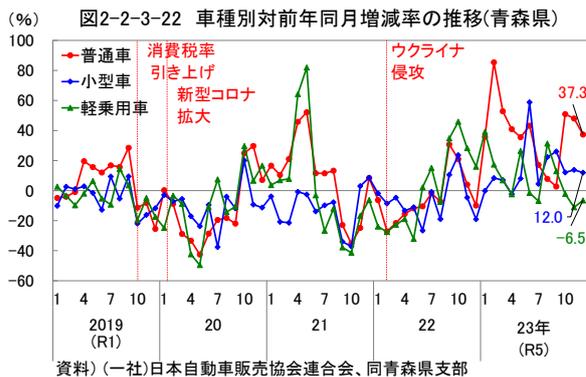
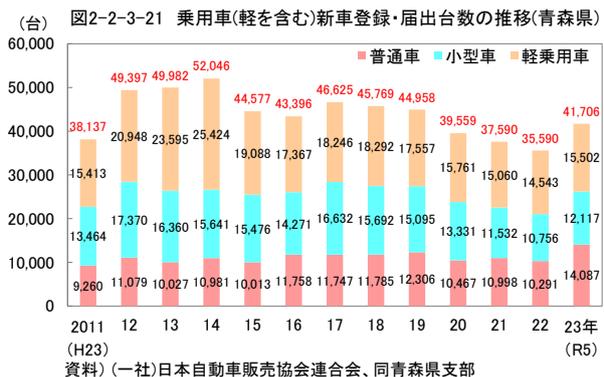
② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

次に、車種別にみると、まず2019(令和元)年までは普通車は緩やかな増加傾向、小型車は横ばいか緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車は全体の4割前後と最も高い割合を占める車種ですが、2015(平成27)年以降減少傾向となっています。

2020(令和2)年は新型コロナの影響により各車種とも減少し、2021(令和3)年も半導体不足や東南アジアでの新型コロナの感染再拡大を背景に、自動車各社が大幅な減産を強いられたことなどから、特に小型車で減少しています。2022(令和4)年も半導体不足の影響に加えて、新型コロナの感染拡大、上海ロックダウンによる部品調達難の影響により、各車種とも減少しています。

2023(令和5)年になると、半導体不足の緩和による生産の復調から、普通車が前年比36.9%増の1万4,087台、小型車が12.7%増の1万2,117台、軽自動車が前年比6.6%増の1万5,502台となり、各車種とも増加しました。(図2-2-3-21)

また、対前年同月増減率の動きをみると、2023(令和5)年は年間を通じて増加傾向で推移していますが、軽自動車については、自動車大手メーカーの仕入れ先の火災による工場の稼働停止や、認証不正問題に伴う出荷停止などにより一部減少の動きもみられています。(図2-2-3-22)



③ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では2022(令和4)年度末で10万3,471台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、年々高くなっているものの全国が27.5%、東北全体が26.7%であるのに対し、本県は20.5%と低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(2022年度)

区分	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	93,615	1,799	775	7,281	0	1	103,471	503,997	20.5%
東北	929,717	16,129	12,040	58,650	21	511	1,017,068	3,811,746	26.7%
全国	11,548,804	207,800	164,793	799,989	4,638	7,474	12,733,498	46,339,885	27.5%

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

我が国全体が人口減少局面に直面している中で、今後も地域活力を維持・向上させていくためには、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが必要です。2016(平成28)年3月に北海道新幹線が開業し、航空路線では、2019(令和元)年7月に青森・台北線の国際定期便が、2020(令和2)年3月には青森・神戸線が新規就航したほか、2019(令和元)年7月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、サービスと利便性が向上しました。また、2019(平成31)年4月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせることで広域的に周遊する基盤が一層強化されました。

しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、2020(令和2)年4月に緊急事態宣言が全都道府県に発出され、以降も感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれました。2022(令和4)年になると、祭りやイベントが再開し、「全国旅行支援」が開始されたことで次第に回復の兆しがみえはじめ、2023(令和5)年には、新型コロナが5類に移行されたことに伴い人流が活発化したほか、台北線及びソウル線のチャーター便の運航やクルーズ船の寄港、夏祭りの通常開催などにより、堅調な回復をみせました。

観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設をはじめとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及んでいます。

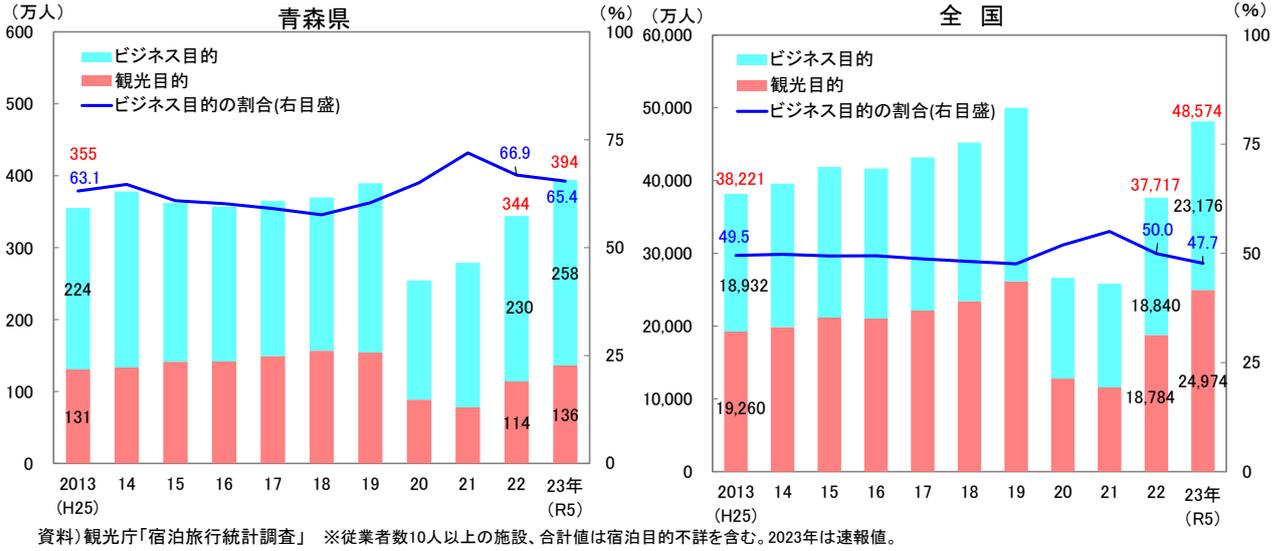
① 延べ宿泊者数の動向

本県の2022(令和4)年の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、前年にまん延防止等重点措置や青森県新型コロナウイルス感染症緊急対策パッケージが実施された反動や「全国旅行支援」の実施などにより、前年比23.4%増の344万人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比14.6%増の230万120人、観光目的は45.9%増の114万550人となりました。本県の宿泊客はコロナ禍以前からビジネス目的が半数を超えており、2022(令和4)年では全体の66.9%を占めています。

同様に、全国の延べ宿泊者数も大幅に伸び、前年比45.7%増の3億7,717万人となりました。宿泊目的別では、2019(令和元)年までは観光目的が全体の半数を超えて推移していました。しかし、2020(令和2)年以降、ビジネス目的の割合が観光目的を上回り、2022(令和4)年は同程度の割合に落ち着きました。

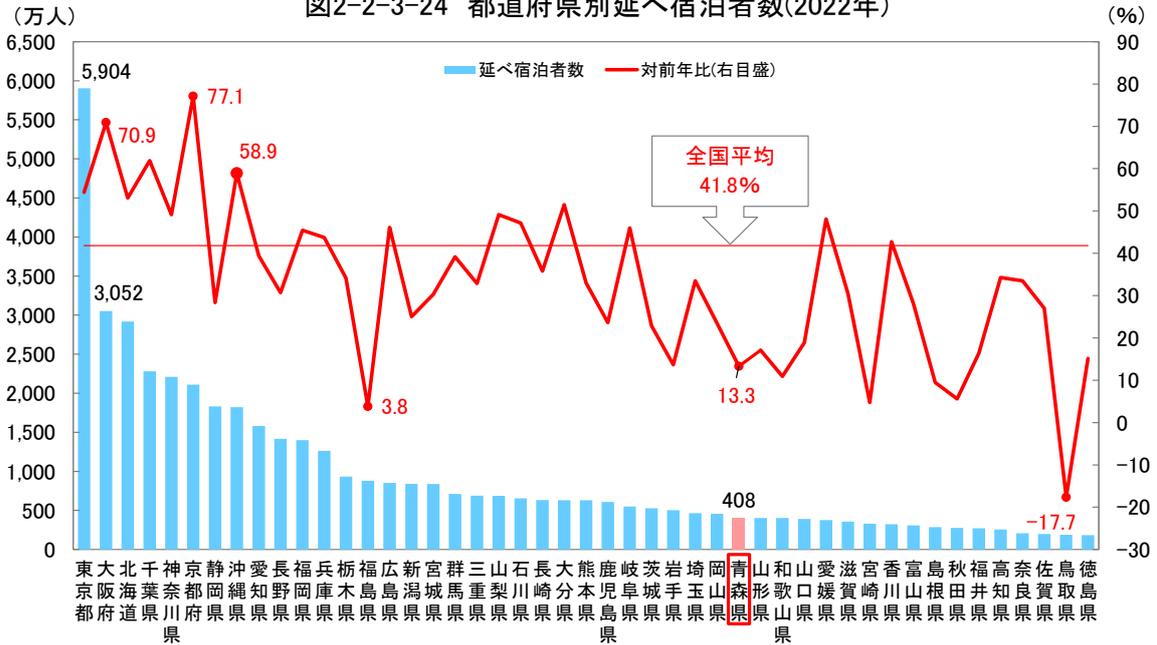
2023(令和5)年の延べ宿泊者数(速報)は、前年に引き続き実施された「全国旅行支援」などによる国内旅行客の回復に加え、水際対策の終了や国際線チャーター便の運航などによる訪日外国人客の回復により、本県は14.6%増の394万人となりました。全国は前年比28.8%増の4億8,574万人となっています。(図2-2-3-23)

図2-2-3-23 延べ宿泊者数の推移



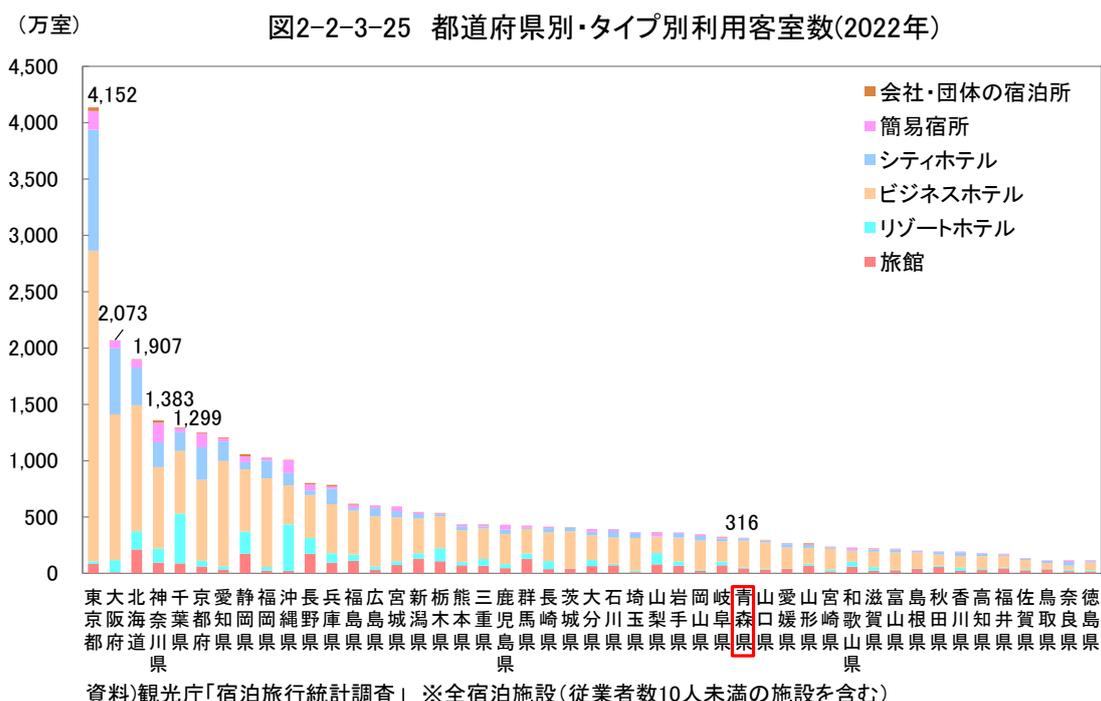
2022(令和4)年の延べ宿泊者数(従業者数10人未満の施設を含む)を都道府県別にみると、東京都が5,904万人と最も多く、次いで大阪府が3,052万人となっています。前年と比較すると、鳥取県以外の全ての都道府県で宿泊者数が増加し、本県は前年比13.3%増の408万人で全国第31位となっています。(図2-2-3-24)

図2-2-3-24 都道府県別延べ宿泊者数(2022年)



また、2022(令和4)年の利用客室数は全国で2億9,470万室となっており、都道府県別にみると、東京都が4,152万室と最も多く、次いで大阪府が2,073万室、北海道が1,907万室、神奈川県が1,383万室、千葉県が1,299万室と、上位5都道府県で全体の36.7%を占めています。本県は、316万室で全国第31位となっています。

宿泊施設のタイプ別でみると、東京都ではビジネスホテル(66.4%)やシティホテル(25.9%)の占める割合が高い一方、本県ではビジネスホテル(75.0%)に次いで、旅館(14.0%)の占める割合が高くなっています。(図2-2-3-25)

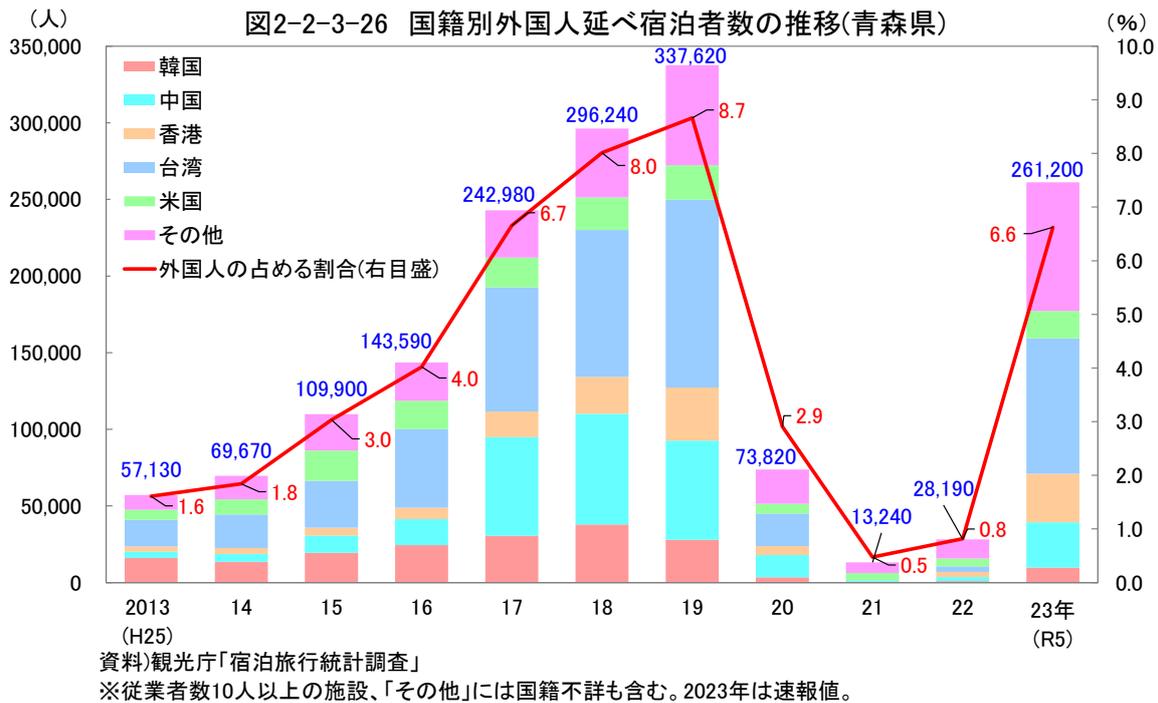


② 外国人宿泊者数の動向

2022(令和4)年の外国人延べ宿泊者数は、同年10月に新型コロナの水際対策が大幅に緩和されたことなどから、前年比112.9%増の2万8,190人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から若干上昇し、0.8%となりました。

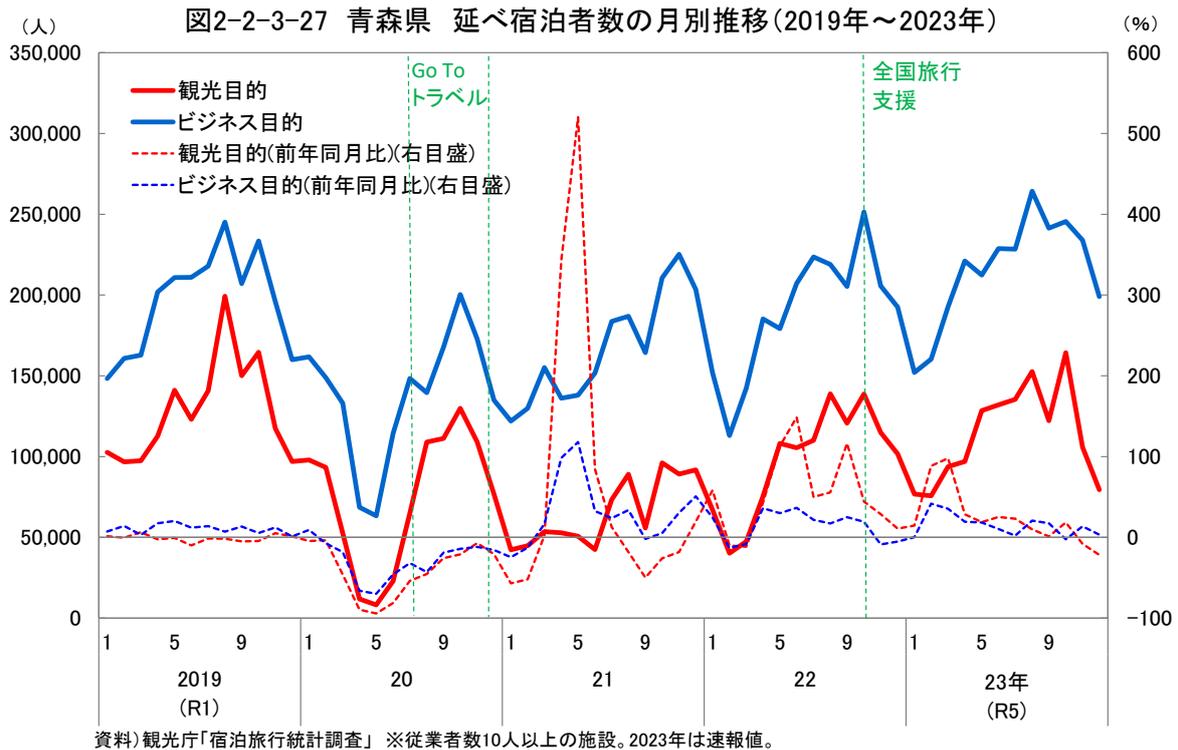
2023(令和5)年(速報値)は、水際対策の終了に加え、国際線チャーター便の運航やクルーズ船が多数寄港したことなどから、前年比826.6%増の26万1,200人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から上昇し、6.6%となりました。

外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、2023(令和5)年はいずれの国・地域においても前年から大幅に増加しています。国籍(出身地)別では、2021(令和3)年、2022(令和4)年はアメリカからの宿泊者が最も多くなりましたが、2023(令和5)年は従来の傾向に戻り、台湾からの宿泊者が最も多くなっており、次いで、香港、中国、米国、韓国の順となりました。(図2-2-3-26)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8～10月が特に多く、12～3月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により12～3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、2020(令和2)年以降、新型コロナの感染が拡大すると緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による行動制限もあり、特に観光目的の落ち込みが非常に大きくなりました。2021(令和3)年は前年の反動で観光目的、ビジネス目的ともに前年を大きく上回る月もあり、12月にはビジネス目的がコロナ禍前の2019(令和元)年の水準を上回りました。2022(令和4)年は、前述のまん延防止等重点措置の適用などにより落ち込んだ月もありましたが、観光目的、ビジネス目的ともに前年を上回る月が多く、2023(令和5)年になると、前年に引き続き実施された「全国旅行支援」や祭りの通常開催などにより、観光目的は多くの月で前年同月を上回って推移し、ビジネス目的は多くの月でコロナ禍前の2019(令和元)年の水準を上回る堅調な回復をみせています。(図2-2-3-27)



④ 地域別宿泊者数の推移

主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、2023(令和5)年は全ての地域で前年を上回り、青森市、弘前市、むつ市の3地域においてはコロナ禍前の2019(令和元)年の水準を上回っています。(図2-2-3-28～29)

図2-2-3-28 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(青森市、弘前市)

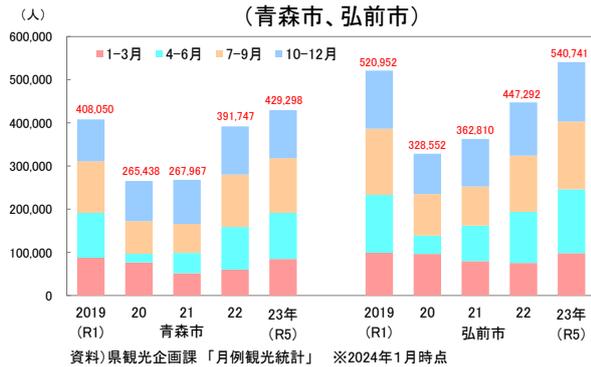
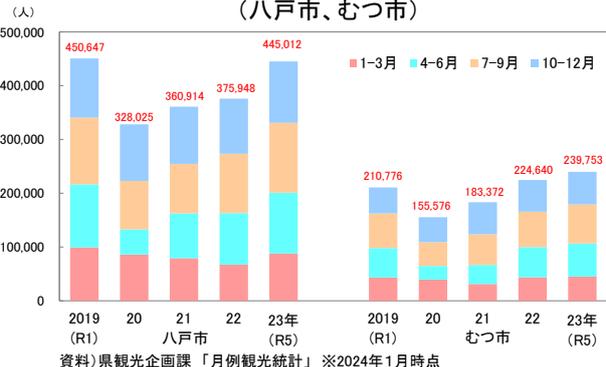


図2-2-3-29 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(八戸市、むつ市)

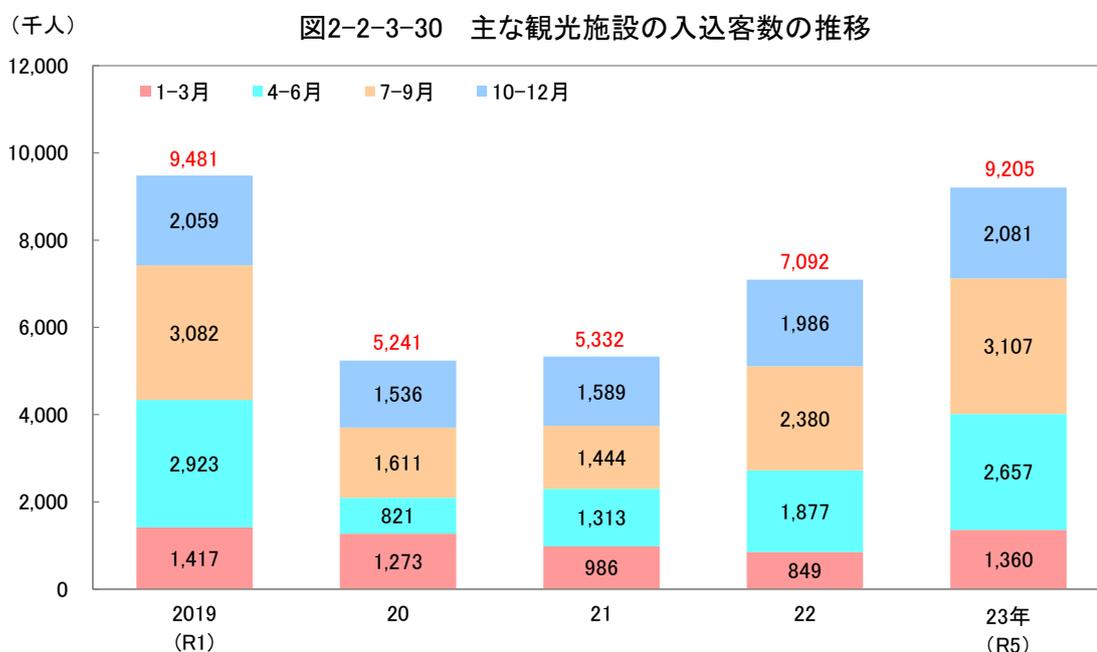


注) 宿泊施設50施設対象施設入替あり

⑤ 観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、2022(令和4)年は1～3月期はオミクロン株による感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が適用されたことや、県有施設の一斉休館があり、前年を下回りました。しかし、4～6月期には行動制限のない大型連休などが寄与し前年を上回り、その後も「県民割」の継続や「全国旅行支援」の開始、祭りやイベントの再開などにより、前年を上回って推移しました。

2023(令和5)年は、前年に引き続き実施された「全国旅行支援」の効果に加え、台北線及びソウル線のチャーター便運航やクルーズ船の寄港などによるインバウンドの増加、夏祭りの通常開催などにより、全ての四半期で前年を上回り、7月～9月期及び10月～12月期にはコロナ禍前の2019(令和元)年の水準を上回っており、年間の入込客数は、コロナ禍前の2019(令和元)年の水準近くまで回復しています。(図2-2-3-30)



資料)県観光企画課「月例観光統計」 ※2024年1月時点
注)2018年は35施設、2019年以降は34施設

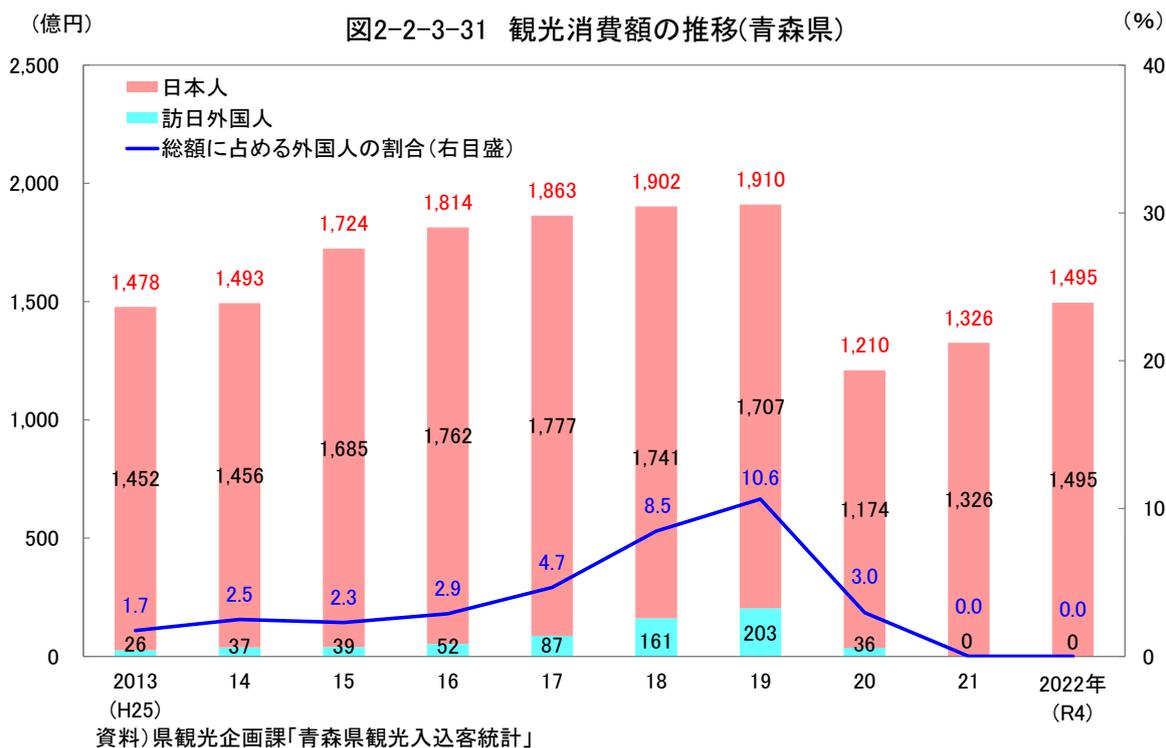
<参考:青森県おでかけキャンペーン【全国版】の実施状況(全国旅行支援)(2023年)>

2023(令和5)年1月10日～4月28日	全て実施
2023(令和5)年4月29日～5月7日	対象外期間
2023(令和5)年5月8日～7月21日	全て実施

資料)県誘客交流課

⑥ 観光消費額の動向

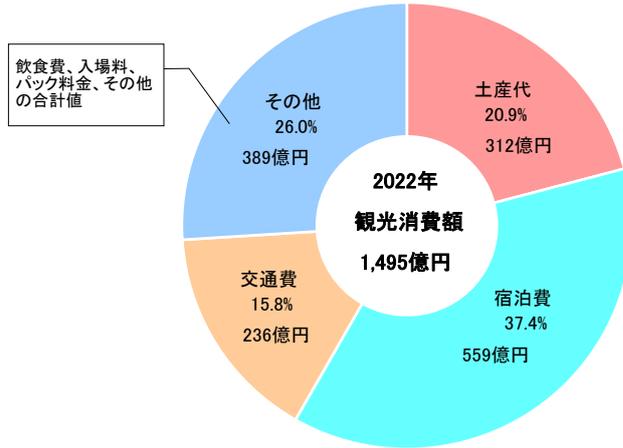
本県の県内観光消費額²⁴は増加傾向で推移し、2019(令和元)年の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた2010(平成22)年以降で最高となりましたが、2020(令和2)年以降は新型コロナの影響により減少し、2021(令和3)年は前年比9.6%増の1,326億円となりました。2022(令和4)年は前年比12.8%増の1,495億円となり、前年から上昇したものの、依然として新型コロナの感染拡大前を大幅に下回っています。なお、年々増加していた訪日外国人による観光消費額も、2020(令和2)年以降、新型コロナの影響を受けて激減しました。(図2-2-3-31)



2022(令和4)年の観光消費額1,495億円の内訳をみると、宿泊費が37.4%の559億円となっており、次いで土産代が20.9%の312億円、交通費が15.8%の236億円となっています。全体に占める宿泊費の割合は増加傾向にあります。(図2-2-3-32)

²⁴観光消費額 …新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020(令和2)年4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、2020(令和2)年4-6月期及び年間の「観光消費額」は、2019(平成31、令和元)年の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。

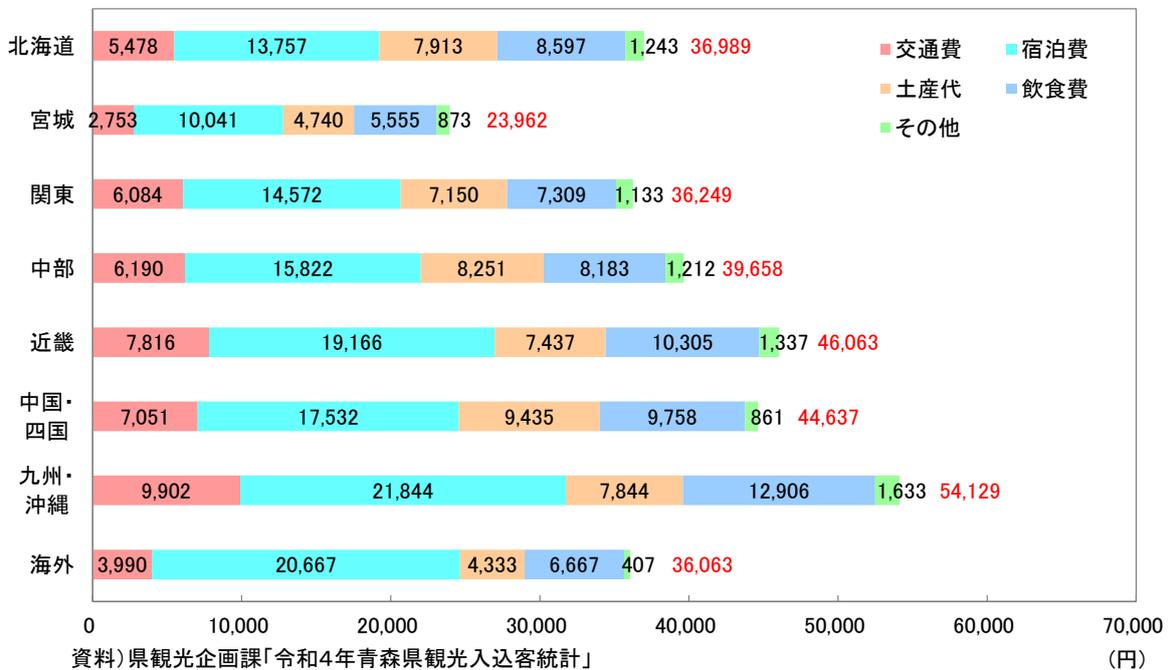
図2-2-3-32 観光消費額(2022年・推計)



資料)県観光企画課「令和4年青森県観光入込客統計」

観光消費額を居住地別にみると、居住地が本県から遠いほど観光消費額単価が高くなる傾向がみとれます。これは、遠方からの観光客ほど、滞在日数が長くなり宿泊費や飲食費も高くなるためと考えられます。コロナ禍前の2019(令和元)年では、海外の居住者の消費額が最も高くなっていましたが、2022(令和4)年は、九州・沖縄地方の居住者の消費額が最も高く、次いで近畿地方、中国・四国地方となっています。(図2-2-3-33)

図2-2-3-33 居住地別観光消費額単価(2022年)



2-2-4 建設投資・民間設備投資の動向

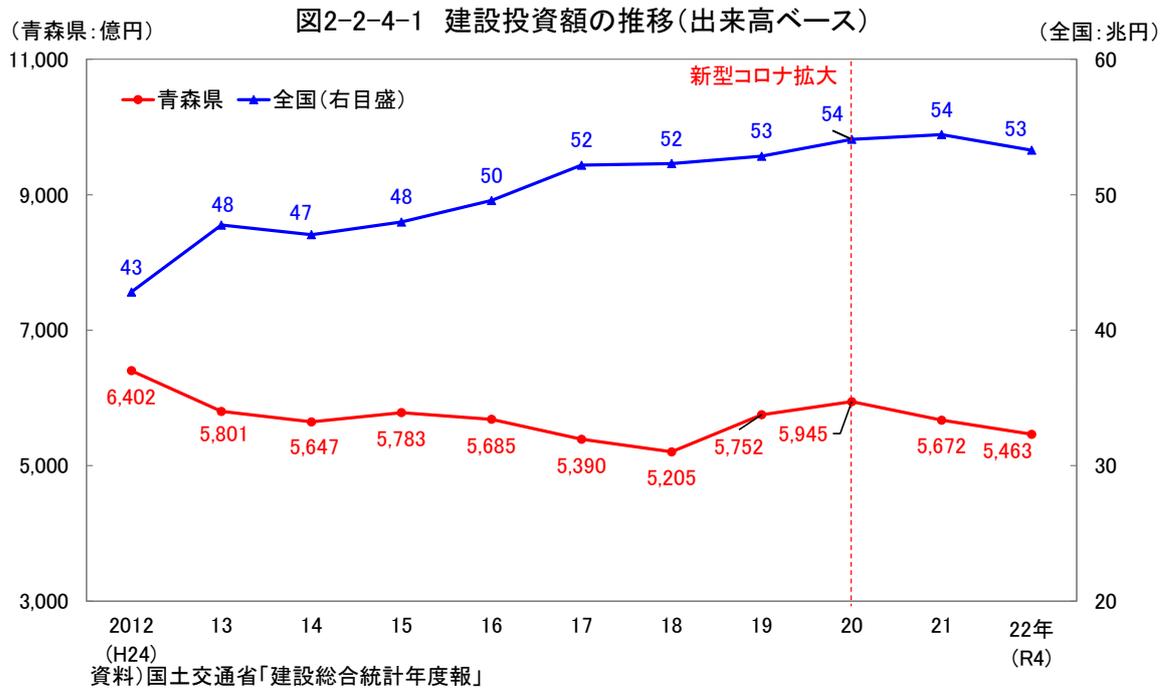
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた2012(平成 24)年度をピークとして、減少傾向が続いていました。2019(令和元)年度には大規模な公共工事等により大きく増加しましたが、その後再び減少しています。

2022(令和 4)年度は、民間・公共工事ともに減少したことにより、前年度比 3.7%減の 5,463 億円となっています。なお、2023(令和 5)年度上期は、前年同期比 6.0%減の 2,796 億円となっています。

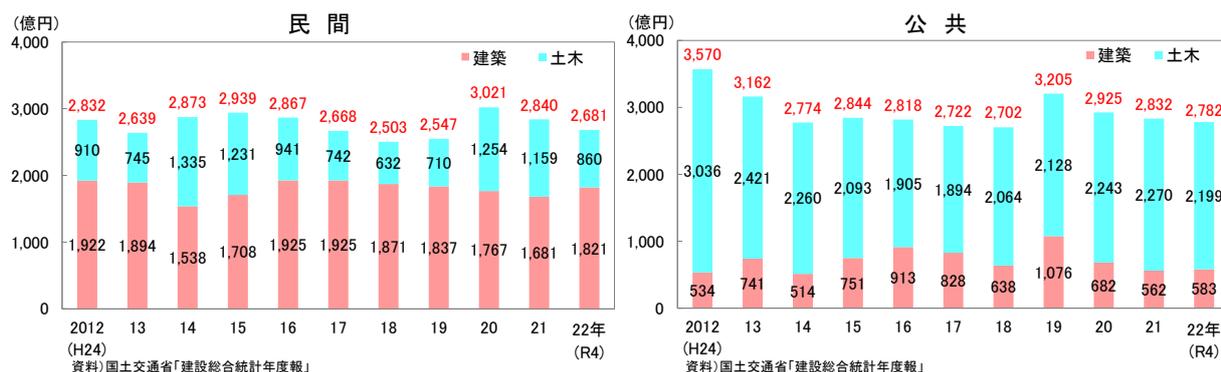
また、全国の建設投資額は2013(平成 25)年度以降、東京オリンピック・パラリンピック開催による建設需要などから高水準で推移しています。2020(令和 2)年度以降は、新型コロナの影響が懸念されたもののほぼ横ばいで推移しています。なお、2023(令和 5)年度上期は、前年同期比 3.2%増の 26 兆 8,720 億円となっています。(図 2-2-4-1)



本県の建設投資額を民間・公共別にみると、民間工事については、2016(平成 28)年度以降続いていた減少傾向が、2019(令和元)年度に増加に転じたものの、2021(令和 3)年度以降再び減少し、2022(令和 4)年度は、前年度比 5.6%減の 2,681 億円となっています。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した2012(平成 24)年度をピークとして減少傾向が続いていましたが、2019(令和元)年度は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。2020(令和 2)年以降は再び減少に転じ、2022(令和 4)年度は、前年度比 1.8%減の 2,782 億円となり、3年連続で減少しています。(図 2-2-4-2)

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)

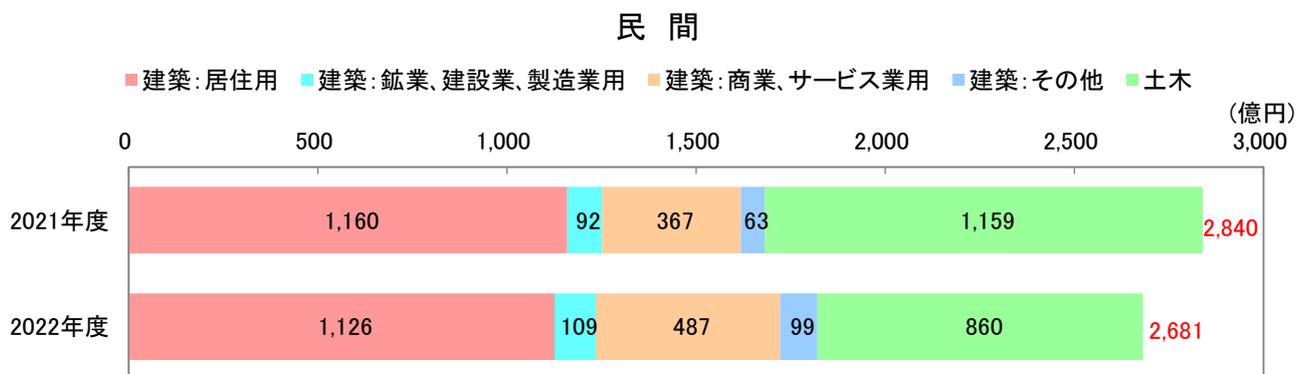


② 建設投資額の内訳

2022(令和4)年度の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「商業、サービス業用」が増加したことなどにより、建築工事が前年度比8.3%増となったものの、土木工事は同25.8%減となっています。

また、公共工事は、建築工事が前年度比3.7%増と僅かに増加したものの、土木工事が同3.1%減となっています。(図2-2-4-3)

図 2-2-4-3 種類別建設投資額(青森県)

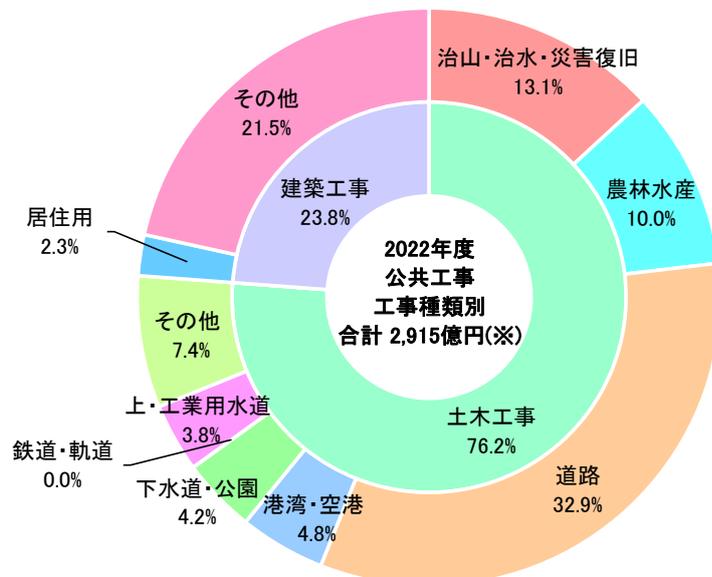


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の76.2%を占める土木工事では、「道路」の割合が32.9%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が13.1%、「農林水産」が10.0%となっており、この3種類で土木工事全体の約7割を占めています。

また、全体の23.8%を占める建築工事では、その約9割が非住宅やその設備工事である「その他」となっており、公共工事全体をみても21.5%を占めています。(図2-2-4-4)

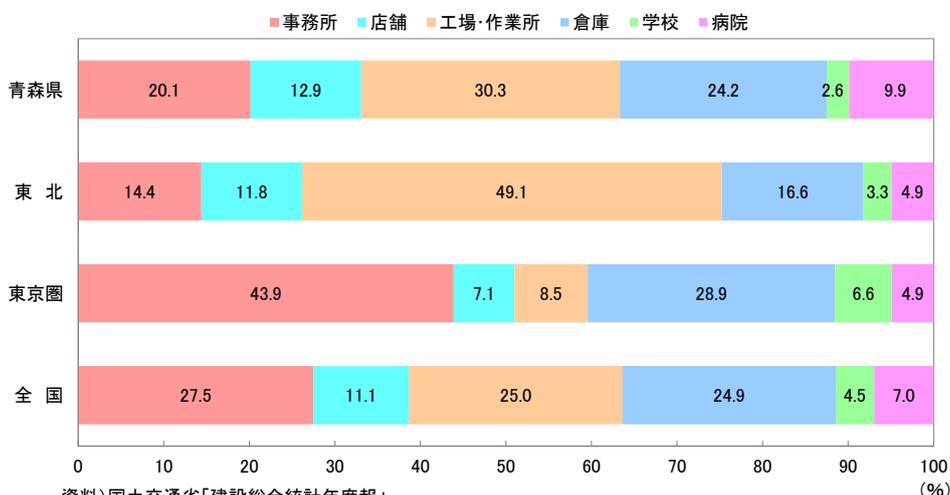
図2-2-4-4 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、図2-2-4-3に示す金額とは異なることに注意。

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、本県は「工場・作業所」の割合が30.3%と最も高く、次いで「倉庫」が24.2%、「事務所」が20.1%の順となっています。なお、全国と比較すると、本県は、「工場・作業所」や「病院」の割合が比較的高く、「事業所」の割合が小さくなっています。(図2-2-4-5)

図2-2-4-5 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比(2022年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

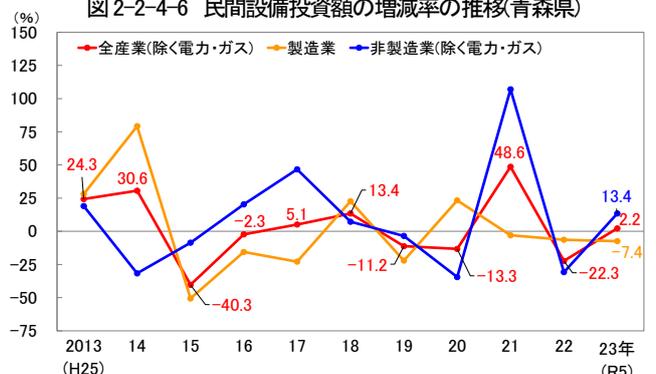
(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、2023(令和5)年度計画は、電力・ガスを除く全産業が前年度比2.2%増となっています。これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、DX化の潮流を背景に需要が高まる半導体関連投資がみられた「電気機械」が増加するものの、前年にパワー半導体の能力増強のための大型投資があった「一般機械」や、前年度に既存の生産設備の維持更新投資を行った「紙・パルプ」などが前年度からの反動で減少に寄与し、前年度比7.4%減と3年連続で減少しています。一方、非製造業(電気・ガスを除く)においては、前年に主要拠点の建て替え工事等を行った「サービス」が減少するものの、新店舗出店や既存店舗の増築改装が見込まれる「卸売・小売」を中心に増加し、非製造業(電気・ガスを除く)全体で前年度比13.4%増と大幅に増加しています。このように、同年は非製造業が全体の設備投資を押し上げています。(図2-2-4-6)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、2012(平成24)年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年から2020(令和2)年にかけては消費税率引き上げに合わせた駆け込み需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられました。

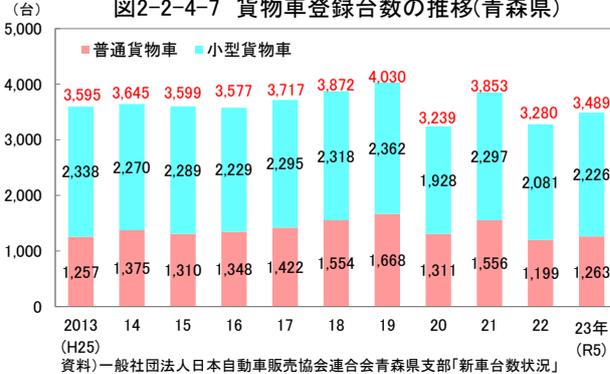
2023(令和5)年の登録台数は、コロナ禍の影響がなくなり、半導体不足の解消が進んだことで車両の供給が回復し、普通貨物車が1,263台、小型貨物車が2,226台となり、合計では前年比6.4%増の3,489台となっています。(図2-2-4-7)

図2-2-4-6 民間設備投資額の増減率の推移(青森県)



資料)日本政策投資銀行青森事務所「青森県設備投資計画調査」※2023年度は計画額

図2-2-4-7 貨物車登録台数の推移(青森県)



資料)一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部「新車台数状況」※普通貨物車には被けん引車を含む。

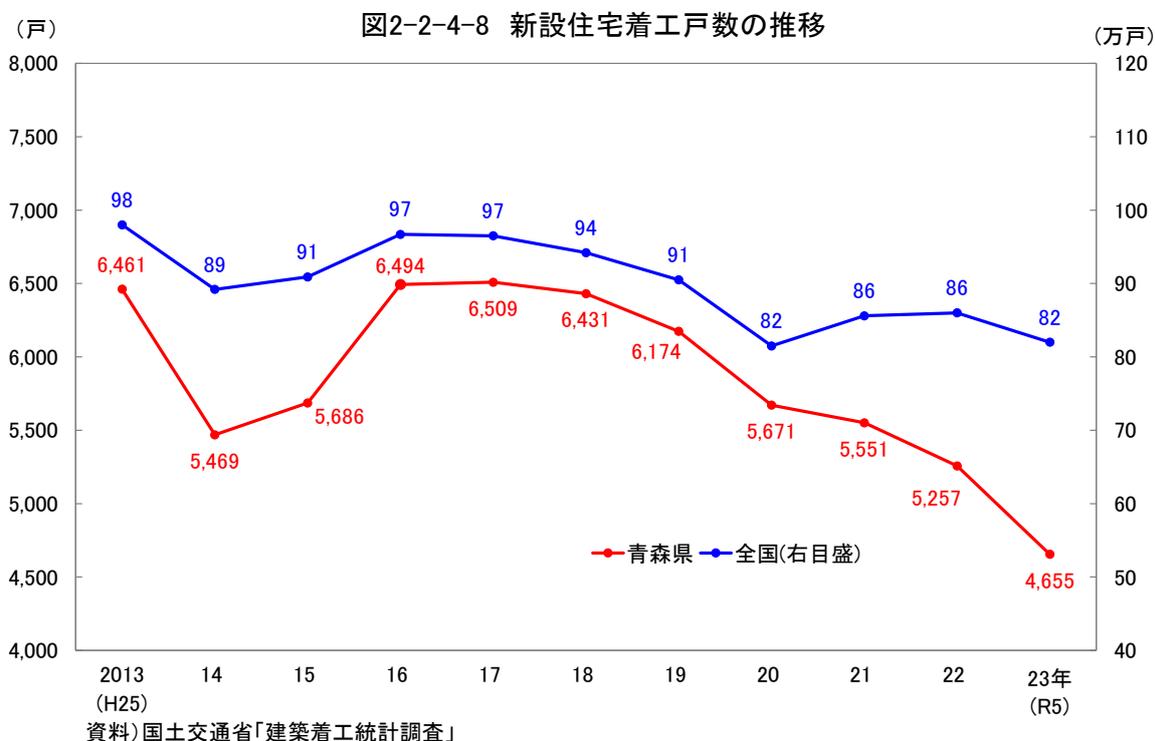
(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引き上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策でも増減します。一方、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、2013(平成25)年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と2014(平成26)年の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから、2017(平成29)年までは増加傾向にありましたが、2018(平成30)年以降は減少傾向で推移しています。

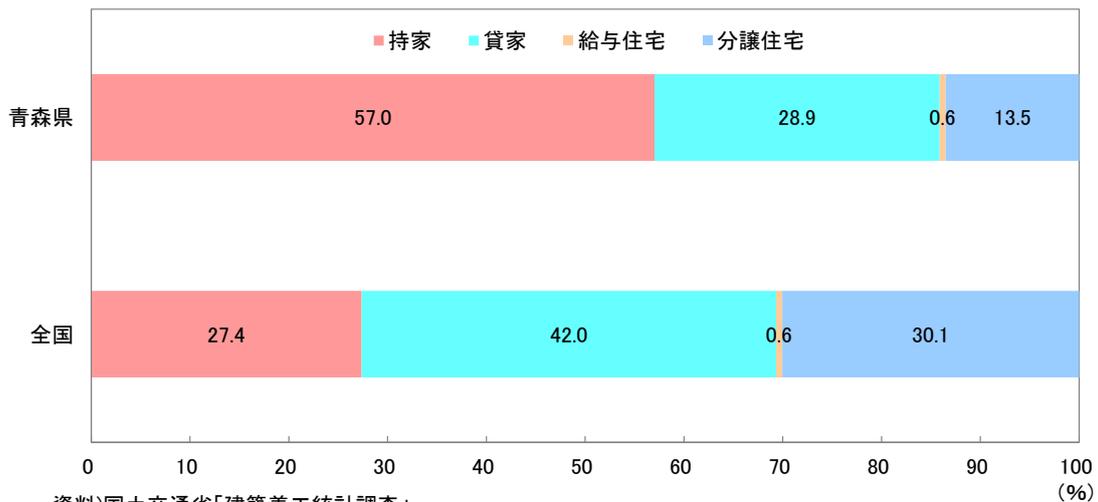
2023(令和5)年は、建築資材や住宅設備の価格上昇のほか、建築現場で働く人手不足による人件費の上昇を背景に、国内の住宅価格の値上がりが見られました。全国では、持家などが減少したことで、対前年比4.6%減となった一方、本県では持家の減少などにより対前年比11.5%減の4,655戸と、全国よりも減少幅が大きく、6年連続で前年を下回っています。(図2-2-4-8)



② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

2023(令和5)年の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と全国で比較すると、本県ではアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ28.9%、13.5%と低い割合を占めているのに対し、持家が57.0%と非常に高い割合を占めています。これは、本県が全国と比べて地価が安いことなどにより持家の割合が高くなっているためと考えられます。(図2-2-4-9)

図2-2-4-9 新設住宅着工利用関係別構成比(2023年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」

※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とならない場合がある。

持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの

分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

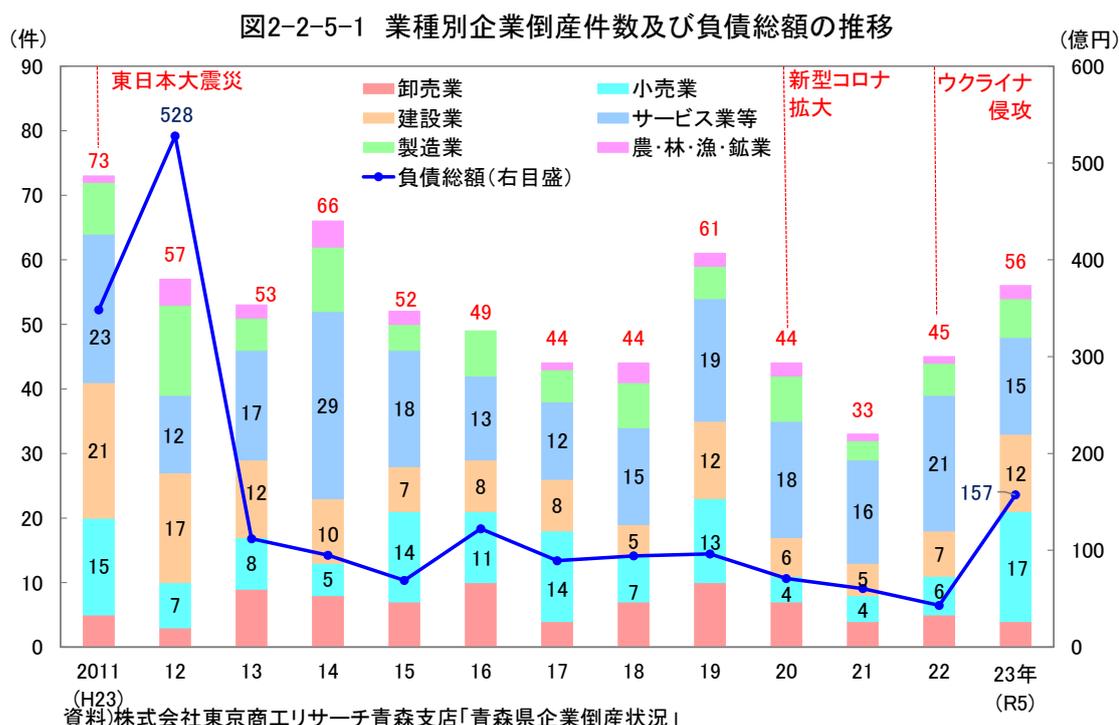
2-2-5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、リーマンショック後の2009(平成21)年以降、おおむね減少傾向で推移しています。2020(令和2)年、2021(令和3)年は、新型コロナの影響による業績悪化に伴う倒産件数の増加が懸念されたものの、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数が抑えられていました。しかし、2022(令和4)年には、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格の高騰などの影響により倒産件数が増加し、2023(令和5)年には、依然として続く物価高がコロナ禍で疲弊した企業に追い打ちをかけたことで更に倒産件数が増加し、前年から11件増の56件となりました。

一方で、負債総額は、2013(平成25)年以降、100億円前後で横ばいの傾向が続いていましたが、2021(令和3)年以降は、実質無利子・無担保融資の効果などにより、低水準で抑えられていました。しかし、2023(令和5)年には、物価高や円安・ドル高、実質無利子・無担保融資の返済が本格化したことなどが影響したほか、負債額が10億円を超える大型倒産が3件発生し、負債総額は前年比265%増の157億2,600万円と、過去10年で最大となりました。

倒産件数を業種別にみると、2011(平成23)年以降、建設業は減少傾向にある一方で、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)は倒産件数全体に占める割合が高くなっていました。しかし、2023(令和5)年は、コロナ禍の打撃に加え、物価高や円安・ドル高などの影響が重なった小売業の倒産件数は前年比183.3%増の17件と前年を大幅に上回り、同年の倒産件数全体で最も高い割合を占めたほか、資材価格の高騰などの影響を受けた建設業の倒産件数が前年比71.4%増の12件と増加に転じました。サービス業等は前年比28.6%減の15件と減少しています。(図2-2-5-1)

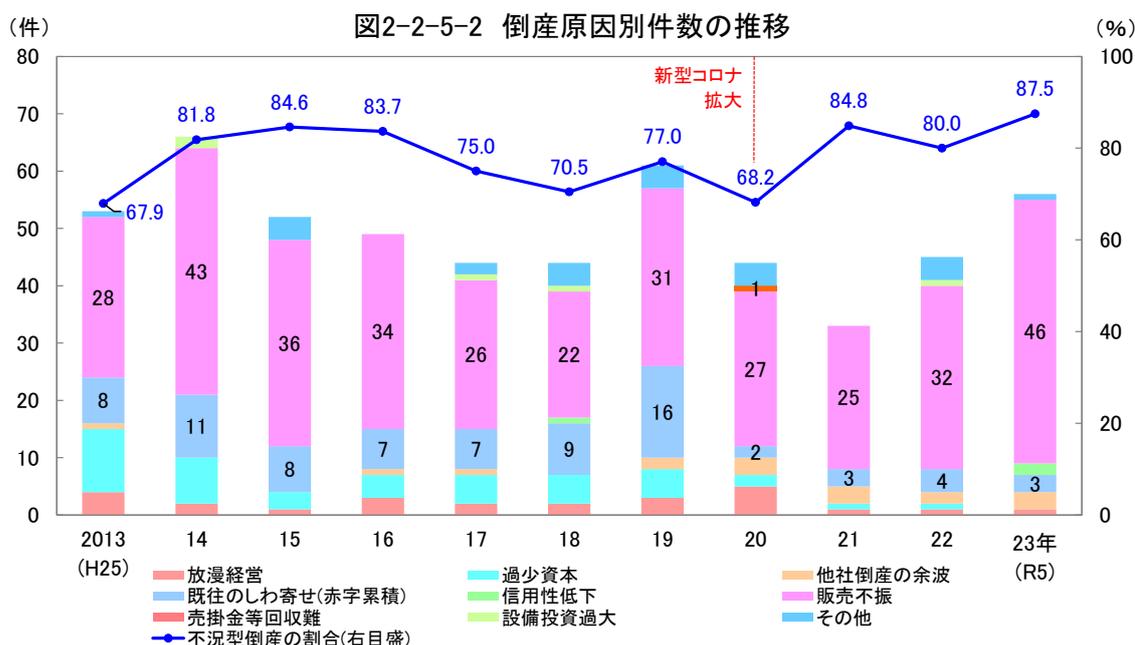


(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多い状況となっています。一方で、それ以外の原因による倒産は、ここ数年は数件程度にとどまっています。

2023(令和5)年は、販売不振によるものが46件で全体の82.1%、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)が3件で全体の5.4%、他社倒産の余波が3件で全体の5.4%となっています。

なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、2014(平成26)年以降は、70~80%前後で推移しています。2023(令和5)年の不況型倒産の割合は、不況型以外の事由による倒産が少なかったことから、87.5%と過去10年で最大の割合となりました。(図2-2-5-2)



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

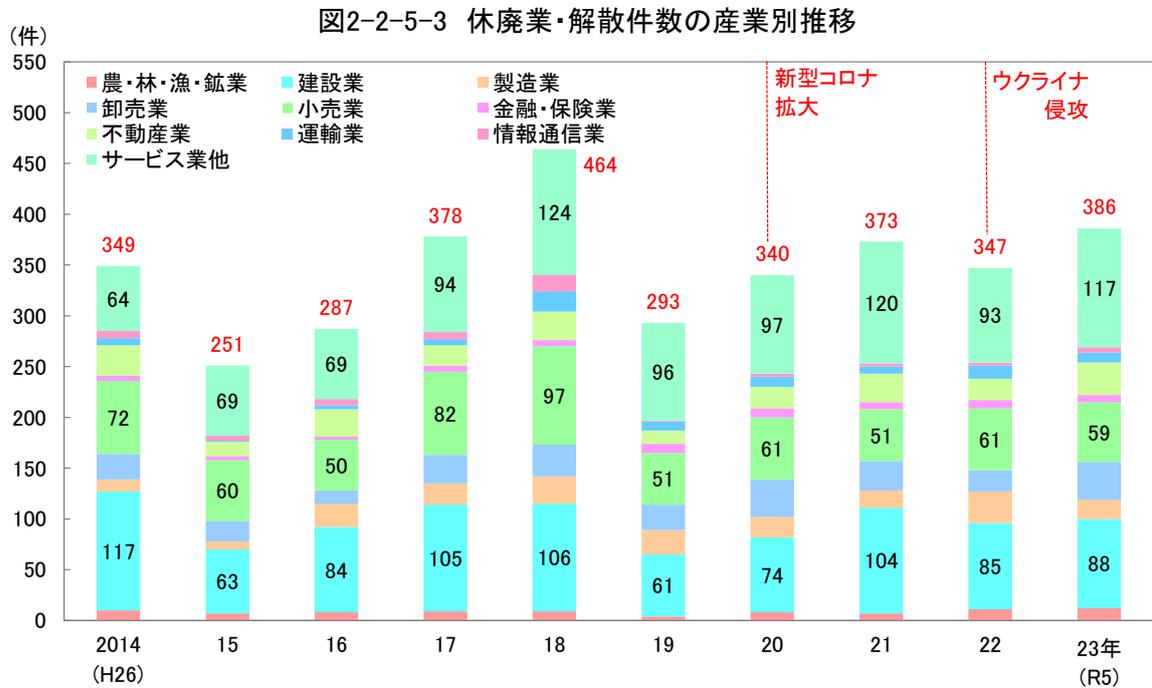
(3) 休廃業・解散件数の状況

本県企業の休廃業・解散件数²⁵をみると、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に2016(平成28)年から増加傾向にあり、2018(平成30)年に過去最多の464件となった後、2019(令和元)年になると一転して293件まで大幅に減少しました。その後は増加を続けましたが、2022(令和4)年に、コロナ禍における各種支援策が効果を見せ、事業継続の判断が先送りされたことなどで再び減少しました。しかし、2023(令和5)年には、コロナ禍の各種支援策も縮小するなかで、物価高なども影響し、前年比11.2%増の386件と、過去最多だった2018(平成30)年に次ぐ2番目に高い水準となりました。

これを産業別にみると、2014(平成26)年は建設業が全体の約3分の1を占め、次いで小売業やサービス業他となっていました。2015(平成27)年以降は、サービス業他の割合が年々高くなっ

²⁵ 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

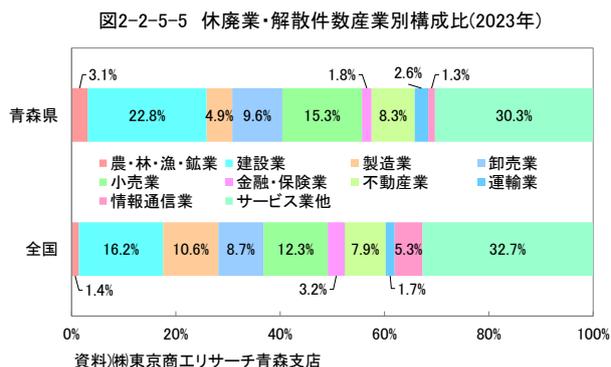
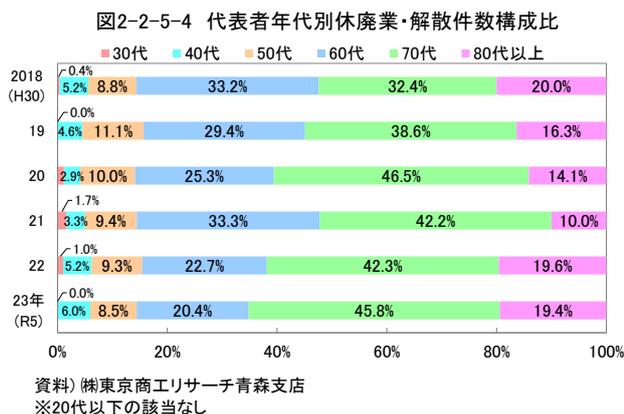
ています。2023(令和5)年は、前年から増加した業種が「卸売業」、「情報通信業」、「不動産業」、「サービス業他」、「農・林・漁・鉱業」、「建設業」の順に6業種となっています。なお、最も件数が多かったのは、「サービス業他」の117件、次いで「建設業」が88件で、この2業種で全体の半分以上を占めています。(図2-2-5-3)



また、代表者年代別構成比の推移からみると、2018(平成30)年までは60代が最多層となっていました。2019(令和元)年からは70代が最多層に移行し、2023(令和5)年は70代が45.8%、60代が20.4%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約86%を占める状況です。

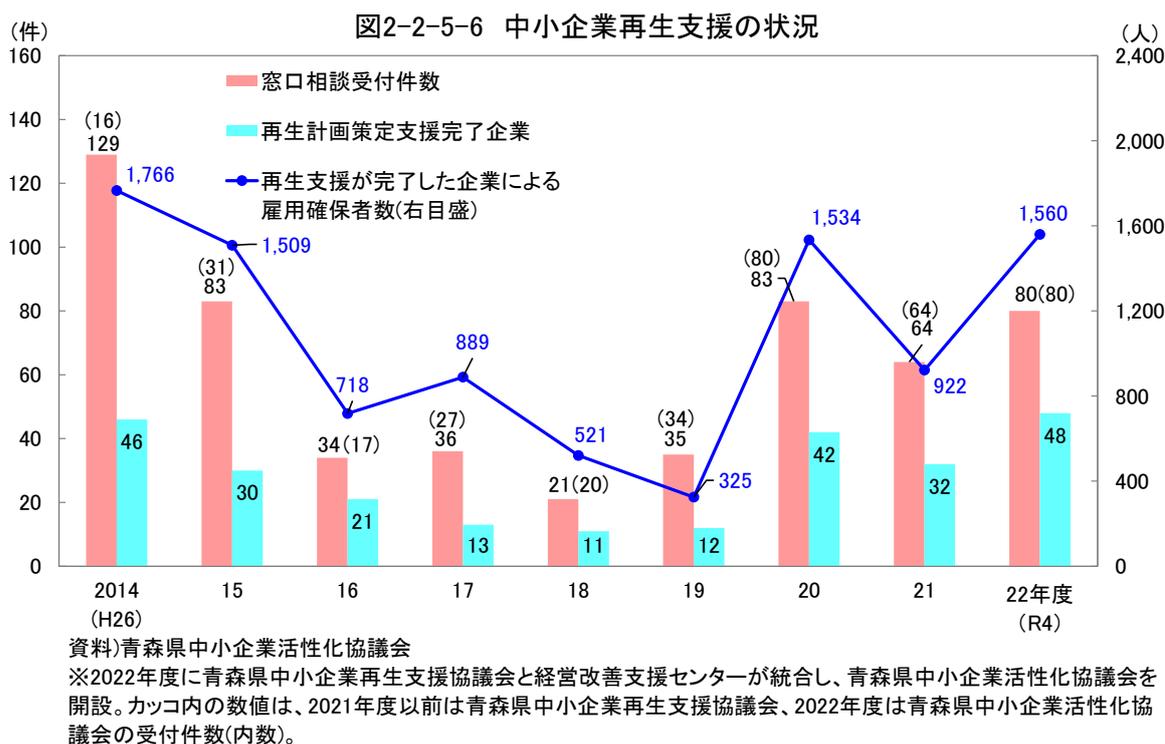
株式会社東京商工リサーチ青森支店によると、本県では事業承継への支援強化もあり、徐々に事業承継が増加しつつあるものの、70代以上は時間的制約に加え、業績低迷などで事業譲渡先が見つからないケースも多く、廃業以外の選択肢を失っている可能性があるとしています。(図2-2-5-4)

2023(令和5)年の休廃業・解散件数の産業別構成比を全国と比較すると、本県・全国とも飲食店を含む「サービス業他」の割合が最も高くなっているほか、本県では「建設業」、「小売業」の割合が高く、全国では「製造業」や「情報通信業」などの割合が本県よりも高い状況となっています。(図2-2-5-5)



(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況を見ると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業活性化協議会が2022(令和4)年度に受け付けた窓口相談件数は、前年度より16件多い80件となっています。また、2022(令和4)年度に再生計画策定支援が完了した企業は48件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は1,560人となっています。(図2-2-5-6)



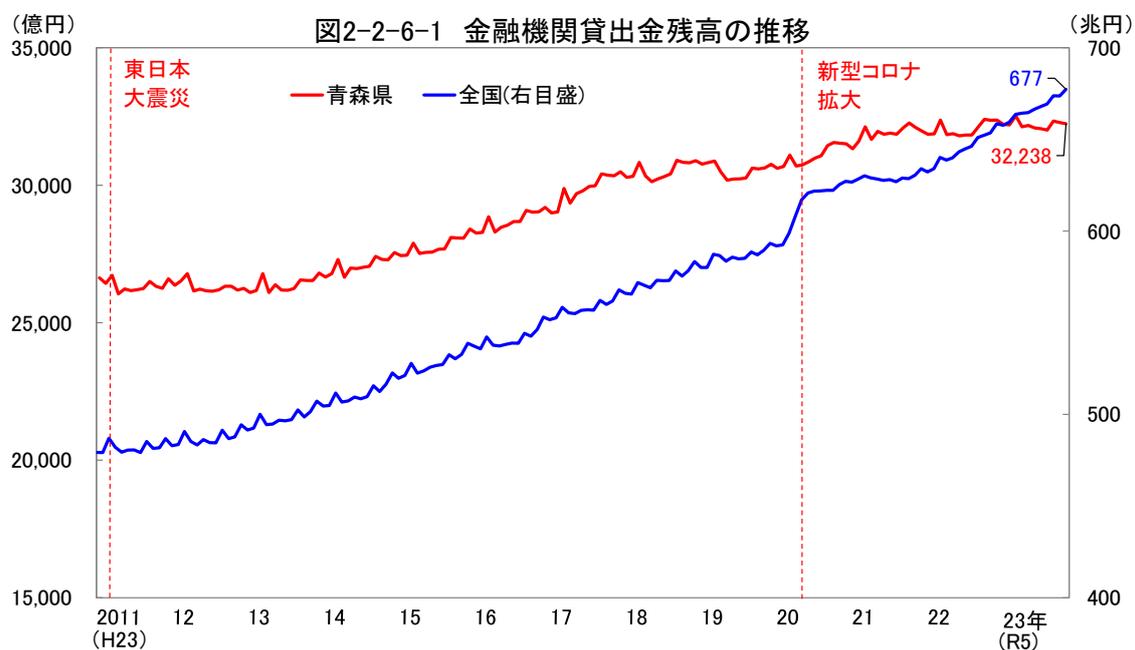
2-2-6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあると言われていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、2012(平成24)年を底に、緩やかな増加傾向で推移しました。2020(令和2)年になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種融資制度の創設などにより貸出金が増加しましたが、2022(令和4)年以降はほぼ横ばいで推移し、2023(令和5)年11月には前年比0.4%減の3兆2,238億円となっています。

一方、全国では2012(平成24)年以降、貸出金残高は増加傾向にあります。2020(令和2)年には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。2023(令和5)年の全国における貸出金は、コロナ禍後の経済活動の再開により資金需要が増えたことや、物価高に伴う運転資金需要の増加などにより、コロナ禍以前と変わらず増加傾向で推移し、11月には前年比3.6%増の677兆2,897億円となっています。(図2-2-6-1)

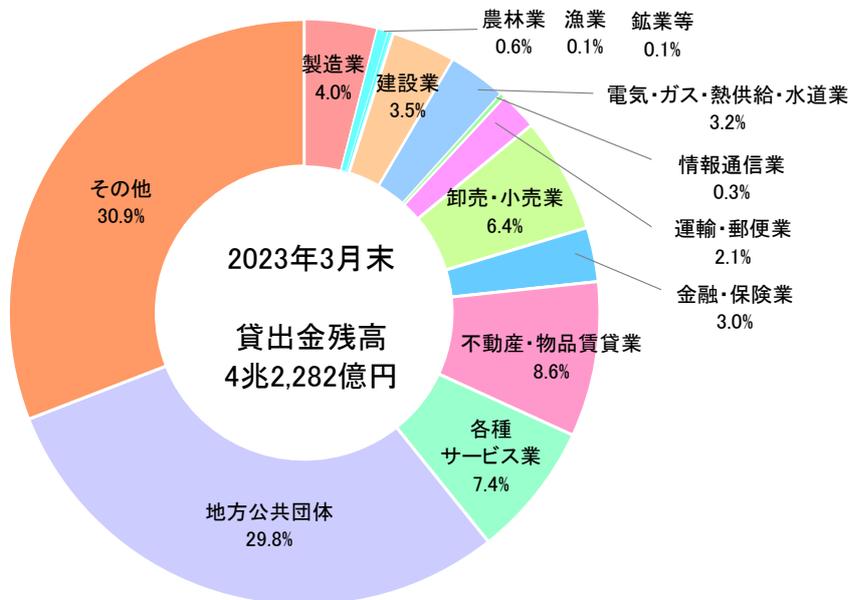


資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会
※各月末残高、2023年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が29.8%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の8.6%、各種サービス業の7.4%となっています。(図2-2-6-2)

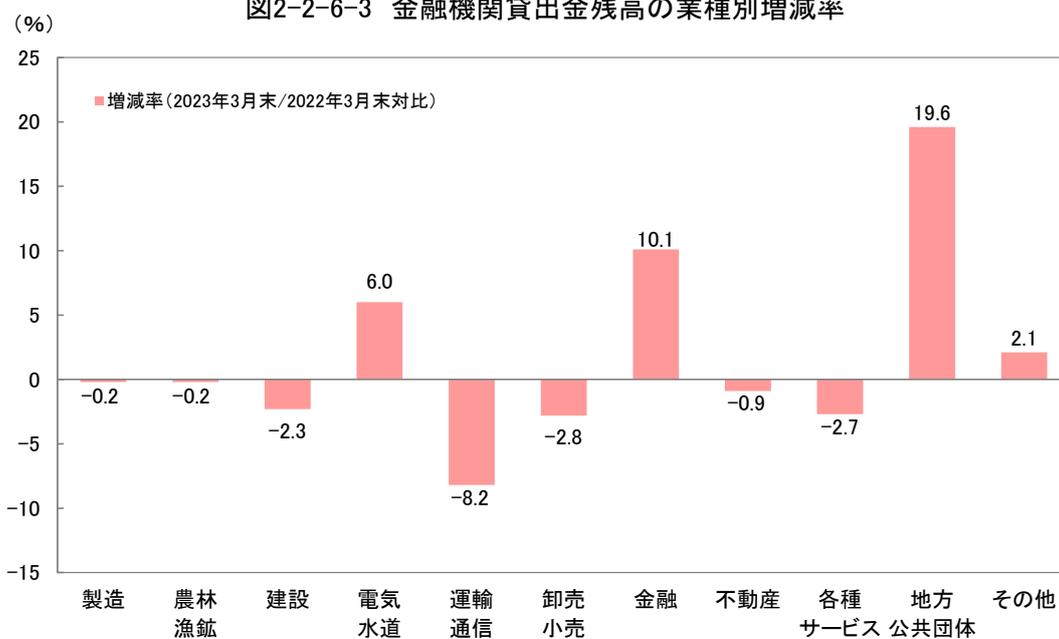
また、前年からの増減率を業種別にみると、地方公共団体や金融などへの貸出金が増加した一方で、運輸通信、各種サービス業などでは減少しています。(図2-2-6-3)

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

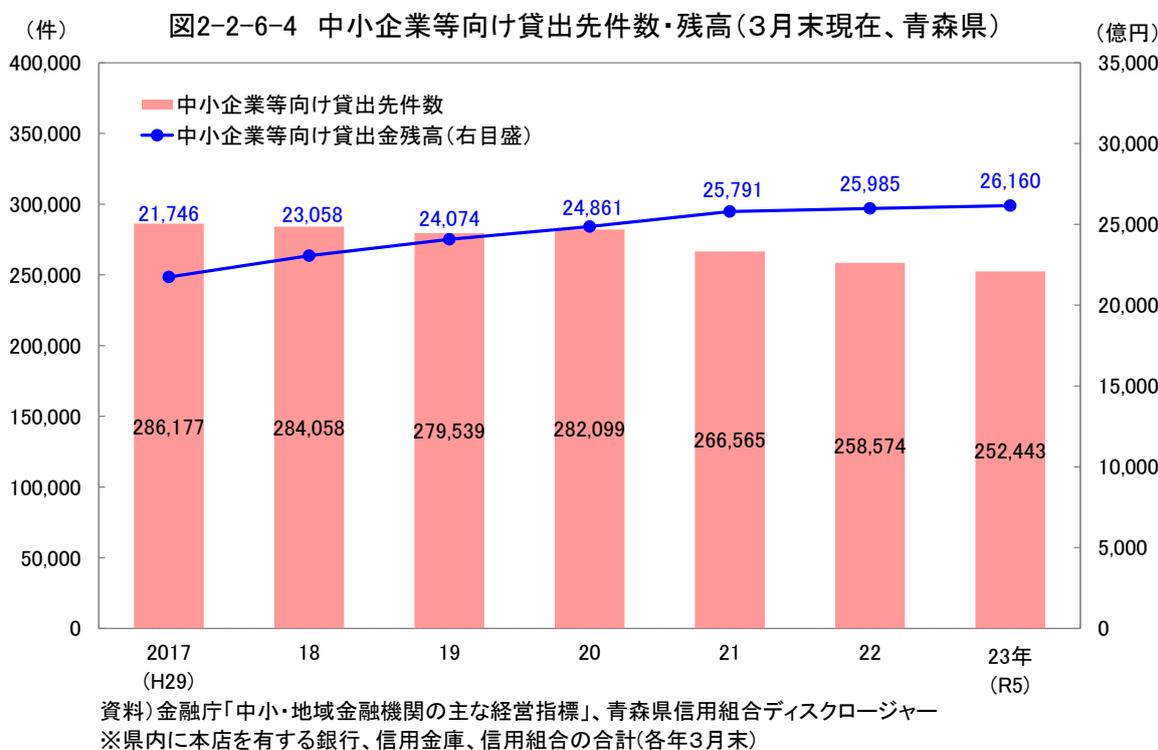
図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、県内事業所数の減少などから、貸出先件数は減少傾向にあり、2023(令和5)年3月末現在の貸出先件数は、前年比2.4%減の25万2,443件となっています。

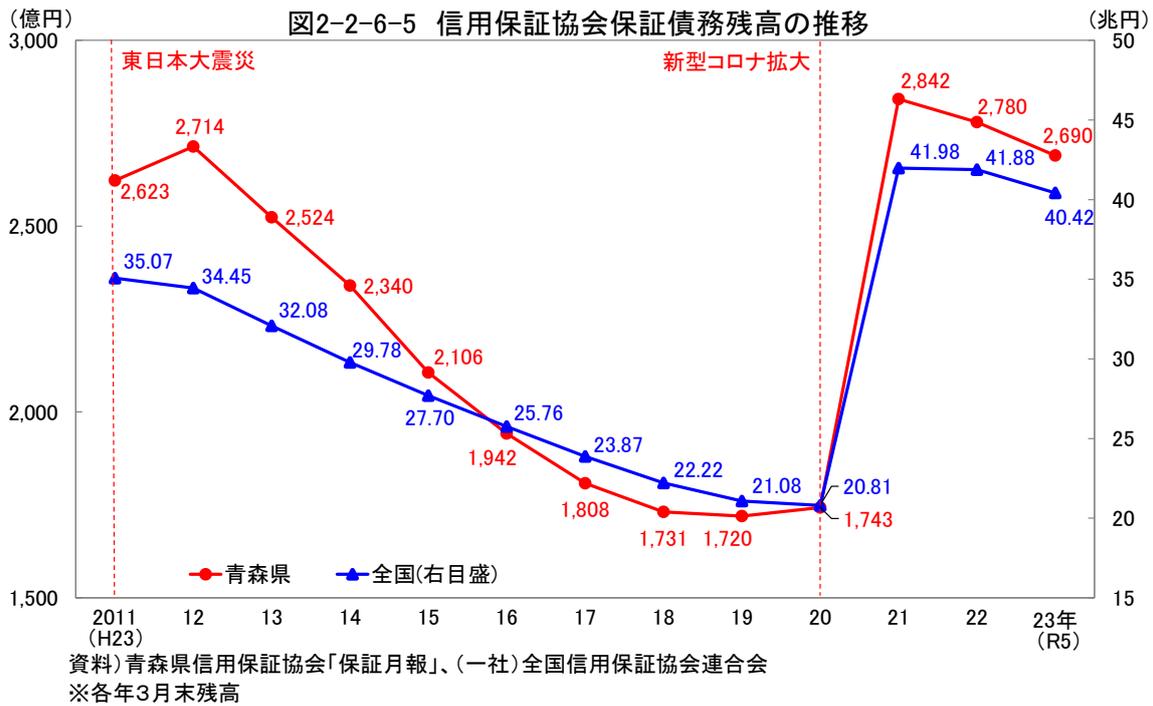
一方、貸出金残高は、2017(平成29)年以降増加傾向にあり、2023(令和5)年3月末現在の貸出金残高は前年比0.7%増の2兆6,160億円となっています。(図2-2-6-4)



(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高(各年3月末現在)の推移をみると、本県では、2012(平成24)年以降減少が続いていましたが、2019(令和元)年に底を打ち、2021(令和3)年は新型コロナの感染拡大を背景に、前年比63.1%増の2,842億円と大幅に増加しました。2021(令和3)年以降は、再び減少傾向で推移し、2023(令和5)年は、建設業や小売業などのほとんどの業種で保証債務残高が減少したことで、前年比3.2%減の2,690億円となっています。

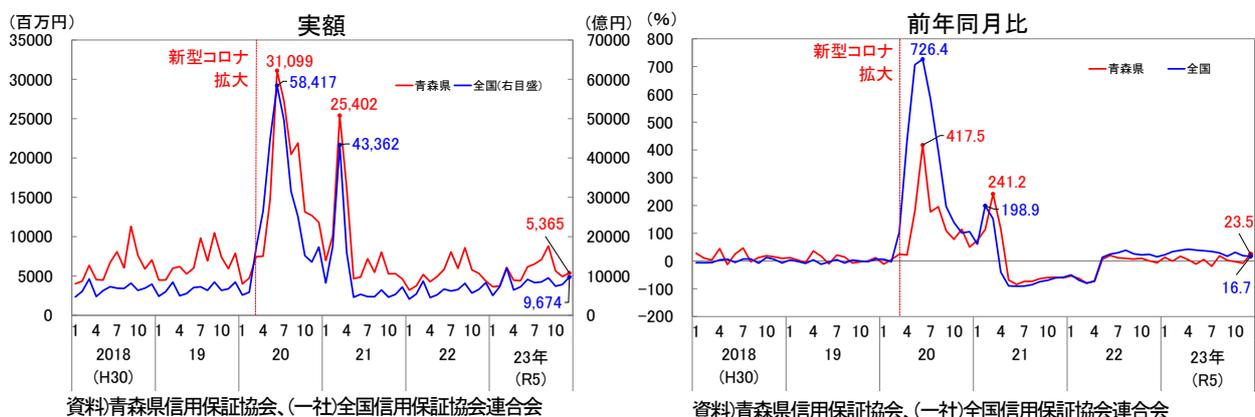
一方、全国は2011(平成23)年以降減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年に底を打ち、2021(令和3)年は前年比101.8%増の41兆9,817億円と大幅に増加しました。その後の推移についても、本県と同様に再び減少傾向となり、2023(令和5)年は前年比3.5%減の40兆4,202億円となっています。(図2-2-6-5)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年比でみると、新型コロナの影響により、2020(令和2)年の5月から6月にかけて、保証承諾額が前年同月に比べて大きく上昇し、6月には前年比 417.5%増の 310 億 9,901 万円となりました。その後、上昇幅は縮小傾向となり、2021(令和3)年3月に前年比 241.2%増の 254 億 246 万円となったものの、同年5月以降、前年を下回って推移しました。

2022(令和4)年5月以降は増加傾向で推移しましたが、2023(令和5)年になると増減を繰り返しながら推移し、2023(令和5)年12月は前年比 23.5%増の 53 億 6,493 万円となっています。(図2-2-6-6)

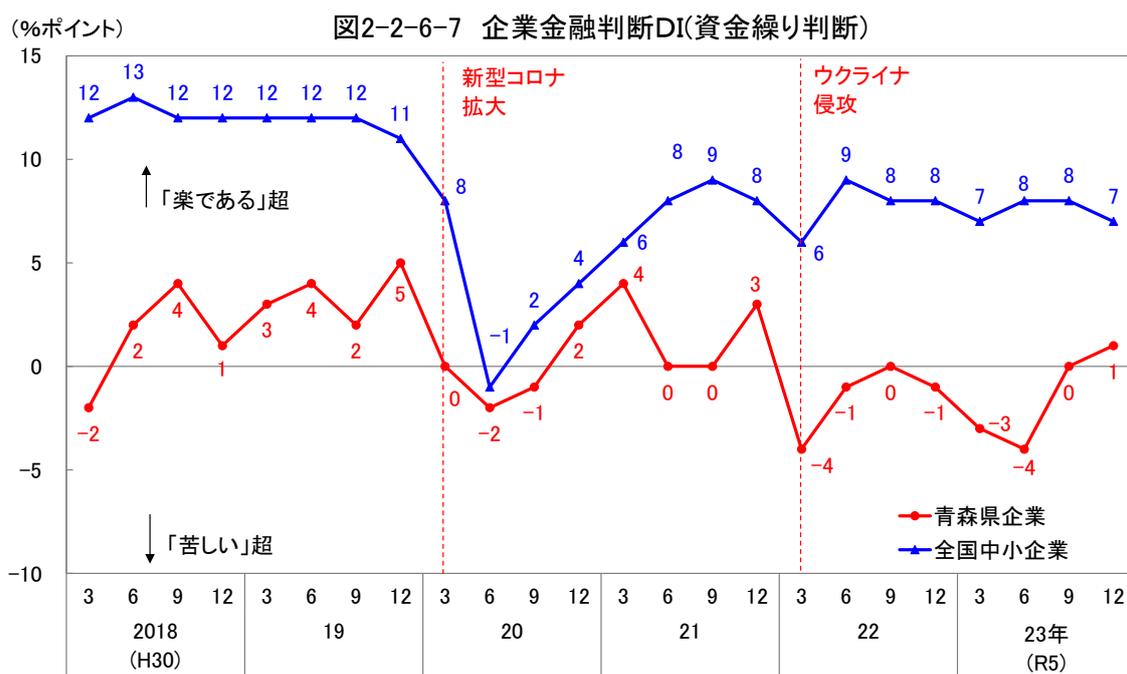
図2-2-6-6 信用保証協会の保証承諾額の推移



(3) 企業の金融環境

企業金融判断DIから企業の金融環境の推移をみると、本県企業の資金繰り判断DIは、2018(平成30)年6月以降プラスで推移していましたが、2020(令和2)年に新型コロナの感染が拡大したことで悪化し、マイナスに転じました。新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要が高まったものの、各種融資制度の創設など資金需要に対応する貸出も増加したことで、同年12月以降はDIが改善し、プラスで推移しました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後の2022(令和4)年3月には再び悪化し、マイナス4ポイントにまで低下しました。その後もマイナスでの推移が続いていましたが、2023(令和5)年12月には1ポイントとなり、2年ぶりにプラスに転じました。

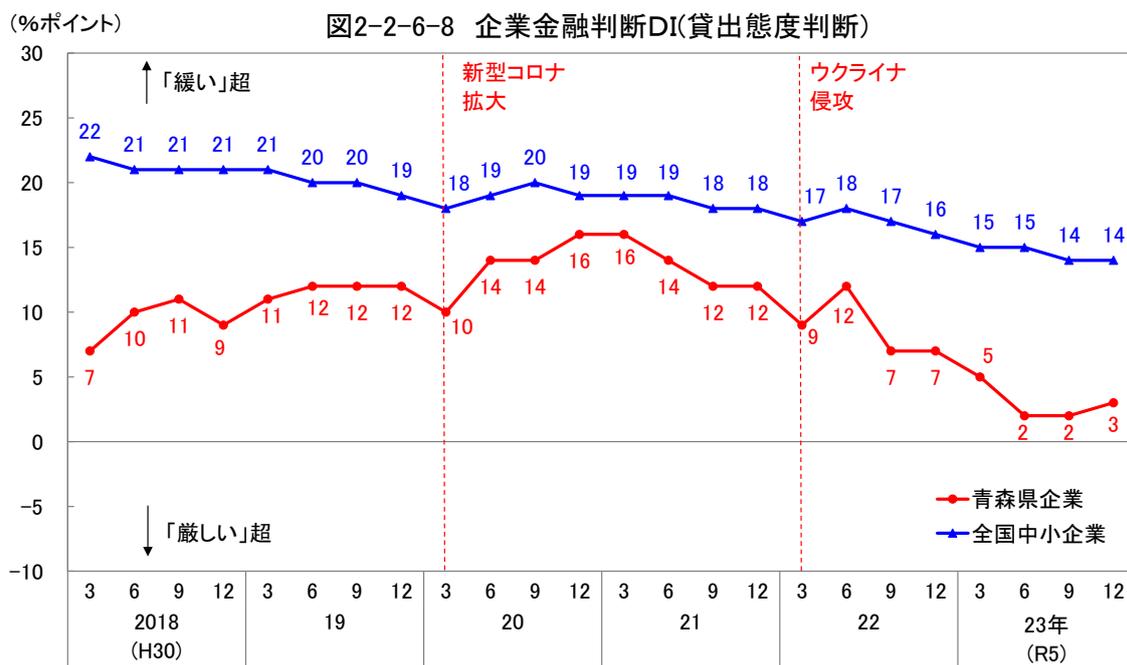
一方、全国(中小企業)の資金繰り判断DIは、2018(平成30)年6月期の13ポイントをピークに堅調に推移していましたが、2020(令和2)年に入ると、本県同様に新型コロナの感染拡大によって急激に悪化し、同年6月期にはマイナスに転じました。その後すぐに改善し、プラスでの推移を続け、2023(令和5)年12月期には7ポイントとなっています。(図2-2-6-7)



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、改善の動きが続いており、2019(平成31)年3月期以降はおおむね10ポイントを超えて推移しています。2020(令和2)年に入ると、新型コロナウイルスによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年12月期には16ポイントまで上昇しましたが、2021(令和3)年以降、低下傾向にあり、ロシアのウクライナ侵攻後の2022(令和4)年3月期には10ポイントを下回った後、2023(令和5)年12月期には3ポイントとなり、低調に推移しています。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、おおむね低下傾向にあるものの、本県よりも高い水準での推移が続いており、2023(令和5)年12月期は14ポイントとなっています。(図2-2-6-8)



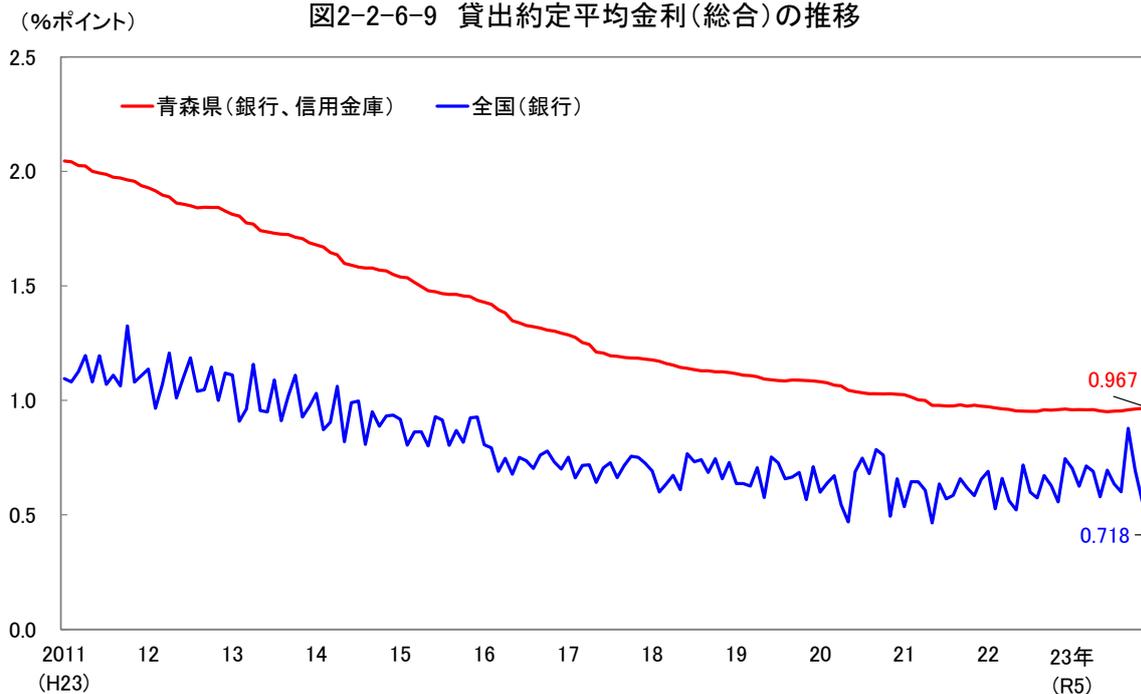
資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

また、貸出約定平均金利の推移をみると、県内の銀行及び信用金庫における金利は、緩やかな低下を続け、2016(平成28)年に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下しました。2022(令和4)年以降は横ばい傾向で推移しており、2023(令和5)年12月には0.967%と、前年同月から0.005ポイントの上昇となっています。

全国の銀行をみると、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、2023(令和5)年12月は0.718%と、前年同月から0.027ポイントの低下となっています。(図2-2-6-9)

なお、日本銀行が2024(令和6)年1月23日までに開いた金融政策決定会合では短期金利をマイナスにし、長期金利を0%程度に抑える大規模な金融緩和策を維持することを決定しました。ただし、日本銀行が掲げる物価安定の目標の実現が見通せる状況になった場合、金融緩和策の継続の是非を検討するとしています。このような状況を踏まえ、県内の金融機関においても定期預金の金利を引き上げる動きがみられています。

図2-2-6-9 貸出約定平均金利(総合)の推移



資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

(4) 預貸率の推移

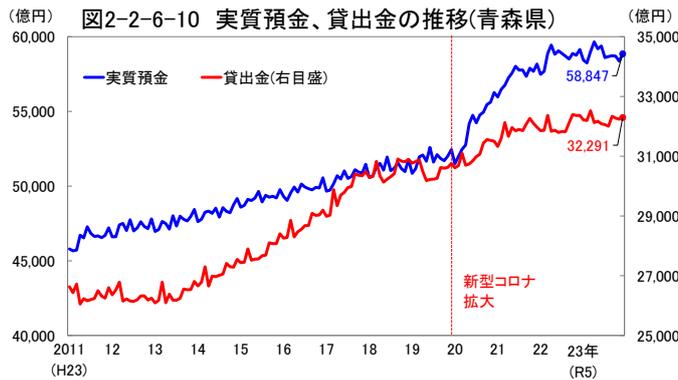
本県の金融機関の実質預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず、預金残高は、2020(令和2)年に1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などの給付金が支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。その後の預金残高は月によって小幅な増減の動きがあるものの、おおむね横ばいで推移しています。2023(令和5)年11月には前年比0.7%減の5兆8,360億円となっています。

次に貸出金残高は、2020(令和2)年に新型コロナへの対応のため、国の融資制度が拡充したことなどから増加傾向となっていました。2021(令和3)年以降は横ばいでの推移となっています。2023(令和5)年11月には、前年比0.4%減の3兆2,238億円となっています。(図2-2-6-10)

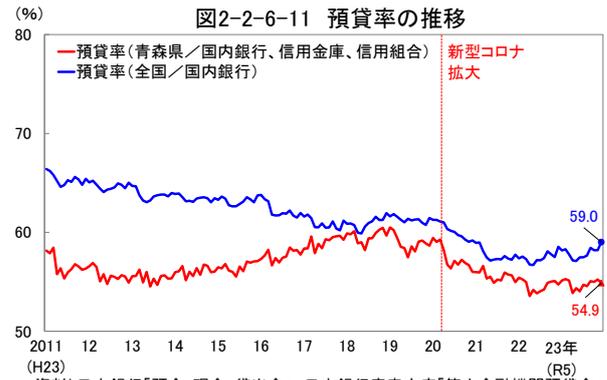
本県の金融機関の預貸率²⁶は、預金残高が増加した2018(平成30)年後半から緩やかな低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年以降は預金残高の伸びが一服したことにより緩やかな増加傾向で推移し、2023(令和5)年12月には54.9%となっています。

全国の金融機関(銀行)の預貸率も本県同様に、実質預金が増加した2020(令和2)年後半から低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年に上昇傾向に転じ、2023(令和5)年12月には59.0%となっています。(図2-2-6-11)

²⁶ 預貸率 …金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。



資料) 日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」
 ※1 預金、貸出金とも県内に所在する国内銀行、信用金庫、信用組合の合計(県内店舗ベース)
 ※2 実質預金は総預金から切手手形を除く(信託勘定を含まず)
 ※3 貸出金は金融機関貸付金を含まず

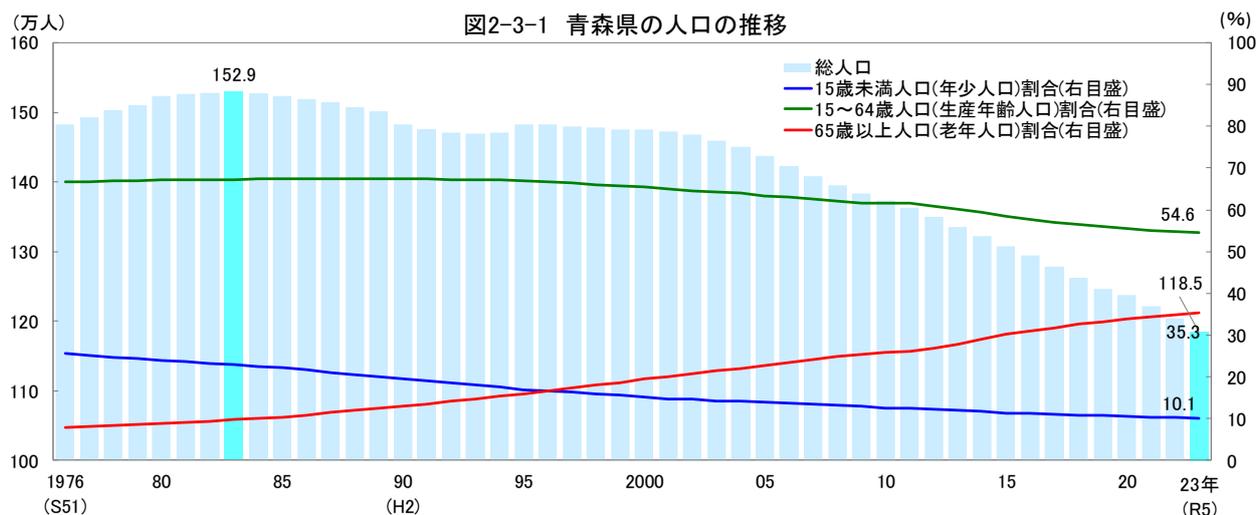


資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

2-3 青森県の人口

2-3-1 青森県の人口の推移

青森県の人口²⁷は、1983(昭和58)年の152万9千人をピークに減少が続いており、2023(令和5)年には118万4,558人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)



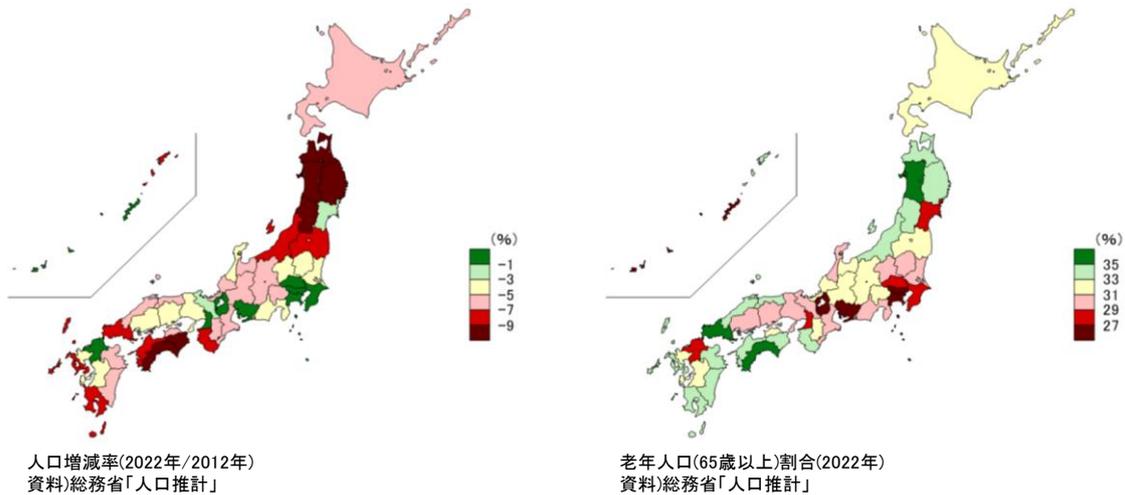
資料)総務省「国勢調査」、県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※1981~1984年、1986~1989年、1991~1994年の年齢3区分別割合は推計値

若年層を中心に大都市圏に人口が集中する傾向は続いている一方で、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、総務省の人口推計によれば、2012(平成24)年から2022(令和4)年までの10年間の本県の人口増減率はマイナス10.8%と、秋田県(マイナス12.5%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

²⁷ここで言う人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

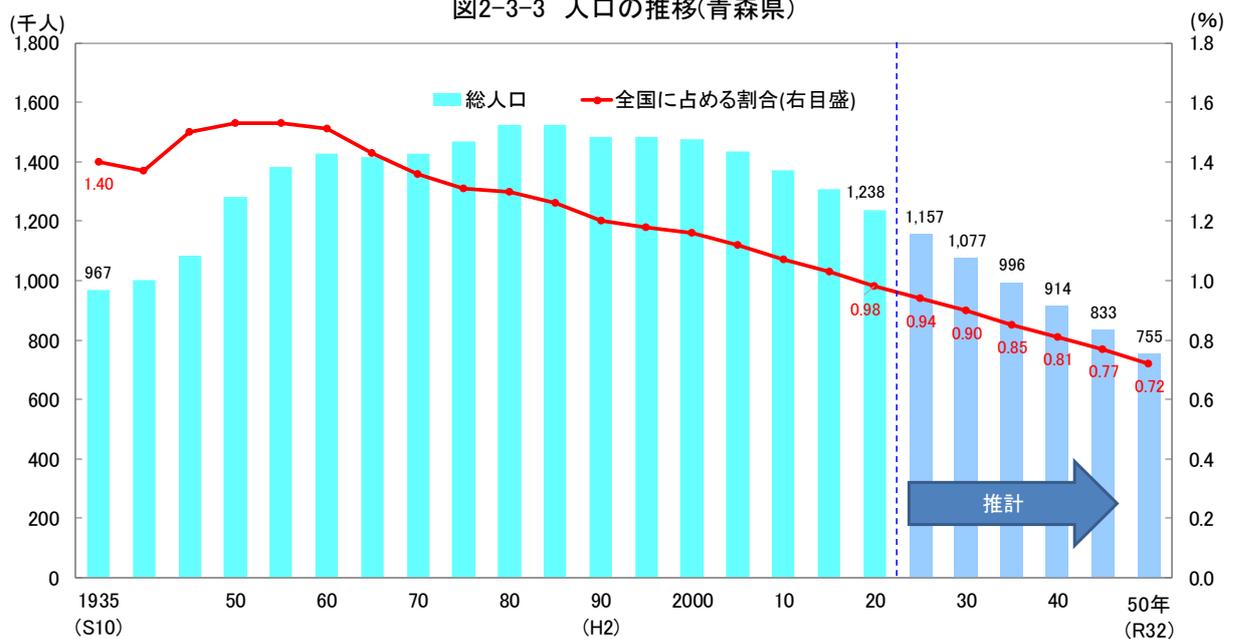
また、65歳以上人口(老年人口)割合は全国で29.0%と超高齢社会(65歳以上の人口が全体の21%以上を占める社会)となっており、都道府県別にみると、2022(令和4)年の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は34.8%と、全国で6番目に高くなっています。(図2-3-2)

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合



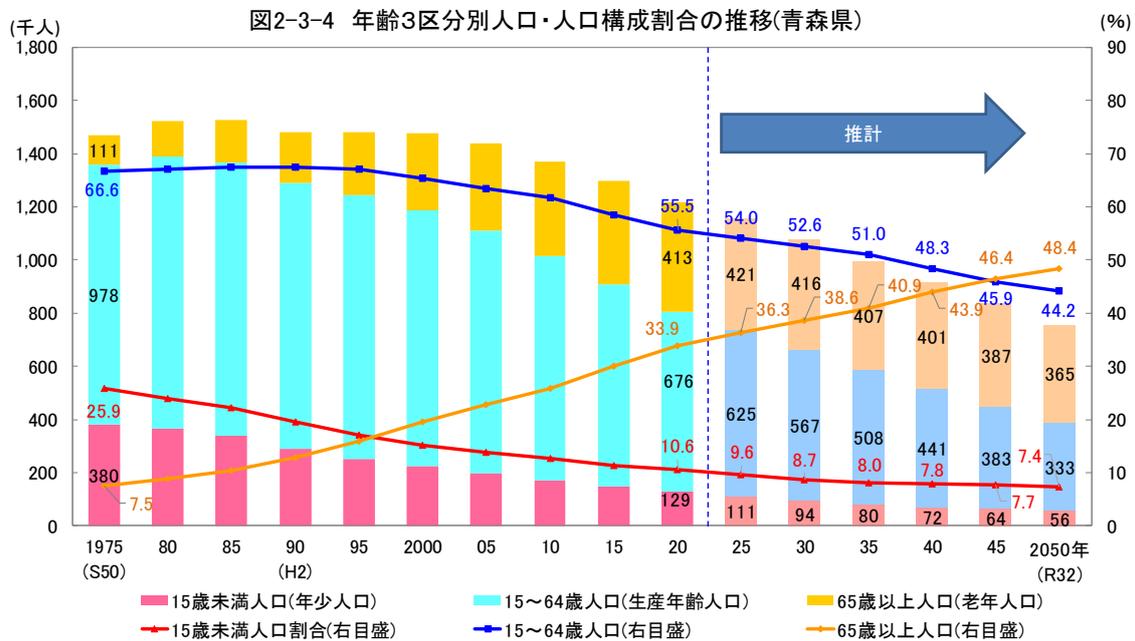
また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、2025(令和7)年時点で115万7千人(2020(令和2)年比：マイナス8万1千人)、2035(令和17)年時点では1935(昭和10)年国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万6千人(2020(令和2)年比：マイナス24万2千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)

図2-3-3 人口の推移(青森県)



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
※1945年は資源調査法に基づいて行った人口調査結果

将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、2045(令和27)年には、15～64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)

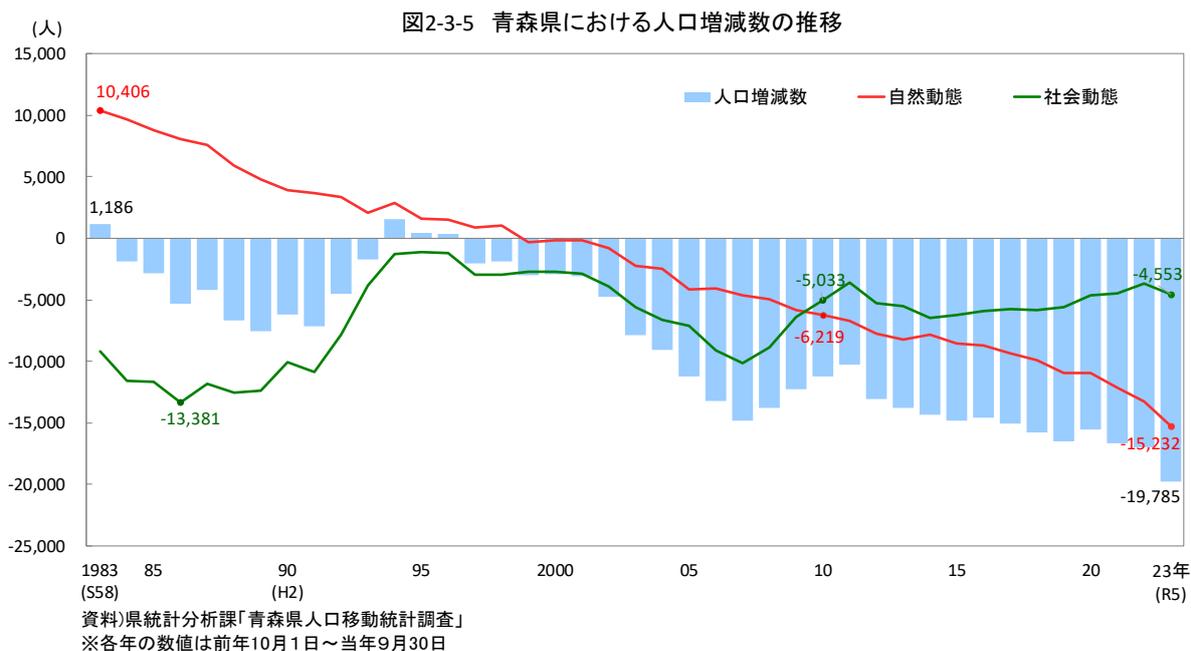


資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
 ※1955年から2020年の国勢調査データ(実績値)は、年齢不詳を含まない。

2-3-2 青森県の人口動態

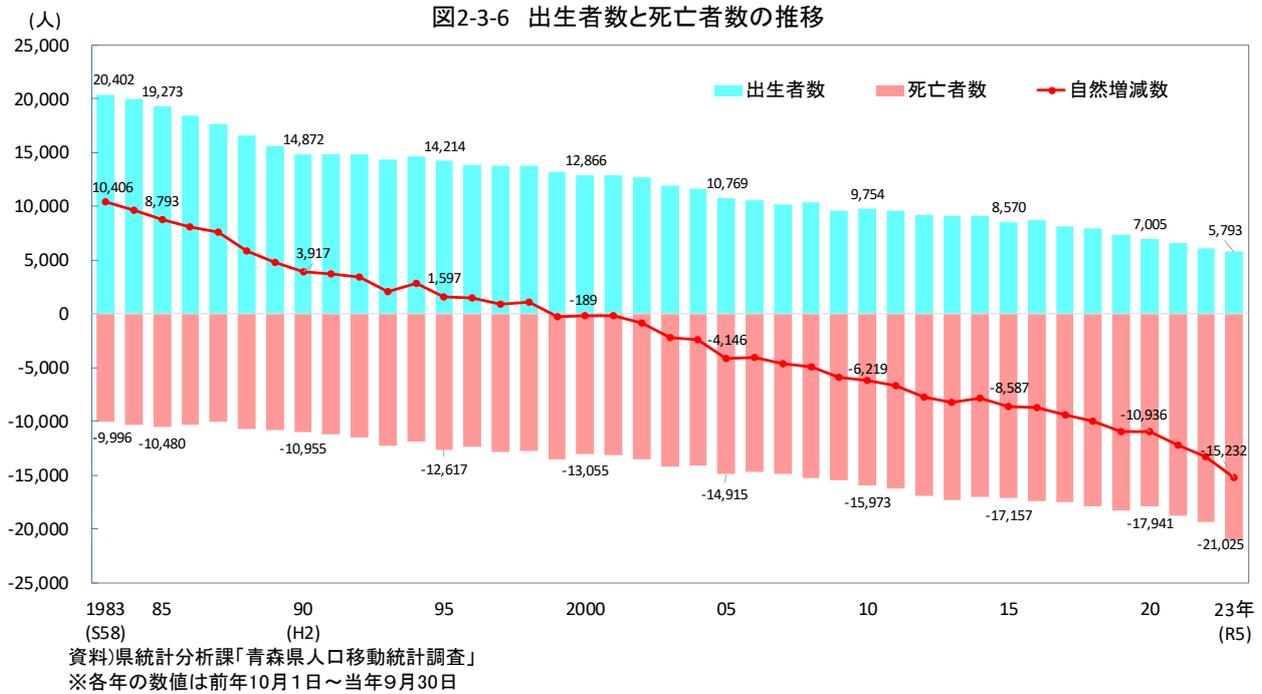
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみます。

1983(昭和58)年からの人口増減数の推移をみると、当初は自然動態の増加が社会動態の減少を補う形でしたが、2010(平成22)年には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、これ以降は、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-5)



(1) 自然動態

2022(令和4)年10月から2023(令和5)年9月の自然動態は、出生者数が5,793人、死亡者数が2万1,025人であり、自然増減数は1万5,232人の減少となりました。長期的に出生者数の減少、死亡者数の増加傾向が続いていますが、15～49歳の女性人口の減少や、「団塊の世代」が後期高齢者に差し掛かったこと等を勘案すると、この傾向は当面続くと見込まれます。(図2-3-6)

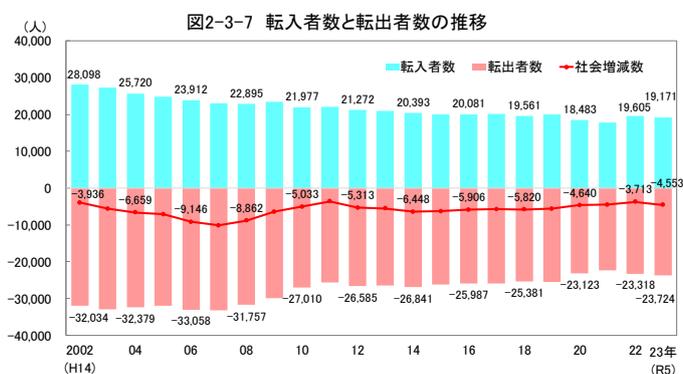


(2) 社会動態

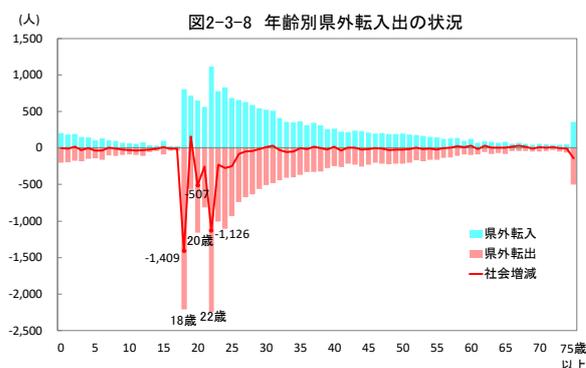
2022(令和4)年10月から2023(令和5)年9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万9,171人、県外への転出者数が2万3,724人であり、社会増減数は4,553人減少となりました。前年との比較では、転入者数が434人の減少、転出者数が406人の増加となり、減少幅は840人の増加となりました。(図2-3-7)

県外との転出入の状況を年齢別にみると、進学や就職といった節目を迎える18歳、22歳の転出超過が際立ち、若年層の転出傾向が続いています。(図2-3-8)

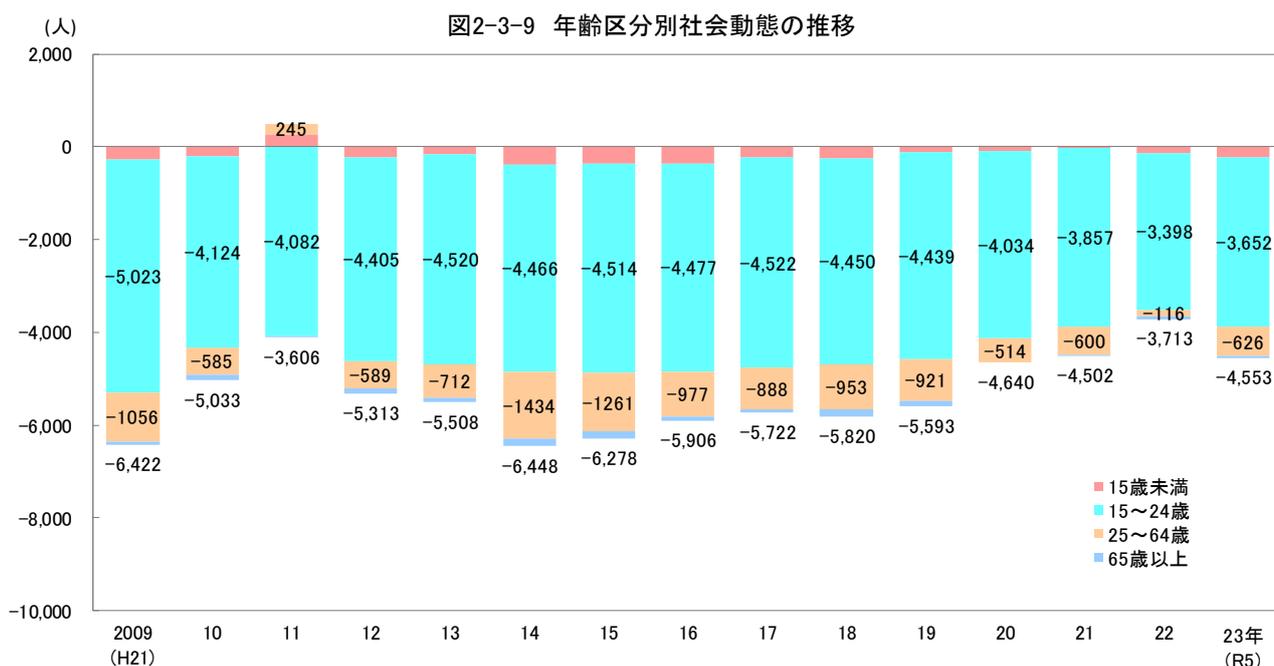
年齢別の社会動態の推移をみると、2012(平成24)年から2019(令和元)年までは、15~24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、新型コロナの影響が強まった2020(令和2)年から2022(令和4)年の転出超過数は減少傾向をたどり、2023(令和5)年は増加に転じていますが、25~64歳についても、この期間の傾向はおおむね同様であり、前年との比較での転出超過数の増大につながりました。(図2-3-9)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※各年の数値は前年10月1日~当年9月30日



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※2022年10月1日~2023年9月30日



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※各年の数値は前年10月1日~当年9月30日

(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

2022(令和4)年10月から2023(令和5)年9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が34.8%で最も多く、次いで就職が15.4%となっています。また、「県外への転出」では、転勤が27.4%で最も多く、次いで就職が26.9%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が35.8%で最も多く、次いで転勤(主に親の転勤によるものと推測される)が28.3%となり、「県外への転出」では就学が52.6%で最も多く、次いで就職が36.7%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が32.8%、転勤が22.1%、退職が14.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が57.0%と大きな割合を占めています。(図2-3-10～11、表2-3-1～2)

図2-3-10 「県外からの転入」の移動理由

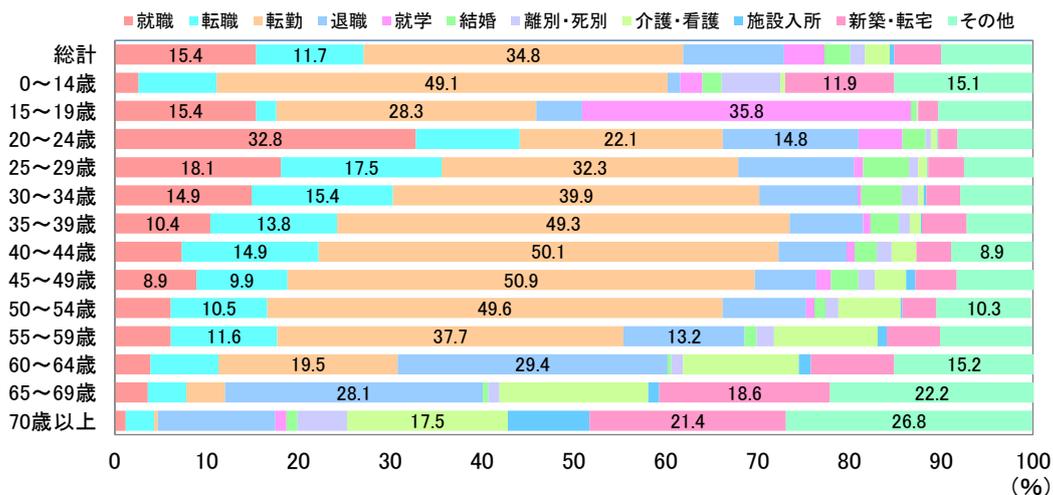


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	15.4	11.7	34.8	11.0	4.4	2.8	1.6	2.7	0.5	5.1	9.9
0～14歳	2.6	8.5	49.1	1.4	2.4	2.1	6.4	0.5	0.0	11.9	15.1
15～19歳	15.4	2.2	28.3	5.0	35.8	0.6	0.1	0.1	0.0	2.2	10.2
20～24歳	32.8	11.3	22.1	14.8	4.8	2.5	0.6	0.7	0.1	2.1	8.2
25～29歳	18.1	17.5	32.3	12.6	1.0	5.0	1.0	1.0	0.1	3.9	7.6
30～34歳	14.9	15.4	39.9	10.7	0.4	4.4	1.8	0.6	0.3	3.7	7.9
35～39歳	10.4	13.8	49.3	8.0	0.8	3.1	1.2	1.2	0.1	4.9	7.2
40～44歳	7.3	14.9	50.1	7.4	0.9	2.4	1.6	2.7	0.0	3.8	8.9
45～49歳	8.9	9.9	50.9	6.7	1.6	3.0	1.8	3.4	1.0	4.5	8.5
50～54歳	6.1	10.5	49.6	9.1	0.9	1.2	1.4	6.8	0.2	3.7	10.3
55～59歳	6.1	11.6	37.7	13.2	0.0	1.3	1.9	11.3	1.0	5.8	10.0
60～64歳	3.9	7.4	19.5	29.4	0.0	0.4	1.3	12.6	1.3	9.1	15.2
65～69歳	3.6	4.2	4.2	28.1	0.0	0.6	1.2	16.2	1.2	18.6	22.2
70歳以上	1.2	3.1	0.4	12.8	1.2	1.2	5.4	17.5	8.9	21.4	26.8

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※2022年10月1日～2023年9月30日(同伴者含む)

図2-3-11 「県外への転出」の移動理由

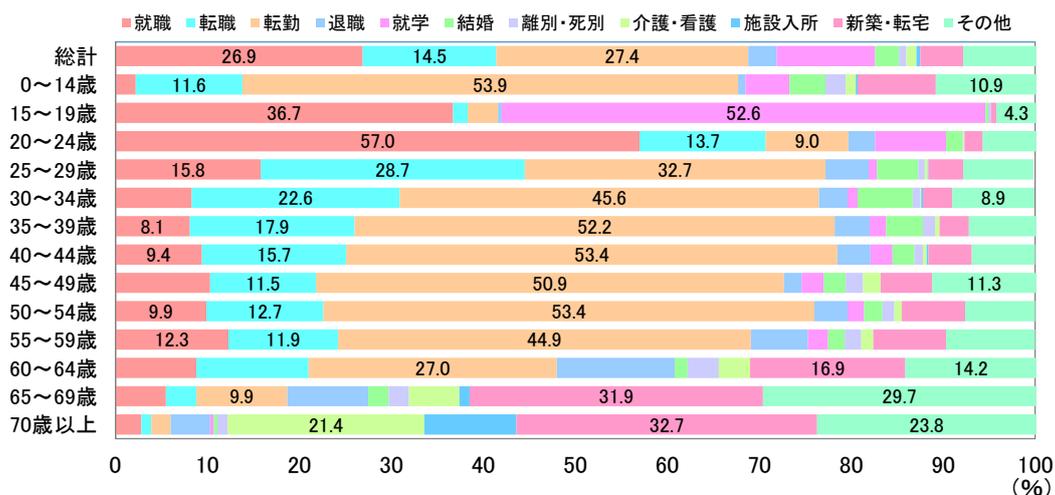


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	26.9	14.5	27.4	3.1	10.7	2.6	0.8	1.1	0.4	4.7	7.9
0～14歳	2.2	11.6	53.9	0.8	4.8	3.9	2.2	1.1	0.2	8.5	10.9
15～19歳	36.7	1.6	3.3	0.4	52.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.6	4.3
20～24歳	57.0	13.7	9.0	2.9	7.7	1.8	0.1	0.1	0.0	2.0	5.8
25～29歳	15.8	28.7	32.7	4.7	0.9	4.5	0.7	0.3	0.1	3.8	7.6
30～34歳	8.3	22.6	45.6	3.1	1.1	6.0	0.8	0.1	0.2	3.2	8.9
35～39歳	8.1	17.9	52.2	3.8	1.8	4.0	1.3	0.5	0.0	3.2	7.3
40～44歳	9.4	15.7	53.4	3.6	2.4	2.4	0.9	0.4	0.2	4.7	6.9
45～49歳	10.3	11.5	50.9	1.9	2.4	2.4	1.9	1.9	0.0	5.6	11.3
50～54歳	9.9	12.7	53.4	3.6	1.8	2.0	1.3	0.8	0.0	6.9	7.6
55～59歳	12.3	11.9	44.9	6.2	2.2	1.8	1.8	1.3	0.0	7.9	9.7
60～64歳	8.8	12.2	27.0	12.8	0.0	1.4	3.4	3.4	0.0	16.9	14.2
65～69歳	5.5	3.3	9.9	8.8	0.0	2.2	2.2	5.5	1.1	31.9	29.7
70歳以上	2.8	1.1	2.1	4.3	0.4	0.4	1.1	21.4	10.0	32.7	23.8

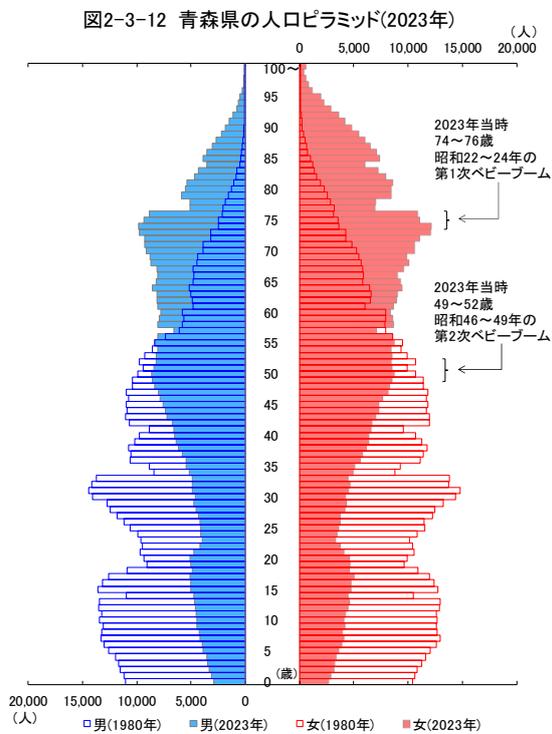
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※2022年10月1日～2023年9月30日(同伴者含む)

2-3-3 青森県の人口構成

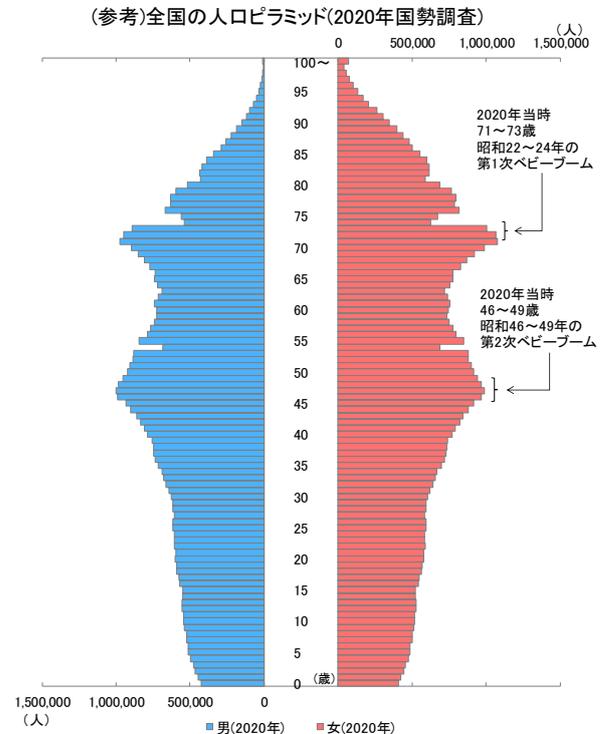
我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。

これは、本県の社会動態の減少数が大きかった1990年代前半(平成初期)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-5を参照)

また、2023(令和5)年と1980(昭和55)年の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が74歳～76歳となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-12)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



資料)総務省「国勢調査」

次に、市町村別の人口動態について、2023(令和5)年と2013(平成25)年を比較すると、この10年間は全ての市町村で人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島地域での減少が顕著となっており、風間浦村、佐井村では30%を超える減少率、今別町、大間町、深浦町、中泊町では25%を超える減少率となっています。その他、新郷村、蓬田村、外ヶ浜町、田子町、大鰐町、鱒ヶ沢町、三戸町、東通村、西目屋村の9町村において20%を超える減少率となるなど、同じ期間の県全体の減少率11.3%を超える減少率となったのは、40市町村中、29市町村でした。

また、2023(令和5)年における65歳以上人口の割合をみると、県全体の35.3%を上回ったのは31市町村となっており、中でも今別町の59.4%をはじめ、深浦町、外ヶ浜町、新郷村の4町村で50%を上回っています。その他、佐井村、風間浦村、中泊町、鱒ヶ沢町、田子町、蓬田村、大鰐町、三戸町、平内町、五戸町、七戸町、南部町、横浜町、つがる市、野辺地町、西目屋村の16市町村において40%を上回るなど、人口減少率が高い地域で65歳以上人口の割合も高くなっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは六ヶ所村で27.0%、次いで三沢市が28.3%、おいらせ町が28.9%などとなっています。(図2-3-13)

図2-3-13 市町村別の人口動態

